Ⅱ章 資料収集・保存

- 1 資料収集と整理
- 2 資料室における相談業務・情報発信
- 3 震災資料の活用
- 4 資料を通じた交流・ネットワーク

Ⅱ章 資料収集・保存

1節 資料収集と整理

資料室で保管する震災資料は、「一次資料」(阪神・淡路大震災の被災状況を物語るもの、被災地の復旧・復興過程で使用・作成されたものなど、震災に直接関連する資料)と「二次資料」(阪神・淡路大震災及びその他の災害や防災関連の図書等刊行物)に分類される。

1項 一次資料の収集

一次資料には、平成 14 年 4 月のセンター開館以前の事業で収集されてきた約 16 万点の 資料と、開館後センターによる調査・収集活動で集めた資料がある。

[開館前]

平成7年10月から兵庫県からの委託を受け(財)21世紀ひようご創造協会によって収集事業が開始され、平成10年4月からは(財)阪神・淡路大震災記念協会が、収集事業を継続するとともに、公開基準等を検討した。こうした中、平成12年6月から約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、平成13年度末までに約16万点の資料が収集された。

「開館後〕

センターにおいて、開館前に収集された資料を引き継ぐとともに、引き続き、新規の資料収集調査を進めている。

令和3年度に行った資料収集調査は、新たな所在調査と既存調査を含め計11回で、令和4年3月末現在で、一次資料提供件数は5,070件、資料点数197,905点となっている。

2項 一次資料の公開

一次資料については、「震災資料の取り扱いに関する要綱」に基づき、資料提供者の意向 を尊重するとともに、プライバシーの保護などに慎重な配慮をしつつ、原則としてその公 開を行うこととしている。

センターが寄贈・寄託を受けた一次資料は、「公開に当たり資料提供者の許諾を必要としない資料 (センター一任資料)」と「公開に当たりその都度資料提供者の許諾を必要とする資料 (別途協議資料)」とに区分している。

そのうち、センター一任資料については、「公開可(そのまま公開)」、「条件付可(個人情報等を消去して公開)」、「公開不可(公開困難)」、「保留(公開判別未了)」のいずれかに公開判別を行った上で、可能なものについて公開している。

なお、資料の寄贈・寄託を受ける際に、公開に関してセンターに一任していただくことを原則としているが、センター開館前に収集された資料については、平成 16 年度末で、一次資料約 16 万点のうち約 7 万点(資料提供者件数で約 820 件)が別途協議資料となっていた。その後、資料の公開を促進する観点から、資料提供者等と調査、協議を行い、順次センター一任資料に変更する作業を進め、令和 2 年度末時点で、別途協議資料の資料提供者件数は 91 件、資料点数は 31,572 点にまで減少した。令和 3 年度における別途協議資料の資料提供者件数および資料点数に変更はなかったが、今後も継続して資料提供者等と調査、協議を行い、所蔵資料の更なる利便化を進める。



3項 一次資料の保存

1 環境調査・管理・保存

(1) 資料保存環境調査

原資料の劣化を防ぎ、収集時の状態を維持・保存していくためには、資料保管に適した 環境を整えることが必要である。このため資料室では、資料収蔵スペースにおいて年1回 の資料保存環境調査を実施し、調査結果に基づき対策を講じている。

令和3年度の調査は資料保存環境の変化を調べるために、前年度とほぼ同じ箇所(西館3階展示フロア内の収蔵スペース、5階の作業スペース、7階の2つの収蔵庫)で実施した(11月4日~11月19日)。その結果、昆虫類や真菌類が捕獲された場所が確認されたので、定期的な清掃や殺虫・殺菌処理などを実施し、資料保存に適した環境の維持に努めている。

(2) 温度・湿度データ管理

震災資料はさまざまな性質の資料が混在しているため、すべての資料に適合的な温湿度として、温度 20 度前後、湿度 $40 \sim 50\%$ 前後を年間を通じて維持する必要がある。このため、3 階収蔵スペースと7 階収蔵庫に温湿度データロガーを配置し、計測結果に基づいて空調設備や除湿器による調整及び保存箱の内部に湿度を安定させるための調湿紙を貼り付けることにより、温度・湿度の安定化を図っている。

(3) 収蔵スペースにおける殺虫処理

3階収蔵スペースは、資料保存に適した温湿度管理が困難な展示観覧フロアにあり、害虫が発生しやすく、定期的な殺虫燻蒸処理が必要であった。このため、平成29年度から、文化財害虫に対して殺虫効果のある薬剤の散布を実施している。令和3年度は、休館日にあたる3月14日(月)に実施した。

2 新聞資料の脱酸性化処理

新聞は、阪神・淡路大震災発生後の状況を伝える貴重な震災資料であるため、資料室では、 主要6紙(神戸、朝日、毎日、読売、産経、日経)を保管している。

※平成7年1月から平成13年度までは毎月分、平成14年度からは1月分を保管している。平成22年度からは、上記に3月分を加えて保管(東日本大震災関連)。

また、これらの新聞資料の保管にあたっては、酸性紙を使用した新聞紙の劣化を遅らせるため、脱酸性化処理(脱酸)の取組を平成21年度から行っている。新聞紙は2000年頃から中性紙に切り替わっているため、脱酸処理はそれ以前に発行された新聞紙を対象とする方針で、現在のところ、平成11年9月分までの処理を完了している。

4項 一次資料の利用

1 閲覧

令和3年度の閲覧申請件数は21件、1,793点であった。主に、大学教員や学生等による研究・調査、震災関連報道や展示に活用された。

また、特別利用申請件数は2件で、研究・調査等を目的とするものであった。

昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、閲覧申請件数が大幅に減少したが、 今年度はやや回復傾向にあるといえる。

2 複写・撮影

令和3年度の複写申請件数は8件、撮影申請件数は9件であった。複写の対象は紙資料がほとんどで、大学教員や学生・大学院生などによる研究を目的としたものが多かった。 また、震災関連の報道にも利用された。

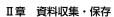
3 貸出

震災の教訓を後世に伝え、防災に役立てる目的に限り、兵庫県広報課等から提供された写真をデータ化して貸出を行っている。令和3年度は、写真データの貸出が10件、251枚であった。また、平成27年8月から、一部の写真データのダウンロード利用が可能となっている。令和3年度は24件356枚の写真データがダウンロードされた。貸出を行った写真資料は、地方自治体が作成する展示パネルや学校における防災教育などに活用されたほか、テレビや新聞をはじめとしたメディアにおいて、阪神・淡路大震災や防災関連の特集で利用された。

5項 二次資料 (図書等刊行物)の収集

二次資料については、(財) 21 世紀ひようご創造協会、(財) 阪神・淡路大震災記念協会から引き継いだ約 23,000 点の震災関連資料に加え、阪神・淡路大震災や、その他の災害(地震・津波など)の資料、防災関連の資料、その他センターとして必要な参考文献について収集しており、令和3年度末で、44,353点を所蔵している。

令和3年度も、防災に関する新しい情報を提供するため、HP等で公開されている防災に関する冊子をダウンロード、冊子化し開架を行った。



2節 資料室における相談業務・情報発信

1項 相談業務

資料室では、年間を通じて来室、電話、文書、メール等の形態で寄せられる相談に対応している。昨年度と同様、コロナ禍の影響で、電話やメールの問い合わせが多かったように感じた。

資料室開設以来の相談件数は、令和4年3月末で累計2,263件となった。近年の動向としては、相談者の専門分野における詳細な情報の提供を希望するケースや、日常で使用できる防災の知識などが書かれた資料の有無を尋ねられるケースが増加傾向にある。

令和3年度は、阪神・淡路大震災に関する具体的な被害や復旧・復興過程についての質問や、実際に当センターに足を運べない方からの資料の検索についての質問が目立った。 当時の詳細な実態を学び、発信しようとするマスコミ・市民団体・教育機関・一般利用者からの相談や、これと合わせた写真・映像資料の貸出申請も多数寄せられた。

なお、資料室では、過去の相談業務内容をデータベースに登録して、同様の質問に迅速かつ効率的に対応できるようにしている。また、他機関との日常的な連携を通じて、震災や防災に関する情報のネットワークと知見や認識の共有を図り、より的確な情報提供を目指している。

2項 ビデオ・DVDの貸出

営利を目的としない防災学習等に限り、学校・団体等へのビデオ・DVD(二次資料)の 貸出を行っている。現在ビデオ 22 本と DVD151 本を貸出用としており、令和 3 年度は 77 件(137 本)の貸出を行い、16,963 人が視聴した。

, , _ , _ , , , , , , , , , , , , , , ,						
貸出先別	件数	本数				
教育関係	58	103				
団体	9	17				
企業	8	14				
その他(個人など)	2	3				
計	77	137				

ビデオ・DVDの貸出先

1 貸出先

貸出は学校関係が最も多く、地震についての防災教育や阪神・淡路大震災についての学習資料としての使用が目立つ。近年は、町内会や自主防災会での自主的な防災学習としての利用が増加している。

2 貸出地域

地域別では、これまでと同様に近畿地方が最も多く、続いて関東地方、中国・四国地方となっている。

地域	近畿	中国・四国	東海	関東	九州	計
件数	62	2	0	13	0	77

3 貸出ビデオ・DVD

貸出用映像記録の中で貸出回数が一番多かったものは DVD 『ビジュアル版 幸せ運ぼう』である。この作品はもともと震災学習用に作成されているため、細かいチャプターに分かれており、目的に応じて映像を選んで再構成できるようになっている。また、付属の CD-R には副読本や震災当時の新聞記事、写真などが入っており、広く防災教育に活用できるようになっている。この他には、「役に立つ防災教育シリーズ第3巻 地震後の被災生活」、「創造的復興 10 年の歩み」などの貸出が多かった。

3項 情報発信

1 ウェブサイトおよびインターネット検索

当センターホームページで、収蔵資料の検索ができるようになっている。

令和元年5月には、情報検索システムをバージョンアップした結果、初期画面で一次資料は「写真」と「モノ、映像音声、文書資料」に分けて、二次資料は「図書・雑誌」と「河田文庫」に分けて細分化した検索が可能となった。写真はアルバム単位から1枚単位での検索ができるようになり、検索項目の一部を手入力からプルダウン検索にするなど利便性が高まった。二次資料についても、雑誌情報に加えて、目次を表示することで、資料の内容を推測しやすくなっている。

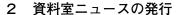
また、平成 29 年 11 月からセンターウェブサイト内に一次資料を紹介するコーナー「震災資料語り~ものがたり~」を公開している。各資料が持つエピソードと、当時の状況等の関連情報を掲載し、広く資料の持つ力をアピールする場としている。



<資料室のページ>



<インターネット検索画面>



資料室では平成15年4月から資料室ニュース(見開き4ページ)を発行している。

紙面の内容は、当センター所蔵の新着資料の紹介や、資料室に関する最新情報(資料室で開催するイベントや企画展示の内容など)を中心に、年3回各2,000部を発行した。来館した人のみならず、来館したことがない人にも資料室をより身近に感じてもらえるよう工夫した。

資料室ニュースは、資料室や館内インフォメーションで配布しているほか、センターホームページからもダウンロードが可能である。

資料室ニュース URL: https://www.dri.ne.jp/material/publication/news/

○令和3年度の特集テーマ

- ・震災資料のメッセージ 2021「阪神・淡路大震災 1.17 のつどい〜人々の希望を照らす 灯火〜」(令和3年7月発行、Vol.75)
- ・令和3年資料室企画展「ひとぼうのたからもの」(令和3年12月発行、Vol.76)
- ・人と防災未来センター資料室開室 20 周年にむけて (令和4年3月発行、Vol.77)



資料室ニュース vol.75



資料室ニュース vol.76



資料室ニュース vol.77

3 Facebook ページの運営

平成27年6月より「ひとぼう資料室」としてFacebookページを開設した。若い世代を中心に普及しているSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用し、展示、刊行物、イベントなどの告知や報告、新規資料の紹介、日々の出来事など、資料室の業務内容や震災資料についての情報を発信した。

(ひとぼう資料室 FB ページ https://www.facebook.com/dri.archives)

Ⅱ章 資料収集・保存

3節 震災資料の活用

1項 資料室企画展の開催

人と防災未来センター資料室では、所蔵している震災資料を活用した企画展を年に1度 開催している。令和3年度の資料室企画展は「ひとぼうのたからもの」と題し、令和3年 12月14日(火)から令和4年5月29日(日)まで西館5階資料室で開催した。

展示内容:

阪神・淡路大震災発生後、兵庫県は震災資料を「地域や時代を超えて後世に残して行かねばならない私たちの財産」と捉え、平成7年10月から震災資料を収集・保存する取り組みを始め、その活動は(財)21世紀ひようご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会を経て、今日の人と防災未来センターに引き継がれた。展示では、震災資料の収集とセンター開館までの歴史を振り返り、「後世に残して行かねばならない私たちの財産」である震災資料がどのように集められ、つながれてきたのかを資料とパネルで紹介した。



令和3年度資料室企画展チラシ



展示の様子



人と防災未来センターの模型 (1/200)

2項 スポット展示「震災資料のメッセージ」の実施

センターに寄贈され収蔵庫に保管されている一次資料を、年度ごとのテーマに沿って西館3階の展示フロアの一角で紹介するスポット展示を、平成25年度から行っている。本年度は、前期・後期に分けて展示を行った。

前期は「阪神淡路大震災 1.17 のつどい~人々の希望を照らす灯火~」と題し、NPO 法人阪神淡路大震災 1.17 希望の灯りから寄贈された竹灯籠と紙灯籠とともに、コロナ禍で実施された追悼行事に対する人々の思いや、発生から 10 年を迎えた東日本大震災の被災地との交流について紹介するパネルを展示した。今回展示した竹灯籠は、「阪神淡路大震災 1.17 のつどい」で実際に使用されたもので、阪神・淡路大震災で犠牲になった方々への鎮魂や追悼の思いが込められている。紙灯籠は、平成 26 年に広島県で発生した土砂災害の被災地で活用された。この紙灯籠は、A 4 用紙にイラストやメッセージを記入するもので作成しやすく、また、募集することによって会場に来られない多くの人々の思いを届けることが可能となることから、コロナ禍における「阪神淡路大震災 1.17 のつどい」でも取り入れられることになった。

後期は「『働く場』が『復興の地』へ一振り返る HAT 神戸一|と題し、センターが立地

する HAT 神戸地区の歴史を振り返る展示を行った。HAT 神戸地区は、長年にわたり鉄鋼 産業等の一大拠点として、神戸の、そして日本の経済成長を支えてきた。産業構造等の変 化に伴い、平成に入る頃には生産拠点の移転等による大規模工場の遊休化が進む中、当地 区の新たな土地利用計画について、平成5年に整備の基本方針が示された矢先に阪神・淡 路大震災が発生した。震災によって甚大な被害を受けた市街地の復興、特に緊急かつ大量 の恒久住宅の供給が重要な課題となり、東部新都心(HAT 神戸)計画は新たな「まちづく り」としてスタートすることとなった。今回の展示では、水彩画や HAT 神戸のパンフレッ ト等を通して、往時の風景や新しい街を創り出そうとする意気込みを紹介した。

- ○令和3年度 震災資料のメッセージ
- (1)「阪神淡路大震災 1.17 のつどい~人々の希望を照らす灯火~」(令和 3 年 6 月 29 日~ 11月28日)
- (2)「『働く場』が『復興の地』へ―振り返る HAT 神戸―」(令和3年11月30日~令和 4年6月26日)



「令和2年度「阪神淡路大震災 1.17 のつどい」 で使用した紙灯籠」



宇佐美重作「神戸製鋼所神戸工場(被災前)」

3項 夏休み防災未来学校における取組

1 ギャラリートーク&ハンズオン「震災資料ってなんだろう?」

センターの「夏休み防災未来学校 2021」の一環として、震災資料専門員による展示解 説と実際の震災資料に触る企画「ギャラリートーク&ハンズオン『震災資料ってなんだろ う?』」を期間中に計4回実施した(7月24日、8月6日、8月14日、8月18日)。

企画は、震災資料の概要や収集の経緯、実際に展示されている資料について解説するギャ ラリートークと、崩れたレンガや地震の衝撃で歪んだ側溝の蓋など、実際の震災資料に触 るハンズオンの2部構成とした。ギャラリートークでは、キャプションには書かれていな い情報や、展示や保存に関する工夫など、資料の収集と保存を担当する資料室ならではの エピソードを紹介した。ハンズオンでは、重さや硬さといった視覚以外の情報から、地震 が引き起こす衝撃の大きさについて学んでもらった。



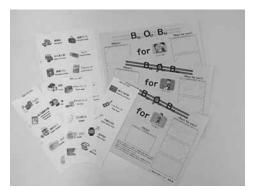
ギャラリートーク



ハンズオン

2 非常持ち出し袋ゲーム「BOB for ○○」

「夏休み防災未来学校 2021」の一環として、令和3年8月1日~8月31日までの間、非常持ち出し袋ゲーム「BOB for ○○」を実施した。「BOB for ○○」は、「猫と一緒に避難する人」や「目が見えない人」など、特定の状況にある人物が避難の際に必要とするものを想像して、その人物のために非常持ち出し袋を作る、資料室オリジナルのゲームである。参加者は親子で挑戦することがほとんどであり、世代による防災グッズへの認識の違いや災害時におけるスマートフォン等通信機器の活用方法についてなど、家族で防災について話し合うきっかけとなった。





非常持ち出し袋ゲーム



Ⅱ章 資料収集・保存

4節 資料を通じた交流・ネットワーク

1項 他機関との連携事業

1 資料の横断検索システムの活用

資料室では、他機関との連携により震災資料の利活用促進を図るため、資料室所蔵資料と神戸大学付属図書館震災文庫(平成21年1月から)及び兵庫県立図書館震災関連資料(平成24年3月から)との横断検索システムをホームページ上で公開しており、令和3年度は、新規に受け入れた図書資料のデータを更新し、総数は43,998点となった。なお、本事業は、神戸大学付属図書館のシステム変更に伴い、令和4年8月に終了を予定している。

震災資料横断検索 http://www.lib.kobe-u.ac.jp/eqb/crosssearch.html



震災資料横断検索公開終了に備えて、令和3年10月1日からは「国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(愛称:ひなぎく)との連携を開始した。ひなぎくは、「東日本大震災に関するあらゆる記録・教訓を次の世代へ」をコンセプトに、被災地の復旧・復興事業、今後の防災・減災対策や学術研究・教育等に活用されることを目指す震災の記録等のポータルサイトで、平成25年3月7日から公開されている。この連携により、当センターで所蔵している阪神・淡路大震災に関連する資料を「ひなぎく」でも検索することが可能となり、全国規模での震災資料の利活用が期待できる。

2項 震災資料の研究会への参加

資料室では、震災資料に関する研究会において、資料室業務の課題および震災資料の活用に関する発表を行い、他機関との交流を図っている。

3項 他機関によるセンター視察

資料室では、大学や各種団体などの他機関から視察を受け、震災資料の収集・保存について説明を行うとともに、資料の保存・活用等に関する意見交換や、阪神・淡路大震災に関する情報提供等の相談を受けている。昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響もあり、感染防止の観点から視察を控える傾向が強かった。

令和3年度に訪問を受けた団体は次のとおりである。

·兵庫県立大学減災復興政策研究科(4月23日)

4項 センターから他機関への視察等

資料室では、類似施設や関係機関を視察し、専門職員と意見交換を行い、課題の共有や連携強化を図るとともに、資料の取扱いや防災に関するセミナー・研究会に積極的に参加し、資料室の日常業務に生かす知識を深めている。

令和3年度の活動は次のとおりである。

- ・国立民族学博物館(11月22日)
- ・阪神高速道路株式会社 震災資料保管庫 (1月8日)

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 及び災害対応の現地支援・現地調査

- 1 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について
- 2 研究員の取組
- 3 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について
- 4 研究員等の多彩な活動
- 5 研究調査員の取組
- 6 令和3年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み
- 7 災害対応の現地支援・現地調査
- 8 研究成果の発信

Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1節 実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について

1項 研究活動のガイドラインと研究活動計画

人と防災未来センターの実践的な防災研究に対する期待は高く、これに積極的に応えていく必要がある一方で、センターの研究資源には限りがある。したがって、限りある資源をいたずらに拡散することなく、センターとしての組織の意図を明確にし、戦略的な研究活動を進め、着実に成果を挙げていくことが重要である。そこで、まずセンターが社会で果たすべき使命を明確にするため、センターの「ミッション」を定めた。次に、「ミッション」に基づき、その具体像である「ビジョン」とビジョン実現に向けての具体的な活動計画である「ガイドライン」を策定した。

「ガイドライン」の基本は、「自由でのびのびとした研究活動の展開」である。その上で、センターの研究活動に一定の方向付けを与える。センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請等を踏まえ、センターが取り組むべき防災研究上の重点的な領域を「重点研究領域」として設定する。この「重点研究領域」に即した研究を推進し、良い成果を挙げることが、センターの研究機関としての中心的な意図である。

研究活動計画は、このようなセンターの組織としての意図を実際の研究活動に的確に反映させるための重要な方途である。毎年度センター長は、研究方針会議や内閣府・兵庫県との意見交換を踏まえて、研究活動の方向を検討し、研究活動計画に反映させる。また、各研究員は、防災専門家としての自己開発を進める立場とセンターの組織としての意図の実現に貢献する立場の両面から、毎年度自己の研究活動計画を立案し、年間を通じてその実現をめざす。年度末には、各研究員は、研究活動計画の達成状況を自己点検評価し、センター長と面談協議し、その指導を得て研究活動の参考とする。センター長は、組織としての意図の達成度や問題点を整理し、総括的な点検評価を行い、必要により研究の方向の修正を図る。

これら研究活動計画の立案、推進及び評価という一連のプロセスにより各研究員は、専門分野の継続的な開発と防災専門家としての幅の拡大を図るとともに、組織として戦略的な研究活動を進め、「ミッション」の実現をめざすものである。

2項 研究方針

1 重点課題の明示

今後30年程度を展望しつつ、当面の社会状況、センターの「ミッション」、人的・組織的・財政的資源の状況、社会的な要請、センター内外関係者の意向等々を踏まえ、継続的かつ組織的にセンターが取り組むべき防災上の重要的な領域を「重点研究領域」として掲げる。研究員は、それぞれの専門分野を活かして「重点研究領域」に優先的に取り組んでいる。平成17年度から以下の3つを重点研究領域として設定しているところである。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

本年度の研究成果においては、著書・査読論文・一般論文・口頭発表 76 本のうち、①領域 (48本)、②領域 (6本)、③領域 (22本) であった。

2 中核的研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」について、センターが組織として取り組む「中核的研究プロジェクト」 を設定する。センター全体で「中核的研究プロジェクト」を一定期間継続して推進し、そ



の成果を出版し、社会の評価を仰ぐこととしている。

「中核的研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に対して具体的な成果を導出するものとして「中核的研究テーマ」を設定し、プロジェクトの目標、継続期間を予め明確にし、全ての研究員がチームとして研究を推進することを基本としている。

3 特定研究プロジェクトの設定

「重点研究領域」へのセンター全体としての具体的な取り組みとして、センターでは、個々の研究員がそれぞれ研究を推進するほか、様々な社会的な要請への対応や外部資金の積極的な導入、研究資源の機動的な運用などの観点から、数件の「特定研究プロジェクト」を設定し、この組織的な推進を図っている。

「特定研究プロジェクト」においては、「重点研究領域」に係る特定の研究テーマを柔軟かつ機動的に設定し、プロジェクトの目標と継続期間(最大3年間)を予め明確にし、複数又は全ての研究員がチームとして研究を進めることを基本とする。必要に応じて上級研究員をリーダーとして配置し、外部研究者や行政担当者の参画をも求めるとともに、外部研究費獲得に努めている。

3項 研究の進め方

1 研究活動計画の策定

センターにおける研究方針を踏まえ、年度当初、研究員は各々の研究活動計画を作成した。研究活動計画では、研究の全体像を簡潔に分かりやすく示した上で、各自の研究活動を構成する主要な各論ごとに、①目的・問題意識、②研究内容、③(最終的に)期待される成果、④当該年度の研究実施計画などを明示した。当該年度の研究実施計画をできるだけ具体的に設定し、年度末における自己点検評価の際に達成度を計測する基準とした。

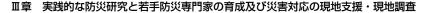
2 研究方針会議等

研究組織としての研究活動計画や若手防災専門家の育成方針について、上級研究員からも意見を求め、これを参考に策定した。

さらに、内閣府・兵庫県との意見交換を行い、前年度のセンターの組織としての研究成果や、当該年度の研究意図を明らかにし、組織としての研究活動計画策定の参考とした。

3 点検評価等

研究活動計画を踏まえ、年度末、各研究員は自己点検評価を行った。さらに、当該年度の研究活動計画や自己点検評価の結果について、センター長、上級研究員と個別に面談・協議による研究指導を受け、それぞれの研究活動の参考とした。



2節 研究員の取組

1項 主任研究員 楊 梓

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

仙台防災枠組では、防災・減災のために、社会全体が協力することが必要と指摘されている。例えば、先住民は伝統的に伝わる知恵を、移民はその固有の知識や能力を災害リスク軽減の取り組みに活かすことが期待される。過去の調査や研究によると、外国人は単なる災害時要配慮者ではなく、地域防災の担い手になるポテンシャルがあると考えられる。外国人が地域防災活動に参加し、防災の担い手になることは、地域コミュニティレベルでのレジリエンスを高めることに寄与すると考えられる。

研究者として、外国人支援の現場に寄り添い、在住外国人が地域防災の担い手になる地域防災の方向性を提示できるような研究を取り組みたい。そのため、外国人政策や多文化理解などの視点をふまえ、日本にいる外国人が持つ脆弱性を把握し、地域の防災・減災との関係性を明らかにしたい。それとともに、現場に参画し、専門家や外国人を含む地域住民と一緒に、外国人が災害時受援側から支援側になるアプローチを検討し、安全・安心に暮らせるこれからの多文化共生社会のあり方について考えたい。

(2) 長期的な研究計画

日本では約200ヵ国・地域の300万人の外国人が暮らしており、さまざまな言語、習慣、文化、宗教を持っている。それぞれの生活の実態や分布状況も異なっている。外国人は日本国籍を持っていないことより、平時から日本人と同様に権利、制度、資源にアクセスができない。災害の場合は、必要な支援の提供が届けられず、被害が拡大したり、支援から取り残されやすい状況におかれる可能性がある。

インクルーシブ防災を実現するために、平時でも災害時でも、外国人への合理的配慮の提供をできる体制・仕組みを整える必要がある。しかし、日本社会は少子高齢化の著しい進行や近所付き合いの希薄化、消防団員・自治体職員の減少、縦割り組織の壁などの課題により、地域社会の脆弱性が高まっている。そこで、地域に暮らしている外国人も、日本人と同じく、自身の防災リテラシーを高めることを求められており、可能な範囲で地域活動の担い手として、共助・公助に積極的に参加することが望ましい。

今後の5~10年間の研究では、外国人の脆弱性と災害の関係性を明らかにした上で、 外国人への合理的な配慮の提供と、当事者力の養成に関する研究を取り組みたい。

具体的に、以下の研究に取り組む。

①外国人支援に関する研究は、外国人子女の教育、難民の受け入れ、人権問題等、様々な分野で研究が行われており、防災の視点からの研究は高齢者・障がい者等の災害時要配慮者に比べると少ない状況にある。

阪神・淡路大震災において、行政やメディアによって外国人向けに提供された情報は少なく、被災地に散らばる外国人に十分には届かず、多言語情報の提供の課題が浮きぼりとなった。また、東日本大震災では、外国人が特定の避難所に集中したため他の住民の受け入れが制限されるなど避難所運営に支障が生じたケースや、原発事故の影響で大量の外国人が西日本や海外に退避したこともあり、外国人被災者の避難に関する課題も注目されてきた。東日本大震災以降も、多くの災害も発生し、訪日外国人への情報伝達や日本に居住している外国人への支援に関する課題が上がってきた。以上のように、既往災害の教訓・経験を把握することが必要である。

本研究では、過去の被災地を中心に、文献調査や当事者、支援側への社会調査を通じ、



外国人の平時の生活状況や被災の実態、行政などの公的機関が提供した支援と課題を明らかにし、災害時に外国人への合理的な配慮を提供できる仕組みを検討する。

②外国人は災害時要配慮者である一方で、日本に長く生活している外国籍住民は支援者として活躍できる可能性がある。例えば、2015年関東・東北豪雨の被害を受けた常総市において、ブラジル籍住民が孤立する日本人高齢者の救援活動を行っていた。また、岡山県総社市では、2013年度(平成25年度)から外国籍住民防災リーダーの養成を行い、外国籍住民の防災リーダーと行政が一緒にその役割や活動内容を考えていた。そのため、2018年7月豪雨災害において、外国人防災リーダーは救出活動などに活躍していた。しかし、総社市のように外国人防災リーダーを続いて育成する事例は非常に少ない現状がある。

本研究では、外国人当事者が持つ強みを活かし、どのようにすれば地域の防災活動に参加するのか、地域リーダーになるのかに着目し、地域・地区の特性をふまえて、外国人リーダーになるための育成手法に関する研究を行う。

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

新型コロナウイルス感染症が落ち着かない状況は続いているため、対面の調査や学習会などの実施が困難となり、年度当初で作ったスケジュールは予定通りに実現できなかったが、一定の研究を実施することができた。

①「外国人への合理的な配慮に関する調査:2020年7月豪雨を事例に」の研究については、被災者へのヒアリング調査がコロナ禍で実施するのが難しくなっているが、外国人支援団体を通じ、概ねの状況を把握できた。また、2021年8月大雨災害及び2021年10月7日千葉県北西部を震源とする地震も発生したため、2回の災害においても、支援団体や被災者へのオンライン調査の実施ができた。結果を整理し、論文をまとめているところである。②「箕面市における外国人リーダー育成のあり方」の研究は、箕面市、箕面市国際交流協会とプロジェクトを組んでおり、3年目に入った。第2期生への研修会を実施し、市が外国人防災アドバイザーの認定を行われた。来年度、第2期生がリーダーシップを取りながら、事業を継続していく予定である。

2 各論

(1) 研究テーマ:外国人への合理的な配慮に関する調査:2020 年 7 月豪雨を事例に 【令和 3 年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

「外国人」とひと言で表現されるが、それぞれに言語、宗教、文化などが異なり、平時でも抱える悩みや不安も多種多様である。災害が発生すると、これらの悩みや不安がさらに拡大する可能性がある。そのため、外国人の個別ニーズをふまえた合理的配慮を提供することが重要である。

国際交流協会などの外国人を支援する団体・組織は、行政とともに多言語情報提供などの取り組みを進めているが、対応には地域差が見られる。災害時に自治体が外国人対応をスムーズに提供するために、自治体の外国人への合理的配慮の提供の実態を把握し、合理的配慮の提供量の差異をもたらした要因を明らかにする必要がある。

本研究では、外国人への合理的配慮の提供に関する仮説を立て、外国人当事者や、外国人を支援する団体・組織への社会調査やワークショップを通じ、合理的配慮の提供量や地域差異をもたらした要因を分析し、仮説を検証し、外国人への合理的配慮を提供できるような仕組みを提案する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が蔓延し、日本にも大きな影響が

あった。訪日・在日外国人への感染症情報支援を求められるとともに、帰国支援や生活支援なども求められた。感染症蔓延する中で、豪雨や台風などの災害が発生した。その中には、自宅が浸水被災を受けた外国人や、死者・行方不明者となった外国人もいた。しかし、今回の災害では感染症流行下であるため、外部からの応援が限定される部分があり、自地域の人的リソースだけでは迅速に外国人のニーズを把握することが難しく、配慮の提供ができない状況も見られた。

今年度は、感染症蔓延時の災害対応で生じやすい課題をふまえ、7月豪雨被災を受けた地域を対象に、外国人に求められる平時と災害時の配慮と自治体が提供できる配慮についての調査・分析を行い、昨年度にまとめた自治体の外国人への合理的配慮の提供量の差異をもたらす要因モデルを改善したい。

【令和3年度 研究の成果】

新型コロナウイルス感染症が落ち着かない状況は続いているため、被災者へのヒアリング調査の実施が難しかったが、外国人支援団体を通じ、概ねの状況を把握できた。また、2021年では、8月大雨災害及び千葉県北西部で地震が起きた。これらの災害においても、支援団体や被災者へのオンライン調査の実施ができた。結果を整理・分析し、論文をまとめているところである。

(2) 研究テーマ:箕面市における外国人リーダー育成のあり方 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2018年7月豪雨では、被害を受けた岡山県総社市において、外国人防災リーダーが被災地で積極的な活動を行った事例があった。しかし、防災に限らず、外国人は地域とのつながりが薄い傾向があり、地域活動に参加するのが難しい現状がある。たとえ外国人防災人材育成の講義を実施したとしても、総社市のように、2013年度(平成25年度)から外国籍住民防災リーダーの養成を継続して実施する事例は少ない。そこで、本研究ではどうすれば外国人に地域の防災活動へより積極的に参加し、防災リーダーになるプロセスや課題を明らかにし、よりよいリーダー養成の手法を開発したい。

研究対象地域は、2018年大阪府北部地震で被災した箕面市である。箕面市は、市民活動と外国人支援が活発ではあるが、地域の外国人防災リーダー育成に関する取り組みは、大阪府北部地震以前は展開されていなかった。

そのため、「災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発」(松川ら、2018)などの研究手法を参考にし、箕面市の在住外国人や外国人支援者と共に、災害時に必要な防災リテラシーや能力を明らかにし、それを習得ための方法を開発し、外国人防災リーダー育成研修のあり方を検討したい。このような取り組みを実施するにあたって、地域の特性をふまえ、多様な立場の人に防災への参加を促し、しなやかで力強いコミュニティづくりや全員参加型の防災・減災対策を進め、多様なステークホルダーが互いにサポートできるような関係づくりを実現することを目指している。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

2019 年度に、箕面市と箕面市国際交流協会と共に外国住民防災リーダー養成のプログラムを立ち上げた。2020 年度には、外国人住民とともに防災リーダー研修事業の進み方を検討し、防災リテラシー効果測定を行った。また、箕面市の災害対応や自助に関する講座とワークショップを実施した。その結果、研修に参加した外国人住民は、初の箕面市の「外国人防災アドバイザー」として認定された。

今年度は、正統的周辺参加理論などに参考し、外国人防災アドバイザーの主体性を発揮できるような仕組みづくりや、外国人住民も参加しやすい防災研修の内容と方法を検討す



る。その上で、外国人防災リーダー育成の持続可能な手法を提案する。

【令和3年度 研究の成果】

この研究プロジェクトは3年目に入った。第2期箕面市防災アドバイザー向けに、人と 防災未来センターの見学会や、箕面市の防災取り組み、マイ避難計画というテーマで、防 災研修会を実施した。その上、市が外国人防災アドバイザーの認定を行われた。

3 成果

- (1) 追加及び特筆すべき研究活動(新たに立ち上がった研究など)
 - 該当なし
- (2) 外部研究費状況
- ① 令和3年度外部研究費獲得状況
 - 該当なし
- ② 外部研究費獲得に向けた貢献
 - 該当なし
- (3) 学術研究成果の発信等
- ① 著書(共著含む)
 - 該当なし
- ② 学術論文、梗概集 (オープンになっているもの)
 - 楊梓, 木作尚子,「箕面市における外国人当事者の防災リテラシーに関する調査 2019 年と 2020 年の比較 」,日本建築学会大会学術講演梗概集 (東海),pp.801-802 (査 読なし)
 - ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,楊 梓,佐藤 史弥,河田 慈人,藤原 宏之,「自治体 の災害対応における地図の活用に関する調査研究」,日本建築学会大会学術講演梗概集 (東海),pp.805-806 (査読なし)
 - 寅屋敷 哲也, 松川 杏寧, 高原 耕平, 佐藤 史弥, 楊 梓, 木作 尚子, 河田 慈人, 髙岡 誠子, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 正井 佐知, 有吉 恭子, 藤原 宏之, 中林 啓 修, 「基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実 証的研究―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―」地域安全学会論文集 No.39, pp.363-373 (香読付き)
- ③ 予稿、抄録
 - 該当なし
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - 楊梓,河田慈人, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 佐藤史弥, 藤原宏之, 「基礎自 治体が災害対策本部の執務室で活用する地図に関する研究(速報)」, 令和3年度研究 論文報告集
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - 楊梓, 木作尚子,「箕面市における外国人当事者の防災リテラシーに関する調査 2019 年と 2020 年の比較 」, 日本建築学会, オンライン, 9月 10日
 - ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,楊 梓,佐藤 史弥,河田 慈人,藤原 宏之,「自治体 の災害対応における地図の活用に関する調査研究」,日本建築学会,オンライン,9月 10日
- ⑥ DRI調査研究レポートの執筆
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核

的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -

- DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遣隊の活動報告(速報)
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)
 - 論文奨励賞(地域安全学会第 49 回(2021 年度)研究発表会(秋期)(研究代表: 寅 屋敷哲也) ※中核的研究

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会 (国・自治体・民間企業など)】

- 鳥取県: 防災会議委員
- 堺市: 堺市プロポーザル方式による委託業務事業者選定委員会
- 三木市: 防災会議委員
- 高砂市: 防災会議委員
- 三田市:三田市地域日本語教育推進懇話会委員
- 兵庫県国際交流協会:令和3年度災害時外国人支援助成事業審査会審査委員
- 人と防災未来センター:こころのシアター映像作品制作プロポーザル

【学会における委員会・検討会などの活動】

該当なし

【講演活動】

- ・熊本地震 5 周年水害報告会 基調講演とパネリスト (4 月 15 日)
- 三田市令和3年度市民啓発講座・三田市人権を考える会役員研修:「国際化時代の災害と人権」(動画収録)(7月5日)
- 令和3年度 東京都国際交流団体連絡会議 第1回研修会 パネリスト (7月29日)
- •R3年市町村減災トップフォーラム(長野県) ファシリテーター(8月5日)
- 全国市町村国際文化研修所 令和3年度「災害時における外国人への支援セミナー」 講師(9月27日~9月29日)
- 箕面市防災士研修 講師(11月9日)
- 加古川市「災害時外国人支援ボランティア研修会」 講師(12 月 11 日)
- 尼崎市多文化共生研修「国際化時代の災害と人権〜災害時の外国人対応〜「おとなり さんはがいこくじん|| 講師(1月22日)
- 東京都防災 (語学) ボランティア第3回研修 講師 (パネリスト) (2月7日)
- 総務省令和3年度「災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修」講師(2月15日~16日)
- 「北海道多文化共生キーパーソンネットワーク構築事業」第2回オンライン研修会 講師(2月22日)
- 箕面市防災第二期アドバイザー研修会 講師(2月26日)
- 「兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業」「留学生・外国人住民・日本人の ための防災セミナー&ワークショップ | 講師 (3月9日)
- ・ 大阪産業大学留学生向けの研修会の講師 (3月10日)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

• 該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- •10 月 14 日 公益財団法人兵庫県国際交流協会災害時等外国人支援検討会議
- •11 月 4 日 【防災セミナー】朝来市立山口小学校 4 年 (24 名)
- •12 月 14 日 【防災セミナー】南淡路市立湊小学校 4 年(17 名)
- 1月12日 伊勢市図上訓練見学と意見交換



- 1月14日 枚方市図上訓練見学と意見交換
- 3月17日 札幌市札幌国際プラザ令和3年度災害多言語支援センター訓練見学と意 見交換

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- 2021年 6月18日 大阪北部地震3年 防災情報、外国人が発信 読売新聞
- 2021 年 9月 1日 在住外国人にとっての防災、災害発生下での問題点とは(電話出演) ラジオ大阪

(6) 特筆すべき事項(研究の製品化、特許、政策への適用など)

- 兵庫県国際交流協会が「子どもと親の防災ガイドブック」を改訂する際に協力し、中 国語チェックを行った。兵庫県国際交流協会とのホームページに公開されている。
- 兵庫県国際交流協会が「災害時外国人対応の手引き」を作成する際に、協力した。手 引きは、兵庫県国際交流協会と兵庫県のホームページに公開されている。
- 箕面市令和3年度外国人防災アドバイザーの研修が終了し、5名のアドバイザーを認 定した。認定されたアドバイザーは令和4年度の企画委員として、令和4年度防災ア ドバイザー事業を企画することを展開した。
- 令和2年度三田市人と人との共生条例策定懇話会委員として、「三田市人権を尊重し 多様性を認め合う共生社会を目指す条例」の制定を携わった。今年度はパブリックコ メントを行い、12月の市議会で可決した。来年度は条例を施行する予定である。

2項 主任研究員 木作尚子

1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

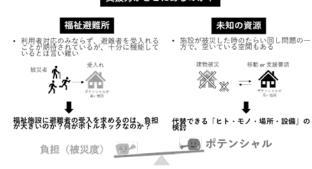
災害時要配慮者における空間的な脆弱性を軽減させられるよう研究をしていきたい。要 配慮者を取り巻く空間的な脆弱性は平常時から存在するが、災害時にはその脆弱性がより 顕著に現れるため、被災リスクが高まる。脆弱性を軽減するために、当事者や支援者、関 連団体と、平常時からの活動を通じた災害への備えや対応を検討していきたい。また、研 究や講義、支援等をしていく中で、経験や知識、知恵が、専門分野でない人にも「伝わる| ように意識し、防災を広めたい。

(2) 長期的な研究計画

社会福祉施設では高齢者、障害者、 母子、ホームレス等多様な人に対して サービスや支援(入所、通所、訪問、 相談など)をしており、施設種別も多 様である。

災害時には特別養護老人ホームなど 規模の大きな施設が福祉避難所として 開設されるケースが増えているが、1 つの施設で避難所機能(人、物、空間、

支援力がどこにあるのか?



設備)を全て満たすことは難しいこともある。地域にある資源を活用しながら災害時要配 慮者を支える仕組みが必要である。社会福祉施設の共通性の分析、施設間や近隣地域での 連携、広域避難等の戦略を踏まえて、社会全体としてのリソースやポテンシャルの把握し、 それらを上手く組み合わせることで、災害時の福祉的支援の充実を図りたい。

①入所系の福祉事業所

福祉事業所は、そこに住まう要配慮者の生活を継続するためにも、事業を継続することが求められる。そのために、災害が発生した際の被害が軽減されるよう建物の安全性を検討する。また、建物の構造や配置計画だけでなく、管理・運営も含めて、安全性が継続的に確保できるよう研究、研修活動を行う。

一方で、災害時には、一般の住宅に住む要配慮者の受入も期待されている。事業継続した上で、被災者を受け入れる手法についても検討が必要である。

②在宅系・居宅系の福祉事業所

要配慮者の個別支援計画を検討する。支援が必要な高齢者や障害者も一般の住宅に住み、在宅サービスを受けることで生活する人が増加している。一方で、地域居住が進むことで、地域の中に要配慮者が分散し、入所系の福祉事業所の対策のみでは災害時に対応しきれない。地域も含めた、地区、地域レベルで要配慮者への支援体制を検討し、まちとしてのロバスト性を高める。

③その他の事業所等

近年は、ユニバーサルデザイン化が進み、公共施設、駅、ホテル等を要配慮者が利用し やすくなってきている。こういった資源を把握し、災害時に適切に活用することで、要配 慮者の被害軽減につながる可能性がある。それらの事業継続も踏まえつつ有効活用できる 方法を検討したい。

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は11月まで育児休業を取得していた。講演活動、防災教育・普及啓発・交流についての活動、報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動は十分に行なうことが出来なかったが、計画していた論文の投稿や学会への参加は実施できた。また、共同研究や学会活動に参加し、一定の成果も得られた。

2 各論

(1) 研究テーマ:福祉事業所の事業継続と避難者受入に関する研究 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

令和3年5月の災害対策基本法改正に伴い、福祉避難所の確保・運営ガイドライン(令和3年5月)が改定された。ガイドラインでは、災害時要配慮者の受入スペースとして、①協定等により福祉避難所として確保、②指定福祉避難所の基準に適合するものは指定福祉避難所として指定・公示、③指定福祉避難所の基準を満たしていないが、要配慮者の為に何らかの配慮がされているスペースとして、一般避難所における要配慮者スペースが挙げられており、災害時要配慮者の生活環境の整備が図られようとしている。しかし、開設・受入体制や運営方法について、各市町村と受入先で十分に検討されているとは言えず、課題が多く残されている。

本研究では、社会福祉施設等が福祉避難所として災害時要配慮者を受入れるにあたっての課題や事業継続のあり方について検討する。

昨年度は、福祉事業所における「業務量」に注目して、2016年熊本地震において増えた業務量とその対処法について分析をした。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、福祉避難所での受入方法の見直しが必要と考えられる。飛沫感染・接触感染の予防と、クラスター(集団感染)が発生しないように福祉避難所を開設する方策について検討した。

今年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う福祉 避難所での受入方法の見直し状況について明らかにするとともに、指定福祉避難所の運用



方法について検討する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、兵庫県内における取組状況を把握する。法改正により要配慮者を取り巻く防 災がどのように進んでいるのかを整理し、シンポジウムにおいて行政、研究者、当事者と 意見交換を行いながら今後の課題を洗い出す。

【令和3年度 研究の成果】

兵庫県内市町における災害時要配慮者対応についてアンケート調査を実施し、全市町から回答を得た。得られた結果に基づいて、シンポジウムで発表およびパネルディスカッションを行なった。シンポジウムは当初、対面で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、基本的にオンラインでの配信とし、一部オンラインに対応できない参加者のみ会場参加とした。またオンライン配信においては、発表のスライド、発表者の顔、手話、要約筆記を1画面で表示するなど情報保障を心がけた。

(2) 研究テーマ:乳児院における防災に関する研究

【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

乳児院では、新生児から概ね2歳程度までの乳幼児が家庭的環境で生活し、24時間体制で乳幼児を養育している。乳児院への入所理由で多いのが「虐待やネグレクト」「家族の精神疾患」であり、災害後に家族に引き取ってもらうことが難しい乳幼児が入所している点でも保育所とは大きく異なる。また、近年は、昼間一時的に預かる「デイケア」や病気の子どもを預かる「病児デイケア」の実施など、地域で暮らす子どもと保護者の支援を行っている施設もみられる。地域で被災した乳幼児の受け皿としても重要な機能を果たすと考えられる。つまり、乳児院は災害後にも事業継続されることが非常に重要な施設といえる。地震や豪雨災害時にも施設内にとどまって生活できるような、ロバストな居住空間環境を形成するとともに、万が一施設内で居住できなくなった場合にも最低限の居住空間や人手、ライフライン、物資等の確保し、サービスを提供できるように事業継続計画を検討しておくことが求められる。

以上から、乳児院の防災・減災に関して、3つの観点で取り組む。

- ・設計段階から災害時を想定した計画するための手引き(設計者向け)
- ・乳幼児が集団で生活する居住環境の安全化戦略の検討 (施設向け)
- ・事業継続計画や避難確保計画の作成・更新(施設向け)

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

これまでに訪問した乳児院では、地震対策を実施する意識はあるものの、危険と思われる箇所がみられた。例えば、キャスター付きベビーベッドを日常的に移動させて部屋のゾーニングを変えているため、キャスターのロックが壊れたり、ロックし忘れなどが発生していることが懸念された。また、養育のしやすさの観点から、見通しを良くするためにガラスを多数使用しており、地震時に飛散するリスクが考えられた。さらに、乳幼児があまり入らない部屋については地震対策が後回しにされ、職員を守る対策が十分に実施されているとは言えない状況であった。

今年度は全国の乳児院へ質問紙調査を実施し、地震対策の取り組み状況について報告する。

【令和3年度 研究の成果】

全国の乳児院への質問紙調査においては、回収率が67.4%と、多くの施設から回答が得られた。その中で、様々な課題が抽出されたため、今後の研究に繋がる基礎的な調査とし

ては意義のある結果が得られた。また、回答のあった施設のうち、専門的な知見を求めている施設へ個別に連絡を取り、意見交換を実施した。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴い、現地調査や対面での意見交換は出来ていないが、感染が落ち着いた際には訪問したいと考えている。

3 成果

- (1) 追加及び特筆すべき研究活動 (新たに立ち上がった研究など)
 - 特記事項なし
- (2) 外部研究費状況
- ① 令和3年度外部研究費獲得状況
 - 厚生労働省科研「大規模災害時におけるアレルギー疾患医療の問題点の把握とその解決に向けた研究について」(令和2年~令和3年度、研究代表者:小林茂俊、研究協力者:木作)
- ② 外部研究費獲得に向けた貢献
 - 特記事項なし

(3) 学術研究成果の発信等

- ① 著書(共著含む)
 - 特記事項なし
- ② 学術論文、梗概集(オープンになっているもの)
 - 廖解放,北後明彦,大西一嘉,大津暢人,ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,木作尚子,大村太秀:豪雨時における高齢者施設の避難事例に基づく垂直避難プロセスの解明,日本建築学会計画系論文集,86 巻 786 号,pp. 2032-2042, 2021.8.(査読付き)
 - 寅屋敷哲也, 松川杏寧, 高原耕平, 佐藤史弥, 楊梓, 木作尚子, 河田慈人, 髙岡誠子, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 正井佐知, 有吉恭子, 藤原宏之, 中林啓修: 基礎 自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的研究 ―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―, 地域安全学会論文集, No.39, pp.1-11, 2021. 11. (査読付き)
 - 平瀬敏志、岡藤郁夫、木作尚子、平山修久:全国自治体の災害時食物アレルギー疾患対策に関する地域防災計画のまとめ、日本災害医学会雑誌、26 巻 2 号、pp.50-54、2021.(査読付き)
 - 木作尚子,大西一嘉:新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した福祉避難所の整備に関する研究-兵庫県内41市町への調査を通して-,日本建築学会近畿支部研究報告集,第61号計画系,pp.273-276,2021.
 - 木作尚子,大西一嘉:新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した指定避難所の整備に関する研究-兵庫県内41市町への調査を通して-,日本建築学会大会学術講演 梗概集(東海),pp.791-792,2021.
 - 宮崎崇文, 木作尚子: 呉市における福祉避難所の受入れスペースに関する実態調査, 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海), pp.1039-1040, 2021.
 - 楊梓, 木作尚子: 箕面市における外国人当事者の防災リテラシーに関する調査 2019 年と 2020 年の比較 - , 日本建築学会大会学術講演梗概集(東海), pp.801-802, 2021.

③ 予稿、抄録

 Anna Matsukawa, Seiko Takaoka, Naoko Kisaku, Kyoko Ariyoshi, Masayuki Shibano, Shunsuke Sasaki: Fundamental Problems of Evacuation Shelter Management in Japan and Proposed Solutions, The 11th International Conference of the International



Society for the Integrated Disaster Risk Management, Regular Sessions, Session 7-1: Social Learning & Collaborative Risk Management, 2021. 9. (概要査読付き)

- 堀野智史, 平瀬敏志, 小池由美, 貝沼圭吾, 安冨素子, 杉山晃子, 服部希世子, 中森 知毅, 平山修久, 木作尚子, 岡藤郁夫, 長岡徹, 伊藤靖典, 三浦克志, 藤澤隆夫, 小 林茂俊:行政における災害時の「アレルギー疾患対応の経験」に関するアンケート調査, アレルギー, 70 巻 6/7 号, p.800, 2021.
- 平瀬敏志, 堀野智史, 小池由美, 貝沼圭吾, 安冨素子, 杉山晃子, 服部希世子, 中森 知毅, 平山修久, 木作尚子, 岡藤郁夫, 長岡徹, 伊藤靖典, 三浦克志, 藤澤隆夫, 小 林茂俊: 行政における災害時の「アレルギー疾患に対しての備え」に関するアンケート調査, アレルギー, 70 巻 6/7 号, p.800, 2021.

④ 依頼論文・報告書・寄稿等

• 正井佐知,河田慈人,ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,木作尚子 (2022),特別支援学校の防災に関する課題の抽出:聞き取り調査についての報告,令和3年度研究論文報告集,Vol52.

⑤ 口頭発表・ポスター発表

- 木作尚子, 大西一嘉:新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した福祉避難所の 整備に関する研究-兵庫県内41市町への調査を通して-,日本建築学会近畿支部,オ ンライン,2021.6.26
- 木作尚子, 大西一嘉:新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した指定避難所の整備に関する研究-兵庫県内41市町への調査を通して-, 日本建築学会大会(東海), オンライン, 2021.9.10

⑥ DRI調査研究レポートの執筆

- DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
- DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遺隊 の活動報告 (速報)

⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)

- 昨年度まで2年間実施していた特定研究「黒田裕子氏の資料等分析による被災者支援 の検証と継承」において、学会発表や黒田氏の活動の紹介展示、報告書作成等を行なっ た成果が評価され、認定 NPO 法人しみん基金・こうべより「黒田裕子賞」を受賞した。
- 論文奨励賞(地域安全学会第 49 回(2021 年度)研究発表会(秋期)(研究代表: 寅屋敷哲也)※中核的研究

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- 西宮市地域防災計画等改定専門委員会 委員
- 堺市防災会議 委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- ・日本建築学会 小規模な社会福祉施設の避難安全性能向上小委員会 委員 【講演活動】
- ・兵庫障害者センター 2021 年度災害と障害者のつどい「誰ひとり取り残さない!~いのちを守る仕組みづくり~」報告およびパネルディスカッションにおけるコーディネーター(2022年1月30日)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

• 関西学院大学 災害復興 B (災害時要援護者と復興) 非常勤講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

• 特記事項なし

- (5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
 - 特記事項なし
- (6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)
 - 特記事項なし

3項 主任研究員 河田慈人

- 1 研究の全体像
- (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

人と防災未来センター研究員に着任して以来、研究活動のみならず、行政職員向けの研修の実施や、災害発生時には被災自治体へ現地支援要員として派遣されることによって、より社会に役立つ研究を実施したいという思いが強くなった。また、COVID-19 に関連する感染症を取り巻く危機管理に関する問題と向き合うこととなり、これまでの研究成果を活かした感染症流行下における避難所運営ガイドラインのアドバイザーや訓練講師を務めることとなった。これらの経験を今後の研究に活かし、防災・減災・縮災を実現していくことが重要だと考える。そのため、教育を専門に防災教育へとアプローチしてきたこれまでの経歴を生かしつつ、行政の災害対応に関する研究などの新たな研究を進めることで、将来的に現代社会の諸問題に対しアプローチできる研究者を目指す。

(2) 長期的な研究計画

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性が東日本大震災以降、再び指摘されている。また、学習した災害や防災対策を自分の生活と結びつけることは一般に難しいことから、自分が暮らす地域を舞台とした地域防災学習が有効であるといわれている。このように、「地域性」を高めた防災学習や、防災活動が、「我がこと」という意識を醸成することに繋がり、防災力の向上や、よりよい実践に繋がると報告されている。また、COVID-19に関する危機管理において「自分ごと」というキーワードが、社会に広く浸透したと考えられる。これまで提唱してきた「我がこと」と同じ意味合いを持つこの言葉が社会に広がったのは、これからのリスクマネジメントを考えるうえで大きな意味を持つと考えている。

防災教育・防災学習に関する先行研究において「主体的な学び」や「主体性」の重要性が指摘される一方で、理論的な整理・検討は不十分であると考える。状況的学習論や活動理論、暗黙知などの理論に基づき、「主体的な学び」や「主体性」に関して整理・検討がなされている。そこで、学校現場や地域社会に寄り添うアクションリサーチによって、防災教育を通した「主体的な学び」や「主体性」について理論的な整理・検討を行う。また、防災の取り組みを通じて現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であり、それによって平時から社会の抱える問題、つまり災害発生時に顕在化する脆弱性を克服することで、超広域災害に対応しうる社会の構築に還元するスキームの構築に必要な要素を明らかにする。将来的に、防災教育が現代社会の抱える様々な問題にアプローチ可能であることを明示する。

上記に加えて、行政の災害対応についてまとめ・整理を行い、災害発生時に住民と行政 が連携をより円滑に進め、複数の団体間での協働を通じて、社会全体で防災・減災・縮災



を進めることに寄与する研究を実施したい。

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響下において、いかに研究を進めるかが課題となった。ただし、昨年度と同様に中止や延期を繰り返しては無策と評されても仕方ないと考え、そのようなことにならないため、可能な限りオンラインによるリモート形式での調査や防災イベント・防災授業を実施し、感染拡大期に関係者各位と綿密な打ち合わせを行い、コロナ禍の落ち着いた時期に於いてフィールドにて訓練等を開催するというサイクルにて研究を推進した。

勿論、新型コロナウイルス感染症がまん延していない社会に比べると幾ばくかの遅滞が発生したが、当初の計画段階からそのことを加味し、たとえば地区防災計画策定のためのワークショップの開催等を強行することなく、次年度以降に持ち越すなど、傍目に漫然とした延期に見えるかもしれないが、内実としては「研究のための実践」ではなく、「真に社会に役立てることのできる研究」を指向し、関係者各位の協力を得ながら社会や地域の実情に合わせた研究の進展となった。結果として、関係者各位との信頼関係をより強固なものとし、次年度以降の研究遂行に寄与することが出来た1年となった。

2 各論

(1) 研究テーマ:地域と学校における主体的な学びを通した防災・減災に関する研究 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災以降の研究において、防災学習や、防災イベントが実際の行動に繋がっていないという指摘がある。防災に関する小学生の知識、態度、行動に関する調査結果から、災害の知識が実際の予防行動につながっていないことや、単に災害の知識を伝達するだけでは有効な行動変容を期待することが困難であると指摘されている。そのため、地域における過去の災害実態を調べたり、ハザードマップを活用したりすることで、災害を自分自身の問題として捉えるような指導の工夫の必要性、「主体的な学び」の重要性が、東日本大震災以降、再び指摘されている。「主体的な学び」には、さまざまな形態があると言える。

本研究では、近年の災害を踏まえ、地域に着目した気象を中心とした防災・減災教育を、学校や住民対象に行う。実践を通して、「主体的な学び」について、梶田・溝上の「学習の三層構造」の視点から整理・考察を行い、「日常に根差した防災」つまり「防災文化」や「日常防災」といった視点から、防災・減災活動の重要性について整理・考察を行う。加えて、地域と学校の連携という課題に防災・減災が如何に有効にアプローチできるかを明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

主として、伊勢市における防災教育について、「学習の三層構造」の視点から、整理・考察を行うことで、防災教育・防災学習のモデル化を行う。同時に、「主体的な学び」について、防災学習を通して再整理を行う。

また、住民の防災イベントや生涯学習の機会を通じて、住民がどのように防災・減災の 知識を活かして、災害に備えていくのか、そして、今後どのような防災・減災の取り組み と研究が、これからの社会に真に必要とされるのかを考察する。

今年度は昨年中止となった小学校における地域住民(まちづくり協議会に所属する住民)が主体となった防災学習イベントを、完全オンライン化することで実施し、児童及び保護者、参加した住民の意識について調査を行うことで、オンラインでの防災学習の効果および課題について評価を行う。

【令和3年度 研究の成果】

令和2年度にやむを得ず中止した中島学区まちづくり協議会が中心となって中島小学校の全校生徒及び保護者・地域住民を対象とした防災イベントをオンライン形式にて実施した。文にするとどうということはないが、高齢者中心のまちづくり協議会が主体となってオンラインでのリモート防災授業を実施したこと、そしてその様子をコロナ禍で授業参観等が実施できていない保護者に対しても同時配信することができた。これは令和2年度の反省を活かした結果であり、地域と学校の結びつきを維持するとともに、研究者側の貢献が学校側に認識される良い契機となったと考えられる。

また、避難所運営訓練を市役所・地域住民とともに実施したことで、避難所運営・運営マニュアルにおける問題の洗い出しと整理を行い、今後の改善に結び付いた。

(2) 研究テーマ: 滋賀県栗東市における地区防災計画作成を通じた実践的研究 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

地区防災計画作成は地域住民主体による様々な形態で、全国において取り組まれている。他方で、行政が準備したひな形を編集しただけの地区防災計画の理念を無視していると言わざるを得ない地区防災計画も存在する。本研究では、滋賀県栗東市における地区防災計画作成過程を通じて、その中で課題となった部分について着目し、その課題が地区特有のものなのか、普遍的な問題なのかを整理・考察を行う。そのうえで、レイヴ&ウェンガーの実践共同体理論及び、テンニエスのゲマインシャフトとゲゼルシャフトといった「共同体」の理論を通じて、地区防災計画における共同体と活動について考察を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

地区防災計画作成は地域住民主体による様々な形態で、全国において取り組まれている。他方で、行政が準備したひな形を編集しただけの地区防災計画の理念を無視していると言わざるを得ない地区防災計画も存在する。本研究では、滋賀県栗東市における地区防災計画作成過程を通じて、その中で課題となった部分について着目し、その課題が地区特有のものなのか、普遍的な問題なのかを整理・考察を行う。そのうえで、レイヴ&ウェンガーの実践共同体理論及び、テンニエスのゲマインシャフトとゲゼルシャフトといった「共同体」の理論を通じて、地区防災計画における共同体と活動について考察を行う。

【令和3年度 研究の成果】

最もコロナ禍の影響を受けた研究プロジェクトであったが、予め関係者各位と単年での 策定を重視せず、社会情勢に臨機応変に合わせて進めることの合意形成ができていたこと が功を奏し、次回ワークショップを新型コロナ感染症が落ち着いたタイミングで実施でき れば、地区防災計画策定に弾みがつく段階まで計画の整理ができた。

(3) 研究テーマ:応援・受援を中心とした行政の災害対応に関する研究 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

南海トラフ巨大地震のような超広域災害が発生した場合、カウンターパート方式(対口支援)による自治体応援システムが有効であることは、これまでの災害で明らかになってきた。一方で、平成30年度の災害を通じて、災害マネジメント総括支援員など新たな仕組みが動き始めた。

一方で、支援される側となる自治体の受援体制が整っていないケースも散見される。そこで、本研究では近年の災害において、応援受援がどのように機能したのか、またこれから応援体制・受援体制がどのように整えられるべきかを明らかにする。



② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

災害時の支援の枠組みが複数あるが、近年の災害を見る限り受援体制が整っていない場合は上手く機能しないことが明らかとなっている。そのため、どのような受援体制を平時から整えるべきなのかを明らかにする。また、支援する側においても、どのような支援体制が望ましいと考えるのか、整理を行う。そのうえで、広域災害発生時により円滑な応援・受援が可能となる体制について明らかにする。

また、本研究を通じて、人と防災未来センターによる現地支援活動と、他の応援スキームとの連携について模索し、可能な範囲において現地支援の改善につなげたい。

【令和3年度 研究の成果】

中核的研究の調査や令和4年3月の福島県沖を震源とする地震における現地支援活動に これまでの知見が大いに役立った。

また、次年度以降に総務省応援派遣室が実施する災害マネジメント総括支援員研修に人 と防災未来センターとして講義を割り当てられるなど、確実に受援・応援のスキームの中 で人と防災未来センターの立ち位置や、連携の在り方が進展していると考えられる。

コロナ禍において市町村での訓練は中止・延期の傾向にあるが、これまでの知見を次年 度以降の実際の訓練等に活かしていくとともに、県や市が実施する防災訓練での計画・評 価にも取り入れていく。

3 成果

- (1) 追加及び特筆すべき研究活動 (新たに立ち上がった研究など)
 - 該当無し
- (2) 外部研究費状況
- ① 令和3年度外部研究費獲得状況
 - 該当無し
- ② 外部研究費獲得に向けた貢献
 - 該当無し
- (3) 学術研究成果の発信等
- ① 著書(共著含む)
 - 該当無し

② 学術論文

• 寅屋敷哲也, 松川 杏寧, 高原 耕平, 佐藤 史弥, 楊 梓, 木作 尚子, 河田 慈人, 髙岡 誠子, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 正井 佐知, 他 3 名, 基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的研究 ―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―, 地域安全学会論文集, No.39, pp.1-11, 2021/11. (査読有)

③ 予稿・抄録等

- ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,楊 梓,佐藤 史弥,河田 慈人,藤原 宏之,自治体 の災害対応における地図の活用に関する調査研究,日本建築学,日本建築学会大会学 術講演梗概集,pp.805-806,名古屋工業大学(オンライン),(9月)
- 寅屋敷 哲也・松川 杏寧・高原 耕平・佐藤 史弥・楊 梓・木作 尚子・河田 慈人・髙岡 誠子・ピニェイロ アベウ タイチ コンノ・正井 佐知・有吉 恭子・藤原 宏之・中林 啓

修「基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的研究―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―」地域安全学会第 49 回(2021年度)研究発表会(秋期), 地域安全学会論文集 No.39 pp.363-373

④ 依頼論文·報告書·雑誌寄稿等

- 令和3年度 和歌山県教育庁防災教育推進事業報告書「コロナ禍の防災・減災教育に願うこと」(寄稿) 2022/3
- 楊梓, 河田慈人, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 佐藤史弥, 藤原宏之, 「基礎自 治体が災害対策本部の執務室で活用する地図に関する研究(速報)」, 令和3年度研究 論文報告集
- 正井佐知,河田慈人,ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,木作尚子 (2022),特別支援学校の防災に関する課題の抽出:聞き取り調査についての報告,令和3年度研究論文報告集,Vol52.

⑤ 口頭発表・予稿集・梗概集

- 河田慈人, 高岡 誠子, 甲斐 達朗, 竹之内健介, 矢守 克也「コロナ禍において避難所 はどのように変わるのか」(口頭発表) 日本災害情報学会若手研究発表大会, p51-52, (2021年4月, オンライン開催)
- 河田慈人, 竹之内健介, 矢守克也「防災・減災教育と SDGs・ESD に関する考察」(ディスカッションセッション) 日本災害情報学会第23回学会大会, pp125-126, (2021年11月, オンライン開催)

⑥ DRI調査研究レポートの執筆

- DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
- DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遣隊の活動報告(速報)

⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)

 • 論文奨励賞(地域安全学会第49回(2021年度)研究発表会(秋期))(研究代表:寅 屋敷哲也)※中核的研究

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- 大阪市生野区 生野小学校跡地活用事業者選定会議 委員
- 国立青少年教育振興機構 淡路青少年交流の家 AWAJI 防災・減災ジュニアリーダー 育成プロジェクト企画委員会 委員
- 兵庫県教育委員会 学校防災アドバイザー
- 神戸市教育委員会 学校防災アドバイザー
- 和歌山県教育庁 防災教育推進委員
- 栗東市防災士会 アドバイザー
- 滋賀県 栗東市における地区防災計画策定事業 統括
- 枚方市 防災会議 専門委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

• 日本災害情報学会大会委員会 委員



【講演活動】

- R3.7.2 和歌山県教育庁 「災害時の適切な対応」(リモート)
- R3.8.5 長野県 R 3年市町村減災トップフォーラム
- R3.8.16 高知市 「みんなで考え、実行する!これからの高知の防災・減災」
- R3.9.10 兵庫県立舞子高校環境防災科「社会全体で考える地域防災」
- R3.9.11 福井県 「避難所の設置と運営協力・地域防災と多様性への配慮」
- R3.10.2 福井県 「避難所の設置と運営協力・地域防災と多様性への配慮」
- R3.10.9 滋賀県 「避難所運営女性リーダー等養成講座」
- R3.10.28 兵庫県立三田西陵高等学校「みんなで考えるこれからの防災・減災」
- R3.10.30 滋賀県 「避難所運営女性リーダー等養成講座」
- R3.11.14 滋賀県 「ハザードマップと避難」
- R3.11.20 交野市 「市制 50 周年記念事業<防災セミナー> |
- R3.12.3-4 栗東市「自治会長及び防災士を対象とした地域防災及び地区防災計画作成に 係る講演会」※3日1回、4日2回の計3回開催
- R3.12.7 養父市但馬区長会 「自然災害に対する、災害時の対応や対策」
- R4.1.6 岸和田市 「防災研修会 |
- R4.1.14 枚方市 災害対策本部訓練(図上訓練)講評
- R4.1.17 神戸市立兵庫中学校 「防災学習」
- R4.1.18 加西市北条中学校 「地震に関する防災、減災について」(リモート)
- R4.2.10 和歌山市消防協会 「市民防災大学講座」(コロナ禍のため資料配布のみ)
- R4.2.13 石川県野々市市 「第5回防災士シンポジウム IN 石川」(録画配信)
- R4.2.15 鳥取県建設技術センター 「災害対応研修」(リモート)
- R4.2.16 和泉市 「職員研修 |
- R4.2.24 三田市老人クラブ連合会「防災マップの読み取り方、活用の仕方」
- R4.3.18 和泉市 「自主防災組織研修」
- R4.3.23 徳島県職員労働組合 「南海トラフ巨大地震に備えた勉強会」(録画配信)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

- 大阪信愛女学院短期大学子ども教育学科 「子育て支援」非常勤講師
- 兵庫教育大学大学院 「学校防災と心のケア」非常勤講師
- 早稲田大学 「災害ボランティアの基礎と実践2 | 招待講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- •R3.4.20【防災セミナー】須磨学園中学校 1 年生
- •R3.7.13【防災セミナー】 関大第一中学 2 年
- •R3.12.15 【防災セミナー】宝塚市立長尾台小学校 5 年

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- •R3.7.9 朝日放送 キャスト「自然現象を体感し防災を学ぶ」(解説)
- R3.9.1 読売新聞「コロナ禍での自然災害への備え」(インタビュー記事)
- •R3.9.1 神戸新聞「わが事」としてリスク想定を(インタビュー記事)
- R3.9,3 読売新聞「教訓継承生徒に期待 十津川高校のふるさと学」(コメント)

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- 人と防災未来センターこころのシアター映像制作 協力者
- 人と防災未来センター東館 3 階「BOSAI サイエンスフィールド」リニューアルオープン(展示監修)
- 神戸市教育委員会「学校防災マニュアル作成指針改訂版」アドバイザー

4項 主任研究員 寅屋敷哲也

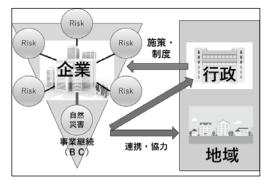
1 研究の全体像

(1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

将来的には企業等の組織特性・地域特性を踏まえて、組織に対して事業継続力の向上のために実践的なアドバイスができるような組織の防災・事業継続の専門家を目指す。自身のポジションとしては、大学の教員、民間の研究所の研究員等、学術的・実践的に貢献ができる組織であれば問わない。学術面としては、事業継続力の向上に必要な要素について、環境の変化を踏まえつつ、新しい知見を問い続けるように努める。

(2) 長期的な研究計画

社会を脅かすリスクは様々あり、Global Risks Report 2021によると、起こりやすいリスクのトップ5としては、極端な気象、気候変動対策の失敗、人間の環境被害、感染症、生物多様性の損失が挙げられている。近年、日本においても、西日本豪雨、東日本台風等の極端な気象災害が多く発生しており、また、東日本大震災等により大規模な



被害が生じるなど地震災害についても日本では懸念される大きなリスクである。また、世界では新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生しており、社会全体へのインパクトが大きな危機が進行している。このような危機的事象が発生する中で、企業はより一層、事業継続力を向上していくことは組織として必要であり、また、社会的にも求められている。

長期的な研究計画としては、①特に自然災害のリスクに対して企業の事業継続力を向上するための方策とその普及方法について検討していく。具体的には、近年の自然災害による企業の事業継続への支障の事例や企業において実施されている自然災害に対する事業継続の対策の優良事例などを体系化して検討を進めていく。また、②行政による施策・制度のあり方による企業の事業継続力の向上に影響する要素を研究し、施策・制度の改善方策の検討を行う。さらに、③企業が行政や地域との連携・協力体制を構築し、その実効性を保持するなどの継続的な社会貢献が生まれるメカニズムを、事業継続力の向上のプロセスとの関連も踏まえて研究し、地域での実践に還元することを目指す。

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

今年度も昨年度と引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、研究の進捗に少し影響が生じた。具体的には、アンケート調査やヒアリング調査を実施する際に、感染拡大期での調査をなるべく避ける等の配慮が必要となった。しかしながら、年度途中からは、オンラインでのヒアリング調査を社会的にも実施しやすい環境となっていたことから、調査を遂行することに大きな影響は無くなった。

一部の研究テーマは、他業務との調整不備により研究の進捗に若干の遅れが生じたものの、その他の研究テーマについては、当初予定通りに研究が進捗し、学術論文は共著論文を含めて12編を執筆し、そのうち1編は論文奨励賞を受賞した。また、新たに立ち上がった共同研究が複数あり、次年度以降の複数の外部資金を獲得できたことから次年度に向けた研究活動の準備も進んでいる状況である。以上、今年度の研究全体としては概ね良好に進んだと評価している。



2 各論

(1) 研究テーマ:地方自治体の災害対応力向上のための民間企業との連携における改善方 策の研究

【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

地方自治体の災害対応においては、平常時の業務にはない応急業務ニーズが増大するため、多様な組織からの支援を得ることが不可欠であり、特に自治体に専門性のない業務等については有効に対応できる民間企業等からの協力を得ることが重要である。しかし、地方自治体と民間企業等との災害時応援協定の実態は、連携すべき内容の多くで締結が十分でなく、①平常時からいかに協定を拡充するかが課題となっている。加えて、近年の大規模災害を経てもなお、②災害時の官民連携体制の構築の実践・実効性に多くの課題が残っている。そこで、本研究は、(1) 南海トラフ地震の想定被災地の自治体において必要な災害時応援協定を明らかし、今後締結を拡充すべき協定の分野を提言する。また、(2) 自治体と協定を締結している企業における災害時の官民連携の実効性に影響する課題について明らかにし、その改善方策を提言する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、(1) 東日本大震災被災地で増えた災害時応援協定を分析することで、東日本大震災のような津波を伴う広域災害において必要となる災害時応援協定を特定することが可能となる。この成果をもとに、東日本大震災と同様の被災状況が想定される南海トラフ地震の想定被災地における災害時応援協定の締結状況を比較し、不足している協定の分野が何かを明らかにすることができる。

また、(2) 災害時応援協定を締結している企業へのアンケート調査を実施し、実際の災害時の官民連携に対して抱えている課題や平常時から行っている課題解決に向けた対応、行政等への要望等を把握することで、災害時の官民連携の実効性を向上するための改善方策が期待される。

【令和3年度 研究の成果】

今年度は(1)東日本大震災の被災地市町村を対象として災害時応援協定を分析し、震災後に拡充された協定の分野を特定することができた。この成果を論文に執筆し、投稿している。

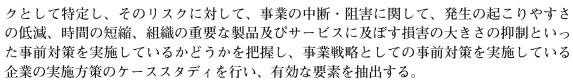
また、(2) 災害時応援協定を締結している企業約 1800 社を対象としたアンケート調査 を実施した。ただ、調査票の発送が 2 月上旬となり、今年度中に分析を実施するまでには 至らなかった。

(2) 研究テーマ:企業の事業継続戦略における事前対策の実施方策の研究 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

今後30年以内に70~80%の確率で南海トラフ地震の発生が懸念されており、南海トラフ地震が発生すると2011年の東日本大震災のように広域的な企業活動への支障が生じると想定される。このような大規模な災害に対して、社会経済活動への影響を可能な限り抑制するために、企業の事業継続計画(BCP)の策定や事業継続マネジメント(BCM)の構築が進められている。一方、現状では、策定したBCPが被災時に有効に働くレベルのものかの評価はされていないため、南海トラフ地震が発生した場合に企業活動の支障がどの程度抑制されるのかという指標がないという課題がある。

そこで、本研究では、企業が事業継続戦略において、南海トラフ地震を対応すべきリス



② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度に近畿圏の上場企業を対象としたアンケート調査を実施しており、その調査結果をもとに南海トラフ地震に備えた対策状況を分析し、事業継続戦略としての事前対策を実施している企業を抽出・整理を行う。有効な対策を実施していると思われる複数の企業に対してインタビュー調査を実施し、南海トラフ地震を対象とした、事業継続戦略としての事前対策の実施における具体的な方法や内容などについて把握し、有効な要素を整理する。現状、南海トラフ地震を対象とした事業継続戦略としての事前対策を実施している企業は少ないものの、一部の優良事例の企業を抽出し、有効な対策方法を整理することにより、企業が導入を検討する上で参考となることが期待できる。

【令和3年度 研究の成果】

今年度は、昨年度に実施した近畿圏上場企業を対象としたアンケート調査の分析結果をとりまとめて論文を執筆して学会での発表を行なった。また、アンケート調査から、南海トラフ地震に対する戦略的な事前対策を実施している企業を抽出し、11 社にオンラインでのヒアリング調査を実施した。その結果、戦略的な事前対策を実施している企業の体制や対策を推進する方法等を把握することができた。この成果を整理して、査読論文にとりまとめて投稿し、3 月に査読論文として採択された。

(3) 研究テーマ:長期停電等による企業活動の相転移に関する研究 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

将来発生が懸念されている南海トラフ地震においては、広域的に長期間の停電および電力不足(以下、「長期停電等」とする)に陥る可能性が指摘されている。従来の想定では、巨大災害等に伴い発生する被害として把握されていた事象であるが、長期停電等自体が外力となり得る。すなわち、南海トラフ地震において、災害の直接的な物理的被害による影響に加え、長期停電等から引き起こされる社会経済活動の障害が付加されることになる。そのため、可能な限り長期停電等による企業活動への影響を抑制するための対策も、直接的な被害の軽減に加えて求められる。ここで、巨大災害に対して社会経済活動を抑制するための対策を検討する上では、どの程度まで対策を行う必要があるのかを判断する意思決定が困難であるという課題がある。この課題に対して、対策を行う基準となる指標があることによって、事前または事後に戦略的な対応を実施するための目安となることが考えられる。そこで、長期停電等によって企業活動の影響がどのような状態になることを社会的に避けるべきなのかを検討し、その望ましくない状態に変遷することを「相転移」現象と捉え、対策実施の指標となり得る企業活動における「相転移」の具体化を目指す。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、まず文献調査を実施し、企業活動における相転移に関する先行研究(特に、経済物理学の分野で進められている)を体系的に整理する。つぎに、過去の電力供給制約による企業活動の支障事例を文献調査して体系的に整理する。最後に、長期電力供給制約により起こり得る企業活動への影響のシナリオを、経済物理学の分野で進められている「相転移」の概念を踏まえた指標への適用可能性について検討する。

企業活動の「相転移」の指標を検討できるレベルまで具体化できれば、長規停電等により生じやすい「相転移」を特定し、「相転移」を避けるための長期停電等への対応策を提言



することが将来的に期待できる。

【令和3年度 研究の成果】

今年度は、先行研究の文献調査を行い、社会科学・経済物理学等で進められている相転移の概念を用いた研究を基に、企業活動における相転移の考え方の整理を行なった。また、過去の電力供給制約、特に計画停電における企業活動への影響の整理の仕方を検討し、長期停電による影響が大きい半導体産業の分野に着目して研究を進めることとした。

本研究テーマは、ひょうご震災記念21世紀研究機構が事務局の「南海トラフ地震に備える政策研究」プロジェクトの災害シナリオ部会(代表:河田惠昭センター長)の一環で行っている。今年度は、同部会をメンバーとして科研費に申請するために、これまで行ってきた研究成果と今後の研究計画を整理して申請書にとりまとめて作成し、来年度から3年間の研究プロジェクトとして採択されることとなった。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動(新たに立ち上がった研究など)

今年度の追加及び特筆すべき研究活動として、以下2つが挙げられる。

1点目は、渡辺上級研究員が研究代表を務める社会技術研究開発センター(RISTEX)の研究プロジェクト「災害感応度の高い都市圏の災害連鎖の動的予測を可能にするシナリオ策定」である。同プロジェクトは、災害連鎖のシナリオに着目しており、以前より参画している「南海トラフ地震に備える政策研究」の「災害シナリオ研究部会」の研究と親和性が高いため、渡辺上級研究員の紹介により今年度から参画することとなった。2週間に1回程度、定期的に研究会を実施して進められ、今年度は、釜石でのワークショップの実施や京都府庁でのワークショップの準備が行われた。

2点目は、インフラレジリエンス研究会の活動である。昨年度末から兵庫県立大学の草薙真一教授(兵庫県立大学国際商経学部)が代表のインフラレジリエンス研究会に参画し、同研究会共同で書籍発刊を目標に、今年度は南海トラフ地震による電力供給制約について1章分の原稿を執筆した。しかしながら、諸事情により発刊には至らず、今年度末より、公益事業学会に公益事業インフラレジリエンス研究会が設置され、同研究会に参画することとなった。2月には研究会で南海トラフ地震による電力供給制約に関する研究の発表をし、意見交換を行った。

(2) 外部研究費状況

① 令和3年度外部研究費獲得状況

- 科学研究費助成事業(若手研究)「エリア防災における社会と企業に対するインパクト評価指標の開発」(令和4年~令和6年度、研究代表者: 寅屋敷哲也)
- 科学研究費助成事業 (基盤研究 B) 「相転移を回避するための南海トラフ地震による 長期停電の新たな防災対策」(令和 4 年~令和 6 年度、研究代表者:河田惠昭)

② 外部研究費獲得に向けた貢献

• 「3. 研究テーマ: 長期停電等による企業活動の相転移に関する研究」に記述した通り、「南海トラフ地震に備える政策研究」のこれまでの活動を踏まえて、「災害シナリオ研究部会(代表: 河田惠昭センター長)」において、令和4年度科学研究費助成事業(基盤研究 B)に応募し、これが採択された。筆者は、同研究助成事業の申請書の作成に貢献した。

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書(共著含む)

- 該当なし
- ② 学術論文、梗概集 (オープンになっているもの)
 - 寅屋敷哲也・紅谷昇平・生田英輔・西野智研「近畿圏の上場企業における南海トラフ 地震に備えた戦略的な事前対策の実態」地域安全学会梗概集, No.48, pp.109-112, 査読 無
 - 紅谷昇平・寅屋敷哲也・生田英輔・西野智研「新型コロナウイルス感染症流行に対す る近畿圏の大企業の対応実態」地域安全学会梗概集, No.48,pp.113-116, 査読無
 - 丸谷 浩明・寅屋敷哲也「中小企業向け事業継続力簡易チェック表の作成」地域安全学会梗概集, No.48,pp.97-100, 査読無
 - ・藤原宏之・佐藤史弥・松川杏寧・寅屋敷哲也・高原耕平・竹之内健介「災害対策本部でのマネジメント業務を対象とした担当意識に関する分析」地域安全学会梗概集, No.48,pp.85-88, 査読無
 - 生田英輔・紅谷昇平・寅屋敷哲也・西野智研「南海トラフ地震に対する個人のリスク 認知の時系列分析」地域安全学会梗概集, No.48,pp.1-4, 査読無
 - 寅屋敷哲也「東日本大震災の被災地の官民災害時応援協定の変化」地域安全学会東日本大震災特別論文集, No.10, pp.33-38, abstract 査読無
 - 倉田和己・松川杏寧・寅屋敷哲也・杉安和也・畠山久・河本尋子・郷右近英臣・落合 努・佐藤翔輔「地域安全学 夏の学校 2021 オンライン 基礎から学ぶ防災・減災-: 地域安全学領域における若手人材育成 その5」地域安全学会梗概集, No.49, pp.85-88, 査読無
 - 寅屋敷 哲也・松川 杏寧・高原 耕平・佐藤 史弥・楊 梓・木作 尚子・河田 慈人・髙 岡 誠子・ピニェイロ アベウ タイチ コンノ・正井 佐知・有吉 恭子・藤原 宏之・中 林 啓修「基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的研究―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―」地域安全学会論文集, No.39, pp.363-373, 査読付き
 - 紅谷昇平・寅屋敷哲也・生田英輔・西野智研「新型コロナウイルス感染症流行に対する近畿圏内上場企業の対応実態に関する調査報告」地域安全学会論文集, No.39, pp.291-298, 査読付き
 - 藤原宏之・佐藤史弥・松川杏寧・寅屋敷哲也・高原耕平・竹之内健介「災害対応プロセスを通じた災害時のマネジメント業務に対する被災経験基礎自治体職員と災害マネジメント総括支援員等の比較分析ー平成30年7月豪雨から令和元年東日本台風までの災害を対象として一」地域安全学会論文集,No.39,pp.255-265,査読付き
 - 丸谷 浩明・寅屋敷哲也・伊藤修人「地域企業の新型コロナウイルス感染症に対する事業継続対策の考察~宮城県内企業を中心に~」地域安全学会論文集, No.39, pp.39-49, 査読付き
 - Alicia Y.E.Ahn, HirokiTakikawa, ElizabethMaly, AnnBostrom, ShinichiKuriyama, HirokoMatsubara, TakakoIzumi, TetsuyaTorayashiki, FumihikoImamura「Perception of earthquake risks and disaster prevention awareness: A comparison of resident surveys in Sendai, Japan and Seattle, WA, USA」International Journal of Disaster Risk Reduction Vol.66,102624, 査読付き
- ③ 予稿、抄録
 - 該当なし
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - 該当なし
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - 寅屋敷哲也・紅谷昇平・生田英輔・西野智研「近畿圏の上場企業における南海トラフ



地震に備えた戦略的な事前対策の実態」地域安全学会 2021 年度春季オンライン研究報告会、(5月21日、Zoom)

- 寅屋敷哲也「東日本大震災の被災地の官民災害時応援協定の変化」地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ 2021in 名取(発表会中止), (8月 26日予定)
- 寅屋敷 哲也・松川 杏寧・高原 耕平・佐藤 史弥・楊 梓・木作 尚子・河田 慈人・髙岡 誠子・ピニェイロ アベウ タイチ コンノ・正井 佐知・有吉 恭子・藤原 宏之・中林 啓 修「基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実 証的研究―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―」地域安全学会第 49 回(2021年度)研究発表会(秋期)、(10 月 30 日、Zoom)
- ⑥ DRI調査研究レポートの執筆
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)
 - DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遺隊の活動報告(速報)
 - 論文奨励賞(地域安全学会第49回(2021年度)研究発表会(秋期))

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

• NPO 法人事業継続推進機構関西支部 運営委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

- 地域安全学会東日本大震災特別委員会 委員
- 自然災害研究協議会近畿地区部会 幹事
- 安全·安心若手研究会 世話役

【講演活動】

• 「自然災害による被災企業の対応事例と事業継続計画 (BCP)」令和3年度一般ガス・液化石油ガス合同保安講習会、(一社) 兵庫県高圧ガス保安協会一般ガス部会・液化石油ガス部会主催 (8月23日、兵庫県中央労働センター)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

•10 月 14 日:兵庫県立大学減災復興政策研究科「減災復興政策論Ⅱ」「人と防災未来センターにおける研究成果:帰宅困難者問題とその対策に関する研究」

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- 4月16日:防災セミナー 須磨学園中学校 1年生
- •10月28日:防災セミナー 王子町立王子南中学校 2年生
- •11 月 18 日: 防災セミナー 相生市立矢野川中学校 1 年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- ラジオ大阪防災スペシャル「明日のために、今できること」「Hit & Hit」ゲスト出演、 テーマ「帰宅困難者対策 | (2021 年 6 月 18 日)
- ラジオ大阪防災スペシャル「明日のために、今できること」「ハッピー・プラス」ゲスト出演、テーマ「旅先で災害にあったら? | (2022 年 3 月 11 日)

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

• 人と防災未来センターこころのシアター映像制作 協力者

5項 主任研究員 高原耕平

- 1 研究の全体像
- (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

災害を生き延びたひとのことばと沈黙が聞かれ尊重される社会とまちをつくる。いま語られる声を聞くこと、かつて記された文字を読むことが、そうした社会とまちをつくるのに役立つということを、哲学の研究とまちでの実践によって証しする。

(2) 長期的な研究計画

「災害の記憶」および「減災の技術」という2つの視点から研究を進める。記憶論については、社会・共同体・個人が災害を受け止めなおし、悼み、距離を取り、近づき、回復しようとする様相を解釈する。具体的には、とくに25周年ないし30周年を迎える阪神・淡路大震災の被災地域に軸足を据えて、記憶の「継承」(伝承、語り継ぎ)および「追悼」(慰霊)の本質を明らかにすることをめざす。「継承」「追悼」は防災・減災社会の実現や地域共同体の復興にとって根幹となる営みである。しかしそもそも継承・追悼の本質とはなんなのだろうか。それにたずさわるひとびとや地域共同体に何が生じることであるのか、ひとびとや地域がどのような実感や思想をもつことであるのか。この問いを、地域における実地調査、哲学分野の文献研究、人と防災未来センターを軸とした哲学対話実践を通じて明らかにしてゆく。

技術論については、減災をめぐる技術が社会と生活の仕組みに浸透する状況を把握し、そうした状況が現代の日本社会に住むひとびとの自然観・死生観に与える影響を明らかにする。また、災害を理解するための根本的な概念であると考えられる自然・偶然・必然の関係を熟考する。

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は災害の記憶論および技術論の研究がいずれも順調に進展した。記憶論に関しては神戸市内の小学校の「震災学習」を具体的な研究対象として、教員へのインタビューと授業調査を実施した。そこで得た仮説を元に研究計画を立て、新たな科研費(若手、令和4-7年度)を獲得した。また、これまでの成果を、日本災害復興学会の分科会企画や、福島原発災害被災地域の復興に関するシンポジウム等で発表し、社会還元に努めた。

技術論に関しては、避難研究の方法論に関して日本災害情報学会春季若手大会で発表し 奨励賞を受賞した。片田敏孝上級研究員とその後も濃密な議論を続け、同学会学会誌編集 委員会の招待により論文を執筆し査読通過・掲載が決定した。当該論文では避難研究が人 間存在の理解を内包していること、避難研究は科学だけでなく「物語的研究」の方法を模 索するべきことを論じた。また、「自然」と防災の関係について新たに検討を開始した。

2 各論

- (1) 研究テーマ:阪神地域公立校の「震災学習」における地域記憶継承の調査研究 【令和3年度の研究実施計画】
- ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

阪神・淡路大震災被災地域の学校は、学校安全の一環である「防災教育」を含みつつも それに限定されない「震災学習」の実践を続けてきた。本研究の目的は、この震災学習お よび家庭での語りによって過去の災害の記憶に触れてゆくことが児童生徒の発達におよぼ す影響を現象学的分析により明らかにすることである。

- ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説
 - 昨年度までの研究成果である「中間記憶」および震災学習世代の当事者性について、



追加インタビュー調査を実施して内容を深化させる。

- 阪神淡路大震災後に被災自治体の教育委員会によって編纂された震災学習用教材と、 震災時の被災自治体教員の手記を分析し、初期の震災学習の内容および意図を明らか にする。
- 兵庫県立舞子高等学校環境防災学科の卒業文集を同学科卒業生と共に読み直し、年度 経過による高校生の震災に対する記憶やイメージの変化を分析する。
- 若い世代の教員の「震災学習」を支える教材の開発に向けて基礎調査を行う。

【令和3年度 研究の成果】

上記計画について、「追加インタビュー」「教材分析/手記分析」は進展が無かった。「舞子高校環境防災学科卒業文集の読み直し」は、京都大学防災研究所助教・中野元太氏と共同で同学科関係者とのワークショップを立ち上げ、10回の読み合わせ会を実施した。

「教材開発に向けた基礎調査」については、神戸市東灘区の市立 S 小学校教員 6 名に対してインタビュー調査を実施し、また 1 月 17 日近辺には同校の「震災学習」授業を 5 件見学した。それにより、震災学習に携わる学校教員の役割や葛藤・成長というサブテーマを把握し、これまでの研究の大きな方向性の中に適切に位置づけることが可能と考えた。

調査研究を進めるにあたって、災害の「継承」についての根本的議論が必要であること を痛感し、その足がかりを得るため「記憶と教訓 | というテーマでの理論的分析を開始した。

(2) 研究テーマ:減災システム社会の技術論

【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

現代社会の生活は減災に関する多様な技術(科学技術、観測網、制度、訓練経験)に取り囲まれており、そうした技術はわたしたちの身体と行動に浸透している。この減災システム社会における技術と人間の関係を把握する。

- ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説
 - 本年度の災害情報学会若手研究発表大会の発表内容を論文化する。
 - 「自然・偶然・必然」に関する基礎的な文献調査と研究ノート作成を進める。
 - 兵庫県立大学の阪本真由美教授と共同で「災害の倫理」に関する市民参加研究会を開き、 復興・防災が引き起こす諸価値間のコンフリクトの実例を検討する。

【令和3年度 研究の成果】

「災害情報学会発表内容の論文化」は、同学会誌招待論文の執筆として完成した。その考察過程で、高原の専門分野である臨床哲学の考え方を災害研究に徐々に取り込んでゆくことができるという見通しを得た。

「自然・偶然・必然に関する文献調査」についても順調に進めることができた。その成果の一部を災害情報学会で発表予定だったが、別件事情(親族葬儀)のため取りやめた。

「災害の倫理に関する市民参加研究会」について、阪本氏および京都大学准教授・前田昌弘氏、ふたば学舎・山住勝利氏らと「復興ダイアローグ」を立ち上げ、4回のワークショップを開催した。

3 成果

- (1) 追加及び特筆すべき研究活動(新たに立ち上がった研究など)
 - 早稲田大学准教授・永井祐二氏らと共に、福島県浜通り原発災害被災地域周辺のエコ・ ミュージアム構想についての基礎調査を実施した。

(2) 外部研究費状況

① 令和3年度外部研究費獲得状況

- 高原耕平、科研費(若手・代表)、「阪神地域における災害伝承教育による当事者性形成プロセスの解明」、令和 4-7 年度
- 阪本真由美、高原耕平、山住勝利、公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究調査助成金(分担)、「「復興の倫理」構築にむけた研究」、令和 3-4 年度
- 高原耕平、定池祐季、ゲルスタ・ユリア、奥堀亜紀子、古関良行、土方正志、日本災害復興学会研究会助成(代表)、「上手な思い出し方研究会」、令和 4-5 年度

② 外部研究費獲得に向けた貢献

上記3件について、代表者もしくは分担者として研究計画を構想・執筆した。

(3) 学術研究成果の発信等

① 著書(共著含む)

- 1.【共訳】宮前良平,大門大朗,高原耕平,(原著:カイ·エリクソン)『そこにすべてがあったバッファロー・クリーク洪水と集合的トラウマの社会学』,夕書房,2021年8月.
- 2. 【分担執筆】ほんまなほ,中川真,アートミーツケア学会『受容と回復のアート 魂の描く旅の風景(アートミーツケア叢書 3)』,範囲:「だから」と「それから」K復興住宅のミノルさんのこと,生活書院 2021 年 7 月

② 学術論文、梗概集 (オープンになっているもの)

- 1.【査読有り】高原耕平,「避難と科学:偶然性と必然性を織り込む物語的研究の可能性」, 災害情報,査読通過.
- 2.【査読有り】高原耕平,ゲルスタ・ユリア,定池祐季,奥堀亜紀子,小野寺豊,「場所と物語のあいだ 「石巻アーカイブ」の地域活動における写真の〈ここ〉性」,地域安全学会オンラインジャーナル,掲載決定.
- 3. 【査読有り】寅屋敷哲也,松川杏寧,高原耕平,佐藤史弥,楊梓,木作尚子,河田慈人, 高岡誠子,ピニェイロアベウタイチコンノ,正井佐知,有吉恭子,藤原宏之,中林啓 修,「基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実 証的研究「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析」,地域安全学会論文集,39,363-374,2021年.
- 4.【査読有り】藤原宏之,佐藤史弥,松川杏寧,寅屋敷哲也,高原耕平,竹野内健介,「災害対応プロセスを通じた災害時のマネジメント業務に対する被災経験基礎自治体職員と災害マネジメント総括支援員等の比較分析 平成30年7月豪雨から令和元年東日本台風までの災害の対象として」,地域安全学会論文集,39,255-266,2021年
- 5. 【査読有り】 高原耕平,「情報アプローチと生活アプローチ ー減災システム社会はどこ へ行くのかー」, 災害情報, 19(1), 23-34, 2021年.
- 6. 【査読有り】 【事例報告】 Julia Gerster, Kohei Takahara, Yuki Sadaike, Akiko Okubori, 「Between debris and memorial: The meaning of disaster-affected objects for local residents in the recovery process of the Great East Japan Earthquake」, the JAWS online series of Reflections from T?hoku, 2021 年.

③ 予稿、抄録

- 1. 藤原宏之, 佐藤史弥, 松川杏寧, 寅屋敷哲也, 高原耕平, 竹之内健介、「災害対策本部 でのマネジメント業務を対象とした担当意識に関する分析」, 地域安全学会梗概集, 48, 85-88, 2021 年.
- 2. 高原耕平, ゲルスタ・ユリア, 定池祐季, 奥堀亜紀子, 小野寺豊, 「記憶と歴史のあいだ: 震災前をつなぐ「石巻アーカイブ」の模索」, 地域安全学会梗概集, 48, 51-54, 2021 年.



- 3. 高原耕平,「判断は実在するのか 避難研究の多角化のために」, 日本災害情報学会若手研究発表大会予稿集, 40-41, 2021 年.
- 4. 高原耕平,「イーハトーヴ火山局探訪記:現代防災社会の「自然」観」,日本災害情報 学会大会予稿集,2021年. 著者名,論文名,掲載学会誌名,掲載ページ、査読の有無 等を記載
- 5. 林田怜菜, 正井佐知, 高原耕平, 「災厄のミュージアムにおける「対話」の可能性: 「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」初期事例報告」, 災害情報学会春季大会予稿集, 2022 年.
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - 該当無し
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - 1. 【招待有り】高原耕平,「えこみゅーどうでしょう 福島県浜通りを中核とした〈原発災害誌エコミュージアム〉構想初期調査報告」第9回ふくしま学(楽)会,2022年1月30日
 - 2.【招待有り】高原耕平,永井祐二,中野健太郎,「エコミュージアム構想·予備調査報告」, 第3回創造的復興研究会 2021 年 12 月 20 日.
 - 3. 【招待有り】 高原耕平,「神戸はどうだった?」, シンポジウム 広島原爆ドームの世界 遺産登録と 1F 廃炉の将来像を考える, 2021 年 11 月 14 日.
 - 4. 宮前良平,大門大朗,高原耕平,「集合的トラウマを正しく理解するためのレッスン」 日本質的心理学会第 18 回大会 2021 年 10 月 24 日.
 - 5. 高原耕平,定池祐季,ゲルスタ・ユリア 奥堀亜紀子,小野寺豊「復興による被災空間 再編と記憶/物語の関係を探る」日本災害復興学会 2021 年度岩手大会分科会 6, 2021 年9月19日.
 - 6. 近藤誠司,宮前良平,大門大朗,高原耕平,越戸浩貴,「災害復興パラダイムを考える? カイ・エリクソンの「集合的トラウマ」の概念を手掛かりとして?」,日本災害復興学会 2021 年度岩手大会分科会 1,2021 年 9 月 19 日.
 - 7.【招待有り】高原耕平,「減災社会はどこへ向かおうとしているのか?」海洋科学の未来とレジリエンスサイエンスシンポジウム,2021年7月21日.
 - 8. 高原耕平,ゲルスタ・ユリア,定池祐季,奥堀亜紀子,「遺構と瓦礫のあいだ:移行期 被災地における残存構造物記録方法の開発」,東北大学災害科学国際研究所 2020 年度 共同研究成果報告会,2021年7月17日.
 - 9. 高原耕平,「世代と当事者性:阪神淡路地域の「震災学習」が創るもの」,比較教育学会ラウンドテーブル,2021年6月25日.
 - 10. 高原耕平,ゲルスタ・ユリア,定池祐季,奥堀亜紀子,小野寺豊「記憶と歴史のあいだ 震災前をつなぐ「石巻アーカイブ」の模索」,地域安全学会第48回春季研究発表大会,2021年5月21日.
 - 11. 高原耕平 「自然と人間 K. エリクソンの集合的外傷モデルを拡張する」 復興ワードマップ研究会, 2021 年 5 月 19 日
 - 12. 高原耕平,「判断は実在するのか 避難研究の多角化のために」日本災害情報学会若手研究発表大会, 2021 年 4 月 24 日.
- ⑥ DRI調査研究レポートの執筆
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
 - DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遣隊 の活動報告 (速報)
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)

- 1. 第5回黒田裕子賞, 認定 NPO 法人しみん基金・KOBE, 2021年10月.
- 2. 若手研究発表大会・奨励賞, 日本災害情報学会, 2021年4月.
- 論文奨励賞(地域安全学会第49回(2021年度)研究発表会(秋期)(研究代表:寅 屋敷哲也)※中核的研究

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

• 該当無し

【学会における委員会・検討会などの活動】

日本災害復興学会・学会誌編集委員

【講演活動】

• 該当無し

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

- 神戸学院大学現代社会学部「防災実習 1|「防災実習 2| 非常勤講師
- 兵庫県立大学減災復興政策科「災害の記憶と継承」非常勤講師, 2021 年 6 月 11 日 【防災教育・普及啓発・交流について活動等】
- 兵庫県学校防災アドバイザー
- •2021年10月14日:防災セミナー 神戸市立丸山ひばり小学校 4年生
- 2022 年 1 月 21 日: 防災セミナー 明石市立二見小学校 5 年生

(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- 該当無し
- (6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)
 - 該当無し

6 項 主任研究員 ピニェイロ アベウ タイチ コンノ

- 1 研究の全体像
- (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

巨大災害が多発傾向にある中、現代社会は膨大な公共設備に依存しており、それらが災害によって破壊されると、地域の被害が甚大となる。地域の防災力を高める上で、様々な減災技術の活用が期待されるが、その活用の態様は、災害の規模や各利害関係者による利用法の認識に規定され、諸要因が把握されていないと有効な活用が困難である。以上を踏まえ、マルチステークホルダーに対応する地域防災支援の知識体系構築に貢献できるように努める。将来的には、大学・研究機関等に所属し、地域の防災計画・復興ビジョンの検討現場において実践的なアドバイスができるような減災・縮災の専門家を目指す。

(2) 長期的な研究計画

建築・都市計画、災害情報と地理情報システム分野を中心に研究課題に取り組む。

第一に要配慮者の避難対応に焦点を当てた地域の防災計画支援を検討する。東日本大震災時の津波による死者・行方不明者のうち、高齢者等要援護者は16.1%で、その要配慮者のサポートを行っていた支援者が18.9%と、35%が要援護者関連であった。災害時に市街地で広域的な避難対応をせざるを得ない場合、要配慮者の避難の態様はその要配慮と支援者の対応能力に規定され、避難目的地が離れた場所にある程、避難所要時間も必然的に長くなり、避難途中での被災リスクが高まることが懸念される。要配慮の避難対応について



は、災害状況の情報収集、避難開始の判断、避難目的地の設定や避難先での対応が課題であるが、本研究では、避難開始地点から目的地までの移動に焦点を当て、要配慮者・支援者の行動能力と身体的負担に着目する。路面勾配や距離など、避難対応が困難となる諸条件を地図上で推測可能とし、安全な避難を実現するために必要となる支援者の人数の再検討や避難場所の見直しなど、地域の防災計画の検証に役立つ支援ツールについて地域連携研究を行う。

第二に被災状況地図情報を用いた地域再建支援を検討する。熊本地震など近年発生した災害現場においては、防災科学技術研究所が消防署や警察が公開する情報と防災科研独自の調査結果に基づき、避難所の開設状況やライフラインの被害状況を地図上に集約するクライシスレスポンスサイトを開設し、自治体の災害対応支援を行った先進的な取り組みが注目されている。この被災状況地図情報の作成に際しては災害対応初動期における情報集約の困難性や円滑化が課題として挙げられるが、今後ますます被災状況地図情報を用いた災害対応の発展が期待される。一方で、このような事例などにより作成・提供された情報は、地域の再建段階において十分に活用されていない状況が現状にある。そこで、本研究では、地域再建の段階において被災状況に関する地図を含む情報が用いられる過程に主眼を置いて分析することにより、地域の再建ビジョンを検討する際に活用される被災状況地図情報の作成・提供のあり方を探る。過去に発生した災害を事例として取り上げ、多種多様なステークホルダーが参画する地域再建ビジョンの検討の現場において、被災状況地図情報が活用されるプロセスについて調査を行い、各ステークホルダーが期待する利用法や重視する時空間要素を把握し、マルチステークホルダーに対応する地域再建支援ツールについて研究を行う。

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

昨年度に次いで、今年3度も新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、保育施設の津波避難に関する個人研究に関して、一部の実験調査を自粛することとなったが、沿岸部の保育施設関係者の協力を得て、実験要素を加えた避難訓練を実施してもらい、保育施設の津波避難所要時間モデルや被害推定モデルの開発を進めることができた。保育施設では津波災害時に避難が困難となることは明らかであり、次年度に向けて高台移転の重要性や移転先が地域の新しい避難施設になる等の付加価値について啓発を進めるなど、地域連携研究としての方向性が確立した。

被災状況地図情報に関する個人研究についても、調査対象機関を訪問することが叶わなかったが、地図情報に関する特定研究での共同研究活動を通じて、地図情報の活用シナリオの整理を進めることができた。研究成果の報告や普及活動については、オンラインで実施される講演会を中心に実施した。

また今年度は、各種研究調査や現地支援を随行する過程で、遠隔で操作するドローンを活用する機会が増えた。今後、新規個人研究「災害時におけるドローンの利活用」(仮)を検討し、空撮等を活用した災害現場の状況把握や要配慮者の避難支援のあり方等に焦点をあてた研究を目指す。

2 各論

(1) 研究テーマ:保育施設の市街地避難対応力に関する研究

【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

保育施設では、自律的な歩行が困難な乳幼児を預ける施設であるため、災害が発生した場合、安全な場所への避難の対応が困難である。特に津波襲来など被害が広域的に広がる自然災害時に市街地空間で広域的な避難が求められる際、より高く安全な場所まで避難す

る過程で、保育施設関係者のみの裁量では必然的に対応が極めて困難である。今後の対策を検討する上では、保育施設と地域コミュニティ間で連携・支援体制が確保されないと、この問題は解決できないという、根本的な問題が現状にあることを踏まえ、本研究では、国内各地に拠点を持つ福祉・保育施設関係団体、支援団体や地域の防災組織等の協力を得て、実践的・社会応用的な地域連携研究を行う。課題①として神戸大学や市内の保育施設関係者と連携して、地域連携が不可欠である水準を明らかにするための避難実験を実施し、課題②として津波のリスクがより深刻な地域の保育施設関係者と連携して、今後の防災対策について一緒に取り組み、それらの成果の積み重ねを地域コミュニティとの連携強化につなげていくことを目指す。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

課題①津波襲来等を想定した保育施設の市街地避難実験:六甲山麓にある神戸大学キャンパス内の様々な勾配の傾斜地等に実験環境を設け、市街地避難実験を実施する。園児の引率・搬送を担当する職員を想定した被験者の(a)身体能力、及び、(b)身体的負担、並びに、(c)避難経路の空間的特性(傾斜・距離等)に関するデータの相関分析を行うことにより、職員の引率・搬送速度が極端に低下する、または留まる状況など、避難対応に支障が生じる諸条件を把握し、これらの条件を考慮した避難所要時間推計モデルなど、地域連携が不可欠である水準の検討に役立つデータを整理する。

課題②避難対応のシナリオ整理とコミュニティ連携強化:近年発生した災害時に避難対応を行った保育施設、及び、今後の災害発生に備えて避難対策を図っている保育施設を対象に、過去の災害時の避難状況や現行の避難計画について事例調査を行い、様々な避難対応のシナリオを整理するとともに、避難訓練の実施や今後の防災対策に協力し、地域コミュニティとの連携強化のあり方を探る。

【令和3年度 研究の成果】

本研究は、当初、要配慮者の避難対応に焦点を当てた地域の防災計画支援に関する研究として立ち上げられ、初年次の研究方針会議での議論を踏まえ、津波襲来時における保育園児の避難誘導支援に着目することなった。昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、当初計画していた実験活動を自粛することとなったが、今年度は、近畿圏沿岸部に位置する保育施設において、ドローン空撮や運動強度計測により園児・職員の津波避難訓練の観察調査を積み重ね、調査より得られた基礎データにより、保育園児の誘導を行う保育施設職員の身体的負担を考慮した避難所要時間推計モデルや被害想定モデルの開発に取り組むことができた。南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域指定市町村における保育施設所在地の標高(2017年7月時点)と最大津波高を地理情報システムで解析を行った結果、該当市町村では2,493の保育施設の内、最大1,265の施設が津波で浸水する可能性のある場所に位置していることが明らかとなった(暫定結果)。開発された被害想定モデルにより、南海トラフ地震時に保育施設において史上最悪の被害が発生すると予想される。今後、避難しなくてもよい安全な立地や施設づくりを最優先とすることが重要であり、その方向性に向けて地域連携研究の発展を目指すことが確立した。

(2) 研究テーマ:被災状況地図情報を用いた地域再建支援に関する研究 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

近年、災害発生現場において被災状況地図情報を用いた災害対応の発展が期待され、課題として、災害対応初動期における情報集約の困難性や円滑化、また、復興期における地図の利活用などが挙げられる。被災状況地図情報の活用の態様は、災害の規模や各ステークホルダーによる利用目的や利用法の認識の違いに規定され、諸要因が把握されていない



と有効な活用が困難となる傾向にあり、被災状況等を含む地図情報が地域の再建ビジョンや事前復興ビジョンの検討にあたって十分に活用されていない状況が現状にある。そこで本研究の最初の段階では、課題①地域再建段階における被災状況地図情報の活用シナリオ整理として、過去に発生した災害を事例として取り上げ、地域の再建段階において被災状況地図情報が用いられる過程に着目する。多種多様な利害関係者が参画する地域再建ビジョンの検討の現場において、被災状況等を含む地図情報が活用されるプロセスについて調査を行い、各利害関係者が期待する活用目的や利用法、及び、重視する時空間要素、統計データ等二次データを把握の上、マルチステークホルダーに対応する地域再建ツールについて検討を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

課題「地域再建段階における被災状況地図情報の活用シナリオ整理」と題して、過去の災害を事例として取り上げ、地域再建の段階において被災状況地図情報が用いられる過程に着目し、各利害関係者が重視する時空的要素や各種統計等二次データを踏まえた上での、マルチステークホルダーに対応する地域再建支援ツールの立案にあたって役立つ基礎データ・活用シナリオを整理する。

【令和3年度 研究の成果】

令和2年度に次いで、今年度も新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、当初計画していた調査対象機関を訪問することが叶わなかったが、特定研究「災害対策本部における紙地図の利活用に関する研究」での研究活動を通じて、災害対応現場における地図情報の活用状況について、基礎的なシナリオ整理を進めることができた。

3 成果

- (1) 追加及び特筆すべき研究活動(新たに立ち上がった研究など)
 - 今年度は、各種研究調査や現地支援を随行する過程で、ドローンを活用する機会が増えた。今後、新規個人研究「災害時におけるドローンの利活用」(仮)を検討し、ドローンを活用した災害現場の状況把握や要配慮者の避難支援のあり方等に焦点をあてた研究を目指す。
 - ・夏休み防災未来学校プログラムの企画「遊んで学ぼう!ロボットボールで防災プログラミング!」を実施する機会をきっかけに、新規個人研究「若年層に対する防災プログラミング教育手法の開発」(仮)を検討することとなった。防災未来学校の企画では、小学5~6年生の児童とその保護者の親子ペアを対象に、災害が発生したら、みんなが助かるために、どのような行動を、どのような順番で行っていくのが良いのかなど、プログラミング的思考で課題解決の探索が体験できるワークショップを開催した。具体的には、道路、建物、沿岸部や高台など、市街地環境が描かれている2mx2mのプレイマットを用いて、津波避難を想定したフィールドを設け、そのフィールドで親子ペア毎に自走式ロボットボール「Sphero BOLT」をプログラミングして、動かしてもらった。フィールドに仕掛けた様々な物理的パーツとのインタラクションの仕方について考えてもらうなど、様々な課題解決を探究することができるプログラムとなった。近年、小中学校等においてプログラミング教育が必須化されることとなり、社会では現在、プログラミング的思考の身につけ方や多分野にまたがるカリキュラム開発について注目が集まっている。今後も「減災プログラミング」をテーマとしたワークショップの開発やSTEM教育の取り組みに貢献していくことを目指す。

(2) 外部研究費状況

① 令和3年度外部研究費獲得状況

- 該当なし
- ② 外部研究費獲得に向けた貢献
 - 該当なし

(3) 学術研究成果の発信等

- ① 著書(共著含む)
 - Akihiko Hokugo, Yuka Kaneko, Yuichi Honjo, Toshihisa Toyoda, Yumi Shiomi, Abel Täiti Konno Pinheiro, Yegane Ghezelloo, Livelihood Reconstruction in the Devastated Areas Nine Years After the Great East Japan Earthquake and Tsunami, Build Back Better - Challenges of Asian Disaster Recovery, Kobe University Monograph Series in Social Science Research, pp.69-97, 2021/12.
- ② 学術論文、梗概集 (オープンになっているもの)
 - 寅屋敷哲也, 松川 杏寧, 高原 耕平, 佐藤 史弥, 楊 梓, 木作 尚子, 河田 慈人, 髙岡 誠子, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 正井 佐知, 他 3 名, 基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的研究 ―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―, 地域安全学会論文集, No.39, pp.1-11, 2021/11. (査読有)
 - 廖 解放, 北後 明彦, 大西 一嘉, 大津 暢人, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 木作 尚子, 大村 太秀, 豪雨時における高齢者施設の避難事例に基づく垂直避難プロセスの解明, 日本建築学会計画系論文集, Vol.86, No.786, pp.2032-2042, 2021/8. (査読有)
 - 金子 由芳, 塩見 有美, 豊田 利久, 北後 明彦, 本荘 雄一, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, イエガネ ゲゼール, 東日本大震災 10 年のコミュニティ復興状況―被災者質 問票調査結果から, 関西学院大学災害復興制度研究所, 災害復興研究, Vol.12, pp.51-63, 2021/9. (査読有)
 - 北後 明彦, 金子 由芳, 本荘 雄一, 豊田 利久, 塩見, 有美, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, イエガネ, ゲゼール, 東日本大震災復興十年の被災地における住民の生活復興 意識調査: 統合結果と考察, 神戸大学大学院国際協力研究科, 国際協力論集, Vol.29, No.1, pp.1-49, 2021/7. (査読有)
- ③ 予稿、抄録
 - 該当なし
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - 楊梓,河田慈人, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 佐藤史弥, 藤原宏之, 「基礎自 治体が災害対策本部の執務室で活用する地図に関する研究(速報)」, 令和3年度研究 論文報告集
 - 正井佐知,河田慈人,ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,木作尚子 (2022),特別支援学校の防災に関する課題の抽出:聞き取り調査についての報告,令和3年度研究論文報告集,Vol52.
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,楊 梓,佐藤 史弥,河田 慈人,藤原 宏之,自治体 の災害対応における地図の活用に関する調査研究,日本建築学,日本建築学会大会学 術講演梗概集,pp.805-806,名古屋工業大学(オンライン),2021/9.
 - ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 北後 明彦, 中嶋 麻起子, 鈴木 恵子, 大津 暢人, 明石市大蔵市場火災における火の粉の飛散状況調査, 日本火災学会, 日本火災学会研究発表会概要集, pp.106-107, オンライン開催, 2021/5.
- ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -



- DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遣隊 の活動報告 (速報)
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)
 - 論文奨励賞(地域安全学会第49回(2021年度)研究発表会(秋期)(研究代表:寅 屋敷哲也)※中核的研究

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

• 該当なし

【講演活動】

- 令和3年度和歌山県地域防災リーダー育成講座・紀の国防災人づくり塾(和歌山市会場) 「災害時要配慮者の避難支援」講師(令和3年9月21日)
- 令和3年度和歌山県地域防災リーダー育成講座・紀の国防災人づくり塾(田辺市会場) 「災害時要配慮者の避難支援」講師(令和3年9月26日)
- ・特定非営利活動法人兵庫障害者センター主催「2021年度災害と障害者のつどい,誰一人取り残さない! ~いのちを守るしくみづくり」報告「福祉避難所等に関する県内市町アンケート調査について」共同登壇者(令和4年1月30日)
- 特定非営利活動法人兵庫障害者センター主催「2021年度災害と障害者のつどい、誰一人取り残さない!~いのちを守るしくみづくり」、パネルディスカッション「障害のある人と防災―みんなの個別避難計画」パネリスト(令和4年1月30日)
- 神戸大学国際教育総合センター主催、日本学生支援機構委託事業 国際交流拠点事業 兵庫国際交流会館における国際交流拠点推進事業「留学生・外国人住民・日本人のた めの防災セミナー&ワークショップ」共同登壇者(令和4年3月9日)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

該当なし

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- 夏休み防災未来学校プログラム「遊んで学ぼう!ロボットボールで防災プログラミング!」(令和3年8月12日及び13日)
- 防災セミナー 西宇治中学校 1年生(令和3年10月14日)
- (5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
 - 該当なし
- (6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)
 - 該当なし

フ項 研究員 正井佐知

- 1 研究の全体像
- (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

防災・災害と社会福祉の関係ついて社会福祉学、社会学の観点から研究を行う。社会福祉のうち特に障害福祉に焦点化した研究を行う。研究で得られた知見に加え、社会福祉士としての活動の中で得た知見を生かして研究と実践を架橋する研究者となりたいと考えている。

(2) 長期的な研究計画

「社会福祉と防災の相互的な関係性はいかにして可能か」という問いを主題とし、研究を 行う。特に、障害者と災害・防災について焦点を当て研究を行う。

福祉的なケアが必要な人に対して、災害時にどのように支援するべきかという議論は一定の蓄積が見られる。多くの研究では、地域社会における社会的ネットワーク、福祉ネットワークの重要性を指摘している。しかし、戸田(2017:176)は、「災害弱者」と呼ばれる人たちへの支援や提案の多くが採用されていないことを指摘し、「なぜ採用されていないのか、何が妨げとなっているのか、どのような構造が潜んでいるのか、検討することも「災害弱者」への支援を強化するために必要な研究の課題ではないだろうか」と述べ、今後はより現場の構造を踏まえ、課題解決に資する研究が行われることを期待している。

現場の構造をより詳細に踏まえるためには、人々の生活、アイデンティティ、といった 人々の文化的・社会的な側面を含めてそのリアリティを捉える必要があると考える。支援 の対象になりうる障害当事者、福祉業界・関係者、防災業界・関係者それぞれが生きる、 ①価値・社会秩序・社会構造を踏まえたうえで「社会福祉と防災の関係」についての課題 の分析を行い、②当事者の関心に適切に感応する形で提言を行っていきたい。

[参考文献]

戸田典樹(2017)「文献紹介:藤野好美・細田重憲編 3.11 東日本大震災と『災害弱者』」 社会福祉学 58(1): 178.

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は、2つのテーマを掲げて研究を行った。文献調査と社会福祉協議会所属の社会福祉士への聞き取り調査、要配慮者の個別避難計画関連の実地調査を中心に研究を行うことができた。本年度に予定していた研究の要点は実施できたものと考えている。ただし、本年度はコロナウイルス感染症の影響が大きく、年度初めに立てた計画の通りに研究を遂行することは困難であった。例えば、社会福祉協議会が感染症対策のために集会を実施することを2022年1月まで取りやめるなどの影響があった。来年度は分析の視角を微修正し、研究に臨む予定である。

2 各論

(1) 研究テーマ:バルネラビリティと防災:コミュニティソーシャルワーカー、民生委員 から見た地域の課題の生成過程と共有化

【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

現在、福祉と防災についての実践、研究は一定の蓄積が見られる。例えば、兵庫県では 防災と福祉の連携促進モデルが実施されるなどの制度的な改革も急速に進展している。現 在の制度では、平時から福祉サービスを受給している人が対象の中心となっていることも その特徴である。

昨年度は、一人暮らしの精神障害者を事例として予備調査を行った。精神障害のある人たちは、福祉とはつながりが無い人、障害者手帳を取得していない人、自身に障害があるという情報を知人に非開示にしていることも多い。福祉とは繋がりがない場合は災害時個別支援計画の作成等は見込めず、彼らは制度の狭間にある人たちであるといえる。精神障害のある人たちは、環境の変化への脆弱性があったり、体調の変化が大きく定期的に自宅から外出できなくなったりするため、非常時についての備えは不可欠である。

予備調査を行った結果、福祉制度と結びついていない精神障害のある人たちは、過去の 地震の時には体調悪化のため気づかなかった事例や、有事の際は自宅から遠く離れた病院



のスタッフに頼ると決めている事例があるなど、災害時の対策は十分とは言えなかった。 予備調査では、遠くの病院のスタッフに頼る理由として家族にも頼れず、また、近隣の人 との関係も薄く頼ることはできないとの回答があった。

以上から、災害時に人知れず孤立する可能性の高い人たちに対しては、福祉制度と紐づ けた方法以外に防災につながるような地域からのアプローチが必要といえそうだ。災害時 には地域の関係性が重要となるが、都市部では地域住民の関係が希薄化していることが予 備調査からは示唆された。地域には障害のある人以外にも、独居で孤立している人やトラ ブルメーカーとして地域との関りが薄れた人など多様な人が居住している。近年は近隣住 民との交流を希望しない人が増加しているという調査が見られるなど、地域には様々な価 値観の住民が居住しており関係性を再構築することは困難であるという指摘もある。

上記のような状況のもとで、地域住民の多様な価値観を包摂しつつ、地域が緩やかに繋 がることに寄与するのが、民生委員やコミュニティーソーシャルワーカーといえる。民生 委員・コミュニティーソーシャルワーカーから見た地域における課題はどのように発見さ れ、その課題はどのようなコミュニケーションを通じて当事者や地域の人と共有されるの かを明らかにする。そして、問題の共有化が社会的包摂とどのように繋がるのかを検討す る。人々の相互作用、繋がりの中で災害・防災が日常生活の中でどのように位置づけられ ているか、実際にどのような対策が行われ防災に繋がるのかを明らかにする。

人々のつながりを動的にとらえることで日々変化する地域社会をより包括的にリアリ ティをもって捉えることを目指したい。地域住民の生活世界の構造分析を含める形で、そ のあり方、社会的課題を詳細に検討し、自助・共助・公助のあり方を探る。

- ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説
 - •【課題1】民生委員・コミュニティーソーシャルワーカーから見た地域における課題 はどのように発見され、その課題はどのようなコミュニケーションを通じて当事者や 地域の人と共有されるのかを明らかにする。そして、問題の共有化が社会的包摂とど のように繋がるのかを検討する。
 - •【課題2】人々の相互作用、繋がりの中で災害・防災が日常生活の中でどのように位 置づけられているか、実際にどのような対策が行われ防災に繋がるのかを明らかにす る。

【令和3年度 研究の成果】

福祉とは繋がりがないなど制度の狭間にある人たちにアプローチ可能な人材として、民 生委員とコミュニティソーシャルワーカーに着目して研究を行った。まずは、文献調査を 行い民生委員とコミュニティソーシャルワーカーの活動における課題を把握した。また、 大阪府内の社会福祉協議会に所属する社会福祉士にコミュニティソーシャルワーカーの活 動について聞き取り調査を行い、都市化した地域における活動の特徴、課題について明ら かにした。住民コミュニティの支援や防災訓練の際に一軒ずつ家庭を訪問するなどの工夫 により住民同士の繋がりを維持する支援が行われていた。一方で、支援するコミュニティ が現役世代向けになっていない点、メンバーの固定化が起きている点、コロナ禍でのオン ライン拡大による「地域」の曖昧化が起きている点などが課題になっていることが明らか になった。また、聞き取りの結果、民生委員が地域の細部の課題の解決を図り、解決が困 難であった場合に社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーがケースを引き継ぐ 地域が多いことも分かった。

- (2) 研究テーマ:地域社会とプライバシー 【令和3年度の研究実施計画】
- ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

都市部において地域住民の関係性が希薄化していることは、災害時の対応を困難にさせると言われている。特に都市部においては、個人情報保護法による人々の意識の変化、職住分離の就労形態の一般化、近隣住民とのかかわりについての意識の変化、集合住宅の増加など、要配慮者についての情報を得られにくい条件が増加している。災害など有事の際に住民同士の関係性は特に重要とされている。

その一方で、社会学等の分野では、近年地域住民の関係性の質に関する議論が生じている。特に、自殺研究の流れを汲む研究では、自殺率の低い地域では個人主義が尊重され、深入りしすぎない付き合いがなされていること、近隣住民との関係性が非常に深い地域ではプライバシーの欠如や同調圧力のために自殺率が高いことを示唆する研究などがある。

以上のように、地域の住民関係は諸刃の剣となりうることから、住民コミュニティを形成したり、それを支援したりする活動では、プライバシーや人間関係の距離感が課題となると考える。

そこで今年度は、過去から現在までの地域社会におけるプライバシーや個人情報についての論点の変遷について明らかにする。そして、研究テーマ①と連動して、コミュニティソーシャルワーカーや民生委員の活動の実践的な工夫について明らかにする。

- ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説
 - 【課題1】過去から現在までの地域社会におけるプライバシー、個人情報についての 論点の変遷について明らかにする。
 - •【課題2】研究テーマ①と連動して、コミュニティソーシャルワーカーや民生委員の 活動の実践的な工夫について明らかにする。

【令和3年度 研究の成果】

地域社会における人々の関係性変化についての基礎的な文献についての確認を行った。 都市化の進行した 社会における人間関係についての 本年度は、研究テーマ1との関係 で、地縁団体、地域住民、地域を支援する団体が、要支援者の個別避難計画に関わる様子 を事例として調査をすすめることとした。概ね、研究計画の要点となる内容についての研 究を推進することができた。

ただし、本年度はコロナウイルス感染症の影響が大きく、年度初めに立てた計画の通りに研究を遂行することは困難であった。例えば、社会福祉協議会が感染症対策のために集会を実施することを 2022 年 1 月まで取りやめるなどの影響があった。

3 成果

- (1) 追加及び特筆すべき研究活動 (新たに立ち上がった研究など)
 - 該当なし
- (2) 外部研究費状況
- ① 令和3年度外部研究費獲得状況
 - 該当なし
- ② 外部研究費獲得に向けた貢献
 - 該当なし
- (3) 学術研究成果の発信等
- ① 著書(共著含む)
 - 該当なし
- ② 学術論文、梗概集 (オープンになっているもの)



• 寅屋敷哲也,松川杏寧,高原耕平,佐藤史弥,楊梓,木作尚子,河田慈人,髙岡誠子, ピニェイロアベウタイチコンノ,正井佐知,有吉恭子,藤原宏之,中林啓修(2022), 基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実証的 研究「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析,地域安全学会論文集,39:363-374.(査 読有)

③ 予稿、抄録

- 林田怜菜, 正井佐知, 高原耕平(2022), 災厄のミュージアムにおける「対話」の可能性: 「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」初期事例報告, 災害情報学会第 24 回学会大会 予稿集, 26-28
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - 正井佐知,河田慈人,ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,木作尚子 (2022),特別支援学校の防災に関する課題の抽出:聞き取り調査についての報告,令和3年度研究論文報告集,Vol52.
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - 林田怜菜, 正井佐知, 高原耕平, 災厄のミュージアムにおける「対話」の可能性:「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」初期事例報告, 災害情報学会第24回学会大会, オンライン開催, 2022年3月19日
- ⑥ DRI調査研究レポートの執筆
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
 - DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遺隊 の活動報告(速報)
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)
 - 論文奨励賞(地域安全学会第 49 回(2021 年度)研究発表会(秋期)(研究代表: 寅 屋敷哲也)※中核的研究

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

- 兵庫県学校防災アドバイザー
- 東大阪市社会福祉協議会 福祉防災推進検討委員会 委員

【学会における委員会・検討会などの活動】

該当なし

【講演活動】

• 該当なし

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

- 神戸総合医療専門学校「社会学」
- 東大阪大学「地域社会論|
- 明石工業高等専門学校「防災リテラシー:災害時における要配慮者への対応|
- 兵庫県こころのケアセンター「災害時における要配慮者への対応」(こころのケア研修「被災者や被災者をささえるために――サイコロジカルファーストエイドを学ぶ」)

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- 防災セミナー 2021 年 10 月 15 日、11 月 9 日、2022 年 3 月 18 日
- 尼崎市立わかば西小学校「HUG 講習」2022 年 1 月 20 日
- ことばぽこぽこふぃーるどひとぼう第 1 回ワークショップ「さわる、そっからかんがえる」 2022 年 3 月 6 日

- (5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
 - 該当なし
- (6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)
 - 該当なし

8項 研究員 伊藤潤

- 1 研究の全体像
- (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン

9.11 同時多発テロ以降、安全保障を巡る政策的・学術的議論は従来の国家間関係を前提としたものにとどまらず、テロリズム、サイバーセキュリティ、法執行任務、そして災害対策といった国内問題も包含するようになり、その領域を拡大させてきた。他方で、日本国内における安全保障研究・教育に関しては、このトレンドを十分に反映しているとは言い難く、特に危機管理・災害対策に関してはアドホックなものにとどまっている。このような状況を踏まえ、「安全保障」と「公共安全」を融合させた研究・教育活動を展開することにより、人口減少時代において持続可能かつ安全な社会を支える次世代の担い手を育成したいと考えている。

(2) 長期的な研究計画

国際情勢や安全保障環境が劇的に変化する中、日本は人口減少や財政問題など深刻な構造的問題に加え、大規模自然災害という重大リスクを抱えている。そのため、現在および将来における国内外の脅威・リスクが顕在化した場合に備え、迅速な意思決定と効果的な行政対応はもちろん、長期にわたり持続可能な危機管理体制を構築することが求められている。そこで、長期的な研究計画としては「人口減少時代における危機管理体制の模索一比較制度分析を通じて」というテーマを設定し、現在研究している日・米の制度に加え、比較対象国を欧州・アジア太平洋地域の民主主義諸国にまで拡大する。それにより、民主的な政治システムの下で実現できる効果的な危機管理体制のあり方を検討する。そして、今後の安全保障・危機管理に関する学術的・政策的議論に資する情報および視座の提供を目指す。

この研究目的を達成するため、現時点では以下の2点を長期計画として設定している。

① 先進民主主義国家における危機管理体制の類型化

これまで実施してきた米国の緊急事態管理や日本の国民保護に関する研究を発展させつつ、同時に欧州·アジア太平洋諸国の危機管理制度·政策との比較分析を含めることにより、 民主主義体制の下で実施されている危機管理制度の類型化を行う。

② 国家安全保障と国内危機管理の関係性に関する再考

現在、米国および日本を事例に、国家安全保障に関する戦略が国内危機管理制度・政策の形成にもたらす影響について調査を実施している。その成果をベースとして、①と同様、比較対象国を欧州・アジア太平洋諸国にまで拡大し、安全保障分野における国際的潮流が国内の危機管理制度・政策に及ぼす影響を考察する。

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度の研究に関しては、当初予定通り研究計画を遂行し、その目標を概ね達成することができた。

研究テーマ「米国における国土安全保障と災害対策の関係性」に関しては、2021 年度内にその研究成果を学会報告等で公表する計画を立てた。この計画に沿って、2021 年 12 月



に国際安全保障学会 2021 年度年次大会において研究報告(「国内危機管理における緊急事態宣言と政策調整メカニズム―米国の COVID-19 対応を事例に」)を実施している。これに関連する形で、第8回震災対策技術展大阪(2021年8月)での講演等においても、日米の制度比較をベースにした COVID-19 対策の分析を発表している。

学術出版については、2022年3月に単著『米国の国内危機管理システム: NIMSの全容と解説』(芙蓉書房出版)を出版している。その中で、米国の国土安全保障と緊急事態管理制度(自然災害対策を含む)の関係性について法制度面からの詳細な解説を行っている。本書の内容は、研究テーマ「日米の危機管理計画にみる『標準化』の相違」の研究成果にもなっている。これまで日本で断片的にしか紹介されてこなかった国家インシデント・マネジメント・システム(NIMS)および関連政策文書の全訳、およびその解説を提供することにより、本書は危機管理行政に関する学術研究はもちろん、政府・自治体の政策形成に大きく寄与するものである。

さらに、「安全保障と国内危機管理の関係性」というテーマに関連して、本年度も武力攻撃事態および緊急対処事態を想定した「国民保護」の研究を積極的に推進した。2021年度には自治体の国民保護行政に関する現況分析を共同で実施し、その成果を2022年3月に共著論文という形で学術誌に投稿している。

以上から、本年度は当初計画通りに研究を実施し、その目標を達成することができたと評価している。それと同時に、本年度の研究成果は、次年度以降における研究(「安全保障と危機管理の関係性」、「日米における危機管理法制の歴史的変遷」)の推進および発展の基礎になるものであると強く認識している。

2 各論

(1) 研究テーマ:米国における国土安全保障と災害対策の関係性 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

2001年の9.11米国同時多発テロは、第二次世界大戦後に整備された米国の安全保障制度のみならず、災害対策制度においても「決定的分岐点(Critical Juncture)」となった。その象徴が、国内テロ対策の強化を目的に国境・移民管理から自然災害対策に至るまで幅広い機能を集約し、一元的に管理する「国土安全保障」の登場である。その中で、本研究が着目したのは、2000年代以降の国土安全保障体制の整備が米国の国内危機管理・災害対策制度にどのような影響をもたらしてきたのか、という点である。従来の研究では、その多くが1990年代のクリントン政権期との比較分析を通して、安全保障との一体化がもたらす負の側面を強調してきた。他方で、連邦制である米国においてこれまで実現してきた国家レベルの災害対策・危機管理制度の大半は安全保障政策との関連で整備されてきたという歴史的経緯がある。

そこで、本研究は、9.11 同時多発テロ以降に米国で形成された「国土安全保障(Homeland Security)」体制と、全米の危機管理制度の基礎となっている「国家準備」体制の変遷について分析を行い、近年米国で進む「安全保障」と「災害対策」の接近がもたらす効果と課題を解明する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

2001年の9.11米国同時多発テロは、第二次世界大戦後に整備された米国の安全保障制度のみならず、災害対策制度においても「決定的分岐点(Critical Juncture)」となった。その象徴が、国内テロ対策の強化を目的に国境・移民管理から自然災害対策に至るまで幅広い機能を集約し、一元的に管理する「国土安全保障」の登場である。その中で、本研究が着目したのは、2000年代以降の国土安全保障体制の整備が米国の国内危機管理・災害対策制度にどのような影響をもたらしてきたのか、という点である。従来の研究では、その

多くが 90 年代のクリントン政権期との比較分析を通して、安全保障との一体化がもたらす負の側面を強調してきた。他方で、連邦制である米国においてこれまで実現してきた国家レベルの災害対策・危機管理制度の大半は安全保障政策との関連で整備されてきたという歴史的経緯がある。

そこで、本研究は、9.11 同時多発テロ以降に米国で形成された「国土安全保障(Homeland Security)」体制と、全米の危機管理制度の基礎となっている「国家準備」体制の変遷について分析を行い、近年米国で進む「安全保障」と「災害対策」の接近がもたらす効果と課題を解明する。

【令和3年度 研究の成果】

本テーマにおける今年度の研究成果としては、大きく2つに分けることができる。第一の成果としては、2022年3月に出版した『米国の国内危機管理システム:NIMSの全容と解説』(芙蓉書房出版)において、米国の緊急事態管理(Emergency Management)の制度的特徴について解明を実施した。具体的には、国土安全保障法(Homeland Security Act)に基づく「国家準備(National Preparedness)」体制の形成や、ロバート・T・スタフォード災害援助・緊急事態援助法(Stafford Act)による連邦政府の援助メカニズムについて詳細な分析・解説を行うことにより、連邦制国家である米国の国内危機管理体制を体系的に明示している。その中で、9.11同時多発テロ以降に米国で進んだ安全保障と災害対策の制度的統合についても明らかにしている。

第二の成果としては、2020年の米国におけるCOVID-19対応とそれに関する制度に焦点を当てた調査分析を進めることにより、国土安全保障と災害対策の統合に関する実証を行った。調査研究の結果は、2021年12月に国際安全保障学会年次研究大会における研究報告という形で公表している。この報告では、米国でのCOVID-19対策における緊急事態宣言の発出プロセス(「公衆衛生緊急事態」、「大規模災害」、「国家緊急事態」)とFEMA(連邦緊急事態管理庁)による対応支援を事例に、国内で緊急事態または大規模災害が発生した際における中央政府内の政策調整メカニズムの特徴と実態を明らかにした。

さらに、日本における安全保障と国内危機管理の関係性については、個人研究の一環として 2017 年度から参加している共同研究プロジェクトの国民保護行政に関する実態調査研究に取り組み、その研究成果を 2022 年 3 月に共著論文として学術誌に投稿している。

以上の研究成果から、「②今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説」で提示した項目は概ね達成することができた。本研究の成果は、危機管理・災害対策研究、そして安全保障研究の双方にとって有意義な知見・情報を提供すると同時に、両研究分野を架橋するアプローチを示したという点で極めて高い学術的意義を有している。

(2) 研究テーマ:日米の危機管理計画にみる「標準化」の相違 【令和3年度の研究実施計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

東日本大震災以降、日本においても大規模災害や広域災害時における多組織間連携の必要性が強く意識されるようになり、その実現手段として危機管理・災害対策の「標準化」に注目が集まった。政策・学術の両面で議論が積み重ねられ(※関連する共著論文を 2014年に公表)、その後防災基本計画の構成見直しなど具体的な施策が講じられたものの、日本の標準化はいまだ発展途上にある。他方、米国では 1970 年代から緊急事態管理の標準化に関する取り組みが始まり、現在では NIMS(National Incident Management System)/ICS(Incident Command System)の適用により高度の標準化を実現していると評価されている。このような日米間の相違を踏まえ、我が国においても米国の標準化に関する調査研究が行われてきたが、その議論は実務的ニーズを踏まえ ICS の技術的側面に集中している。



しかし、米国での標準化に関する制度・施策の特徴を正確に把握し、さらに日本の標準化 実現に資する知見を獲得するためには、導入から発展に至るプロセスやその政治的経緯を 含む総合的な理解が不可欠となる。

本研究は、日米の危機管理・災害対策に関する計画の体系および形成過程の分析を通じて、両国の「標準化」の特徴と相違を明らかにする。その中で、相違の背景にある構造的要因を特定することにより、日本での「標準化」推進に向けた法的・行政的課題を提起していく。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度の研究を通じて得られる主な成果は下記の3点である。

- 米国における NIMS および国家計画フレームワーク (National Planning Frameworks) の導入から今日に至るまでの発展プロセスを分析することにより、米国で標準化が実現した経緯を明らかにする。
- 日本の防災計画および関連法制度・政策の分析を通じて、我が国での標準化に向けた これまでの取り組みを整理し、実現に向けた法制度上の課題を提起する。
- 比較分析を通じて日米の制度・政策上の相違を体系的に明示するとともに、国際比較 分析に必要となる視座の基礎を形成する。

【令和3年度 研究の成果】

本年度の研究成果としては、2022年3月に芙蓉書房出版より『米国の危機管理システム: NIMSの全容と解説』を出版している。本書は、資料編において9.11同時多発テロを契機に米国で導入された国家インシデント・マネジメント・システム(NIMS)第3版およびその導入を規定した国土安全保障大統領指令第5号(HSPD-5)の完全日本語訳を提供するとともに、米国の緊急事態管理制度におけるNIMSの位置づけとその政策的意義について解説している。その中で、日本でも近年広く知られようになったインシデント・コマンド・システム(ICS)に関して、その形成に至った歴史的経緯と発展プロセス、さらに米国でのNIMS/ICSに関する最新の研究動向について詳説している。そして、日米における危機管理行政の標準化の取り組みを比較分析し、「縮小時代」に突入した日本の危機管理行政のあり方について検討を行っている。

以上の成果を通じて、本研究は、危機管理・災害対策はもちろん、公共政策論・行政学の各分野においても有意義な知見・情報を示し、高い学術的貢献を果たしている。さらに、本研究の内容は、実際の政策形成および行政運営に資する情報を多分に含んでいることから、実務面での寄与も強く期待することができる。

3 成果

(1) 追加及び特筆すべき研究活動(新たに立ち上がった研究など)

昨今の日本を取り巻く安全保障環境の変化(気候変動に伴う自然災害等を含む)や国際政治における「地殻変動」を踏まえ、引き続き日米および欧州諸国など先進民主主義国の危機管理制度に関する調査研究を推進し、研究内容のより一層の充実を図る。それを通じて、21世紀の国家安全保障(National Security)および公共安全(Public Safety)に適応した国内危機管理システムについて学術的研究成果を発信していく。また、既存および新規の研究成果をベースとして、政府機関・民間企業との共同研究を積極的に推進する予定である。

(2) 外部研究費状況

① 令和3年度外部研究費獲得状況

• (共同研究者) 公益財団法人高橋産業経済研究財団研究助成、研究タイトル「縮小時

代における国民保護のあり方の模索」(研究代表:川島 佑介、2020年4月~2022年3月)

- ② 外部研究費獲得に向けた貢献
 - (共同研究者) 2022 年度挑戦的研究 (開拓) へ応募 ※研究テーマ「米国における国 土安全保障と災害対策の関係性」および国民保護に関する研究プロジェクトとの関連
- (3) 学術研究成果の発信等
- ① 著書(共著含む)
 - (単著) 伊藤 潤『米国の国内危機管理システム: NIMS の全容と解説』 芙蓉書房出版、 2022 年 3 月
- ② 学術論文、梗概集(オープンになっているもの)
 - 該当なし
- ③ 予稿、抄録
 - 該当なし
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - 該当なし
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - 伊藤 潤 「国内危機管理における緊急事態宣言と政策調整メカニズム―米国の COVID-19 対応を事例に」、国際安全保障学会 2021 年度年次大会(オンライン、2021 年12月5日)
- ⑥ DRI調査研究レポートの執筆
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
 - DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遣隊の活動報告(速報)
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)
 - ・ 国民保護行政に関する共著論文を学術誌に投稿(2022年3月)

(4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

• 戦略研究学会編集委員会書評小委員会 委員

【講演活動】

• 伊藤 潤、第8回震災対策技術展「日米の COVID-19 対応にみる危機管理の相違」(コングレコンベンションセンター、2021 年8月19日)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

• 兵庫県立大学大学院「減災復興政策論Ⅱ」非常勤講師

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- 兵庫県学校防災アドバイザー (兵庫県立東播磨高等学校)
- 防災セミナー

2021年11月12日 阪南市立鳥取東中学校1年生

2022年 3月16日 神戸学院大学付属中学校1年生

自治体職員向け研修

2021 年 10 月 人と防災未来センター (DRI) 災害対策専門研修マネジメントコース エキスパート A 担当



(5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

• 朝日新聞デジタル「被災者の生活再建どう支える 災害援護資金、被災地から改善求 む声」(2022 年 3 月 11 日掲載) ※インタビュー取材の一部が氏名入りで掲載。

(6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)

- 兵庫県との意見交換会(2021年8月10日)研究報告
- 内閣府防災との意見交換会(2021年12月1日)研究報告
- 令和2年度研究調査助成事業成果発表会及びDRA研究員交流会 (2022年12月22日) 研究報告
- 国民保護研究会・消防庁の合同研究会(2022年3月14日)企画および司会進行

9項 研究員 林田怜菜

- 1 研究の全体像
- (1) 専門家・研究者としての将来ビジョン
 - 専門

史料学に基づき、災害時に記録された資料の分析、並びに当時の関係者への聞き取り 調査を実施し、実態解明に努める。

• 研究

特に大規模災害時における自治体職員による災害対応を研究し、過去の教訓を蓄積し、 継承することを目的とする。

• 将来ビジョン

震災史料に基づく震災研究を続け、後世に継承していくとともに、方法論を確立し、 可視化する。自治体職員とともに災害対応を考えていけるようにする。

(2) 長期的な研究計画

• 研究の背景

大規模災害時、自治体職員による災害対応は長期化し、応援受援が活発化する。阪神・ 淡路大震災、東日本大震災において、被災地自治体職員や全国からの応援職員は、現場 で対応した内容を文書やノートなど様々な媒体を通して記録することが散見される。こ れら災害時に記録された資料には、発災後の行動についての貴重なノウハウが詰め込ま れている。震災資料の分析をもとに、自治体職員による支援の実態を解明し、過去の教 訓を蓄積し、将来予測される大規模災害に備えることが重要である。

• これまでの研究

震災資料をもとに、阪神・淡路大震災・東日本大震災における災害対応ならびに支援 活動の実態解明

- 1. 自治体職員の震災復旧業務:被災地の自治体職員は震災復旧業務にどのように対応してきたのか、阪神・淡路大震災時は、神戸市長田区役所職員、東日本大震災時は、岩手県宮古市、宮城県石巻市の職員に対する調査を進めてきた。
- 2. 自治労による復興支援活動:被災地自治体職員を支援した全国からの応援職員として、 自治労(正式名称:「全日本自治団体労働組合」)による復興支援活動について研究してきた。自治労とは、全国の自治体職員による労働組合である。
- 3. 判明してきたこと: 震災復旧業務に従事した職員は、緊急時に如何に対応すべきかという「ノウハウ」や、円滑に遂行できた業務や不具合などについての「教訓」を持っている。



大震災時の知見(当時記録された震災資料や聞き取りデータ)を基礎に、被災地自治体職員が遂行する復旧・復興業務に対する支援の在り方について、その必須項目やノウハウを抽出する。また、共通化すべく研修プログラムの開発と普及を目指す。

- 研究の意義
 - 2つの大震災を比較することによる共通性と個別性に着目
 - 1. 個別業務の実態解明
 - 2. 経験・教訓の形式知化
 - 3. 実態に即した研修プログラムの構築
- 研究方法

震災資料の分析・当時の関係者への聞き取り調査

【令和3年度研究の全体像に対する認識・評価】

本年度は、研究テーマ①・②について、基礎的な作業に従事した一年であった。自治体職員が作成した「引き継ぎ日誌」をもとに、どのように避難所運営に従事していたのか、どのように災害弱者(女性、高齢者、子供など)に対応していたのか、事例を抽出する作業に集中した。

次年度以降、先行研究の調査、被災地への調査、聞き取り調査をもとに、研究を深化させていきたい。

2 各論

(1) 研究テーマ:避難所ではどのような業務が行われたのか

一阪神・淡路大震災、東日本大震災時の震災資料を中心に一

【令和3年度の研究実施計画】

- ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像
 - 研究の目的

本研究では、大規模災害時長期化する避難所運営に視座をすえる。

- ① 阪神・淡路大震災時の都市型地震災害時の避難所運営
- ② 東日本大震災時の地震・津波災害時の避難所運営
- ③ 東日本大震災時の原発事故による広域避難先での避難所運営

この3種類の避難所運営に対し、現場で対応した職員はどのような「現場のノウハウ」や「教訓」を得たのか、抽出・蓄積・比較する。

• 問題意識

これまでの研究のなかで、大規模災害時、被災地自治体では、避難所運営に支援のニーズが高いことが判明している。しかし、大規模災害時に設営された避難所で「被災地自治体職員や全国からの応援職員が、具体的にどのような業務を行ったのか」「応援職員から見た被災者における避難所の生活とはどのようなものだったのか」「どのようにして解消に至ったのか」等を把握する作業ができていない。これらについて、震災資料をもとに分析し、過去の事例を蓄積し、将来予測される大規模災害時の避難所運営に備えることが重要である。

• 研究の方法

▶データ整理・分析

被災地自治体職員や全国の応援職員が、避難所での詳細な業務内容を記録した「引き継ぎ日誌」等をもとに、具体的にどのような業務をどのように担ったのか、明らかにする。



▶分析結果の類型化

内閣府が作成した「避難所運営ガイドライン」に示されている各項目をもとに類型 化する。

- 研究の対象
 - ▶「引き継ぎ日誌」は、避難所で支援を行う側の視点(被災地自治体職員、学校教職員、 他都市等応援職員、自治労応援職員、ボランティア)の資料をもとにする。
 - ▶阪神・淡路大震災時の避難所関係資料 人と防災未来センター所蔵震災資料

人・街・ながた震災資料室所蔵震災資料

▶東日本大震災時の避難所関係資料

自治労の新潟の倉庫に保管されている震災資料

自治労本部が保管するデジタルデータ

- ▶人・街・ながた震災資料室所蔵自治労関係資料等、自治労本部が保管する震災資料及びデジタルデータについては、原則非公開(林田個人に限って閲覧・研究利用可)とされている。
- 新しい研究の対象確保の可能性
 - ▶東日本大震災時の震災資料については、被災地自治体が保管する資料の調査を実施する。(岩手県宮古市、宮城県石巻市、福島県新地町・相馬市)
 - ▶その他、被災地自治体で保管されている震災資料

補足

避難所で支援を受けた避難者の視点の資料は残されていない。この点については、 避難者への聞き取り調査を実施したいと考えている(コロナ感染状況を勘案しながら 取り組む)。

- ② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説
 - 阪神·淡路大震災、東日本大震災では、どのように避難所が運営されていたのか把握し、 震災資料に記録されている「現場のノウハウ」を蓄積する。
 - 全国の自治体職員が共有し、将来予測される大規模災害時の避難所運営に対応可能な 具体的なチェックシートを創出する。

【令和3年度 研究の成果】

本年度は、阪神・淡路大震災、東日本大震災では、どのように避難所が運営されていたのか把握し、震災資料に記録されている「現場のノウハウ」を蓄積する作業に集中した。この作業を通して、①避難所運営をしていく上で、避難者との信頼関係を構築することを最重要課題に設定し、避難者と同じ目線に立ち、避難者に寄り添い、避難者が自立する活力を再生できるように支援をすることが重要であると仮説をたてた。また、②自治体職員が作成する「引き継ぎ日誌」には、i)避難所運営に関する業務とii)災害弱者に対する支援の2点について、まとめられていることが判明してきた。

今後、特に災害弱者に寄り添う避難所運営ノウハウの抽出に焦点をあて、研究を継続していきたい。

また、本年度は、コロナ禍のため、被災地での資料調査や聞き取り調査を実施することができなかった。来年度は、被災地自治体職員への聞き取り調査等を中心に研究を進めていきたい。

- (2) 研究テーマ:女性支援者、女性避難者の視点による避難所運営の考察 【令和3年度の研究実施計画】
- ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

• 研究の目的

テーマ①の研究を実施する中で、女性の視点による課題を仮説化する。仮説に基づき、女性の問題構造のフレーム化、質問票の設計、プレテストの実施・分析を行う。対象は自治労女性支援者を想定している。避難所という非日常的な空間で生じる問題点について、女性という視点から獲得されてきた知見や女性避難者への対応などのノウハウを集積する。

• 問題意識

自治労支援者への聞き取り調査、自治労支援者が作成した報告書や、避難所運営の際に作成された引き継ぎノート等を確認していくと、避難所運営には女性支援者が必要である旨の記録が残されていることに気が付いた。

東日本大震災時の自治労女性支援者9名、福島県福島市パルセいいざかの女性避難者1名への調査を実施するなかで、被災地の避難所には男性職員が派遣されることが多く、男性職員には女性の「恥じらい」を理解し、その認識を前提にした対処は困難であったことが判明した。避難所は、男性と女性が混在し1つの空間で生活する非日常的な空間である。そのため、発災以前の平穏な日常生活では想定できない問題点や困惑が生じる。

パルセいいざかに支援に入った自治労女性支援者は、同性として気持ちを理解し、新聞紙で生理用品をくるみ、女性避難者達に配っていたことが判明した。この事実は、避難所での支援物資の供給は、男女の区別なく1カ所で行われる場合が多く、女性への配慮が特に必要なことを提示した事例である。女性という視点で避難所運営をみていくと、どのような課題があるのか、分析を実施したい。

阪神・淡路大震災自治労復興支援活動において、2097名の自治労支援者のうち女性は76名、東日本大震災自治労復興支援活動において、2473名の自治労支援者のうち女性は255名であった。このように僅か1割にも満たない人数しか女性支援者は参加していない。しかし、各避難所の避難者は、ほぼ男女の比率は拮抗する割合にあり、より女性支援者の参加が必要であることが判明した。

- 研究の方法
- 1. テーマ①で調査した内容のうち、特に女性に関する問題をリスト化する。
- 2. リストをもとに、質問用紙を作成し、自治労女性支援者や女性避難者にプレテスト又は聞き取り調査を実施する。
- 3. 女性はどのような課題に、どのように対処していたのか、過去の知見と教訓を蓄積する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

- 1. 女性支援者、女性避難者の視点から、①~③の避難所運営における課題等を抽出し、 全国の自治体職員が共有し、将来予測される大規模災害時の避難所運営に備えること を可能としたい。
- 2. 特に、避難所運営には、どの程度の割合で女性支援者が必要になるのか、その点についても積算できる基礎データを収集していきたい。

【令和3年度 研究の成果】

本年度は自治体職員が作成した「引き継ぎ日誌」や、自治労女性支援者、女性避難者への聞き取り調査内容をもとに、避難所での女性に関する問題をリスト化する作業に焦点をおいた。今後もこの作業を継続し、女性に関する問題を構造化し、研究を進めていく。

次年度以降の研究計画として、①~③の作業を進めていきたい。

- ①女性に関する先行研究を調査し、課題は何か、まとめる
- ②震災資料をもとに女性に関する問題を構造化する
- ③①、②の作業をもとに、女性避難者、女性支援者へのインタビュー調査を実施



3 成果

- (1) 追加及び特筆すべき研究活動 (新たに立ち上がった研究など)
 - 該当なし。
- (2) 外部研究費状況
- ① 令和3年度外部研究費獲得状況
 - 該当なし。
- ② 外部研究費獲得に向けた貢献
 - 該当なし。
- (3) 学術研究成果の発信等
- ① 著書(共著含む)
 - 該当なし。
- ② 学術論文、梗概集 (オープンになっているもの)
 - 該当なし。
- ③ 予稿、抄録
 - 林田怜菜、正井佐知、高原耕平「厄災のミュージアムにおける「対話」の可能性:「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」初期事例報告」,日本災害情報学会春季大会予稿集, 2022 年
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - ・林田怜菜,「東日本大震災時の自治労復興支援活動とその特色-被災地自治体を支援するとは-」,自治労 次代を担う研究者育成事業 第Ⅲ期 1 (2019 ~ 2020) 研究報告論文集,2022 年
 - 林田怜菜,「震災資料を活かした防災研究」, 被災地図書館と震災資料の収集・公開に係る情報交換会 報告書, pp11 ~ 14、pp15 ~ 17
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - •【招待有り】林田怜菜、「震災資料を活かした防災研究」、被災地図書館と震災資料の収集・ 公開に係る情報交換会、2022年2月14日
 - 林田怜菜,正井佐知,「「厄災のミュージアムにおける「対話」の可能性:「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」初期事例報告」,日本災害情報学会春季大会,2022年3月19日
- ⑥ DRI 調査研究レポートの執筆
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
 - DRI 調査レポート No.51 (2022) 令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遺隊 の活動報告 (速報)
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)
 - 該当なし。
- (4) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

• 該当なし。

【学会における委員会・検討会などの活動】

• 該当なし。

【講演活動】

• 該当なし。

【他機関における講義 (非常勤講師含む)】

• 該当なし。

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

- 兵庫県学校防災アドバイザー (淡路市立学習小学校)
- 防災セミナー 2021年10月15日 神戸市立宮川小学校4年生 2021年11月25日 神戸市立君影小学校4年生
- (5) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動
 - 該当なし。
- (6) 特筆すべき事項 (研究の製品化、特許、政策への適用など)
 - 該当なし。

※被害=面積を減らす



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

3節 中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について

1項 中核的研究プロジェクトの各論

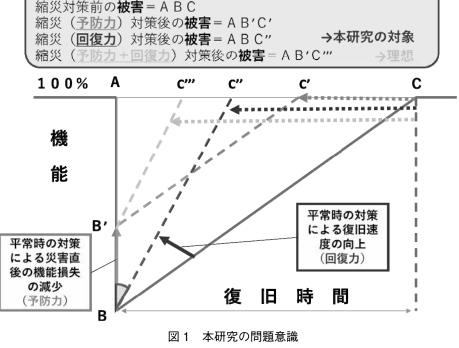
巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法

【令和3年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

縮災:予防力 + 回復力

近い将来、南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの巨大災害の発生が懸念されており、「予防力」と「回復力」により「縮災」が図られている社会の実現を目指す必要がある。この社会の実現のためには官民あらゆる主体が「縮災」に向けて取り組むべきであるが、本研究では行政として地域の防災対策の一義的な責務を負う基礎自治体を対象とする。自治体において実現すべき「縮災」の要素のうち、「予防力」による被害減少に関してはこれまで多様な分野で研究が進められていて知見の蓄積も多い一方、「回復力」による早期の復旧についての研究の蓄積は比較的まだ発展途上である。そのため、本研究では、図1に示す、「縮災」の要素のうち「回復力」に着目し、巨大災害においても自治体がしなやかに回復できることを目指す理想像として定める。



(河田(2018)の「縮災の概念図」を参照し作成)

巨大災害を想定した場合には、災害対応を困難にさせる様々な問題がある。その巨大災害の特有の問題の一つとしては、外部からの支援が見込めない状況となる可能性があるということである。被災地が広域であるために応援が必要な数に対する応援者の不足により被災地全体に満遍なく応援を行きわたらせることが困難となることや、外部から被災地へのアクセス面での問題が生じて応援を必要としている被災地に短期的に応援に入れないことなどが考えられる。そのためには、被災自治体が、自地域内の資源を最大限活用し、災害対応のパフォーマンスを最大化することが必要であると考えられる。

そこで、本研究の目的は、巨大災害における外部支援が見込めない状況を想定し、自治

体が地域内の資源を最大限活用して災害対応のパフォーマンスの最大化を図るための要素を解明し、平常時から自治体がその要素を高めていくための方策を明らかにして、課題解決策を提言することとする。従来の中核的研究では、どちらかと言えば専門化・事後対応に重点が置かれていた。具体的には、災害対策本部構成員の能力の向上や、救援物資や広報、被害認定調査など部門に特化した領域での専門的な対応能力の向上に力点が置かれる傾向にあった。本研究では、平常時において組織のどのような要素が発災後の災害対応のパフォーマンスを上げることにつながるのかという視点から、事前対策に重きを置くこととする。

本研究では、外部支援が見込めない状況においても災害対応のパフォーマンスを最大化させるための要素として、自治体における防災の「普遍化」と「越境」の促進が、重要な概念であると考える。ここでいう「普遍化」とは、平常時から自治体の庁内や地域内に防災・災害対応の知識や能力を浸透させることを指す。他方、「越境」とは、複数の組織(部局)が連携を行う共通の目的を持たない状態で、片方の組織の者がもう片方の組織に対して能動的に連携に巻き込む行為を指すものとする。これらの概念は、人と防災未来センターにおいて蓄積してきた災害対応の現地支援等の知見より構築した。以上を踏まえて、中核的研究で想定している巨大災害に特有の問題と解決方法の概念を図2に示す。



図2 中核的研究で想定している巨大災害に特有の問題と解決方法

研究の全体像は図3に示す通り5ヵ年計画とし、前半3年間で概念構築と方法論の検証を行い、今年度に方法論の確立、最終年度に方法論の普及までを範囲とする。本研究では、最終的な狙いとして、自治体を対象とした調査を基に学術的に方法論を確立し、アウトプットとして自治体向けの研修実装によって普及啓発に努めたいと考えている。



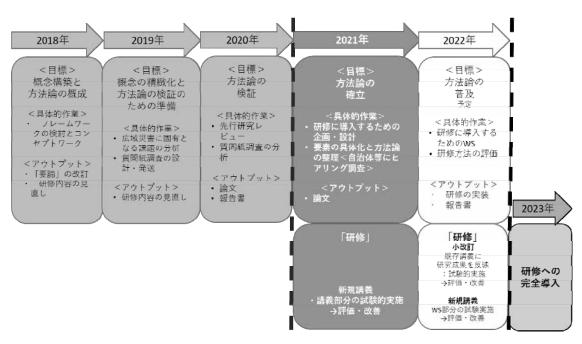


図3本研究全体のスケジュール

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

研究初年度にあたる平成30年度には、研究部内でのワークショップおよび自治体防災部局での勤務経験が長く、防災に対する一定以上の知見および経験のある職員(フォローアップセミナー参加者)を対象としたワークショップを通じて防災の普遍化や越境を進める上での課題整理および課題解決にむけた必要事項の整理を試みた。

2年目の令和元年度は、その成果を踏まえ、全国の市町村を対象とした質問紙調査の設計および調査票の発送までを実施した。質問紙調査において、目的変数については、直近5年の災害対応を経験した自治体が「自地域内の資源を最大限活用して災害対応のパフォーマンスを最大化した度合い」として「地域内の資源最大化」と「組織運営の最適化」の2つとした。説明変数については、平常時における防災の「普遍化」、「越境」および「連携」の促進が図られている度合いとして設計した。また、これと並行して、南海トラフ巨大地震等の巨大災害における特有の課題の把握を進めてきた。

3年目の令和2年度は、前年度末に発送した質問紙調査の回収、回答入力、調査結果分析を行い、また、これまで実施できていなかった先行研究レビューによって本研究の位置づけを体系的に整理した。質問紙調査により「普遍化」と「越境」が災害時の「地域内の資源最大化」および「組織運営の最適化」のベースの要素となっていることが明らかになった。さらに、フォローアップ研修において、質問紙調査結果を踏まえて自治体職員向けに要素の補足と要素導入方策の検討のためのワークショップを行った。

今年度は、「普遍化」と「越境」を平常時から自治体がどのように導入していくことが可能になるのかの方策について検討する。具体的には、プロジェクトのアウトプットである研修の実装に向けての企画・設計を行い、その方針に伴い必要な情報の項目を整理し、自治体へのヒアリング調査を実施して情報を収集することとする。

【研究成果】

研究体制としては、進捗管理・全体調整・成果とりまとめ等を行うプロジェクトチーム、 研修開発を行うチームと、調査を行うチームに分けて実施した。具体的な編成は表1の通 りである。

X :	
体制	メンバー ★:リーダー、☆:副リーダー
プロジェクトチーム	寅屋敷★、アベウ☆、楊、河田、高原、正井、伊藤、林田、木作
調査チーム	正井★、寅屋敷☆、楊、河田、伊藤、林田
研修開発チーム	高原★、アベウ☆、木作、寅屋敷

表 1 今年度の中核研究の体制とメンバー

調査チームは、昨年度実施した質問紙調査より、「普遍化」と「越境」の得点の高い自治体を、4つの人口規模別(①政令市、②中核市、③その他の市、④町村)にそれぞれ2市町村ずつを抽出し、合計8自治体にヒアリング調査を実施した。その結果、庁内および庁外の普遍化、庁内および庁外の越境、それぞれの優良事例の取り組みを聴取することができた。また、調査結果を踏まえた事例を体系的に整理し、自治体防災担当職員向けの研修講義資料を試作し、人と防災未来センターの「フォローアップセミナー」で試験実施することで、改善の方向性を探る検討ができた。

研修開発チームは、自治体防災担当職員向けに、越境の重要性を認識し、体験できるワークショップの開発を行った。具体的には、海外で頒布されているドラキュラ退治のゲームを基に、自治体の業務に適応した想定に変更し、災害時の福祉避難所の開設をミッションとした危機管理課チームと福祉課チームに分かれて行うゲーム形式のワークショップとした。開発に当たっては、リスクコミュニケーションが専門の慶應大学の吉川教授、同志社大学の辻岡助教(リサーチフェロー)、防災科学技術研究所の松川研究員(リサーチフェロー)に助言を得ながら進めた。また、開発段階で、兵庫県および関西広域連合の職員の協力も得た。開発したワークショップを「フォローアップセミナー」で試験実施して改善の方向性を検討した。

プロジェクトチームでは、主に昨年度までの成果のとりまとめとして、査読論文の執筆と報告書の作成を行った。査読論文は、研究成果が学術的に評価され、地域安全学会から論文奨励賞が授与された。また、質問紙調査に回答いただいた 750 の市町村に成果を還元するために、作成した報告書を送付した。

【令和 3 年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表(口頭発表、論文、イベント開催、など)
 - 寅屋敷 哲也・松川 杏寧・高原 耕平・佐藤 史弥・楊 梓・木作 尚子・河田 慈人・髙岡 誠子・ピニェイロ アベウ タイチ コンノ・正井 佐知・有吉 恭子・藤原 宏之・中林 啓 修「基礎自治体の災害対応における地域内資源の活用のために必要な要素に関する実 証的研究―「普遍化」「越境」「連携」に着目した分析―」地域安全学会論文集 No.39, pp.363-373, 査読有
 - DRI 調査研究レポート (Vol.52) 巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法 中核的研究プロジェクト〔2018-2022 年度〕中間報告書 -
 - ・令和3年度人と防災未来センターフォローアップセミナー「人と防災未来センター 令和3年度中核的研究プロジェクト~巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出手法~ の実施状況」、2022年3月1日
- ② その他(製品化、特許、報道、受賞、等)
 - 論文奨励賞(地域安全学会第 49 回(2021 年度)研究発表会(秋期))



2項 特定・特命研究プロジェクトの推進

令和3年度は、以下の特定研究プロジェクトを推進した。 「**特定プロジェクト**]

- ① 災害対策本部における紙地図の利活用に関する研究
- ② 集客施設等における事業継続マネジメント (BCM) に関する実践研究
- ③ アフターコロナ社会における避難所のあり方について
- ④ 対話型ミュージアムをひらくワークショップ手法の開発
- ⑤ 特別支援と防災教育のあり方に関する研究

3項 特定研究プロジェクトの各論

(1) 災害対策本部における紙地図の利活用に関する研究 【令和3年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

災害対応を円滑に行うにあたっては、対応機関・関係者が、被災地の様々な状況を迅速かつ的確に把握するための COP(Common Operational Picture)として、地図を作成・活用することの重要性が指摘されている。特に GIS を用いて被災地の状況を把握することの有用性が指摘されている。

GIS (地理情報システム)を用いて被災地の状況を把握する地図 (主題図)を作成するには GIS の専門知識が必要になる。実際の災害時においても GIS の専門家が被災地へ赴き地図の作成支援を行う事例が数多く報告されている。しかし、実際の災害対応においては、職員数の不足や職員の知識不足等の要因から、GIS への入力が追い付かない、また入力できたとしても入ってきた情報を逐次入力するため、被災地の状況を的確に伝えるための主題図を作成することは難しいと考えられる。特に、被災状況が刻一刻と変わり、多数の通報や連絡が入る災害対応の初めの時期においては、GIS を用いた主題図の作成は困難であると考えられる。

そこで本研究では、GISのシステムや専門知識がなくても用いることができると考えられる紙地図の活用方法について研究を行う。本研究では、市町村職員が災害対応初動期において、紙地図を効果的に活用するための手引き・ツールを開発することを最終目標とする。そのために、災害対応初動期における紙地図を用いた主題図の作成方法、作成した地図の共有方法を明らかにする。

本研究は、4つの課題を設定し2か年で研究を推進する。課題1は、市町村が災害対応初動期に扱う情報の整理である。課題2は、地図の利活用状況のシナリオの整理である。課題1、2で整理された結果を基に、災害対応初動期における紙地図利活用のルール(案)を作成する。そして課題3として、紙地図利活用のルール(案)の検証方法の設計を行う。最後に課題4として、訓練等による検証を行い、作成したルールの有効性や課題を明らかにする。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度では、主に課題2地図の利活用事例調査を行い、地図の利活用に係る事例を幅広く収集し、地図の作成手法、使用目的、使用方法などから、紙地図·GIS の特徴を整理した。今年度は、課題2調査した結果をふまえ、課題1の市町村が災害対応初動期に扱う情報の把握と、課題3災害対応初動期における紙地図利活用のルール(案)を中心に研究を進めていく。その上で出水期以降に被災自治体の災害対応検証や、自治体の図上訓練などの機会を活用し、課題4を展開していくことを目指す。

【研究成果】

昨年度は、地図の利活用に係る事例を幅広く収集・整理した。その成果を今年度の日本 建築学会大会(東海)学術講演会に投稿し、発表を行った。

今年度は、特に、地図の使用対象と目的をさらに絞り、地図の役割は、「①横断的に業務企画に必要な情報を地図で共有すること」、及び、「②職員を動かすために、災害の規模感を地図で共有すること」という仮説を立てた。これらの仮説を検証するために、自治体の図上訓練の参加や、自治体の防災担当者とワークショップを行い、災害対応の初動期に扱われる情報と使用目的・業務を整理し、紙地図で地図作成を行う業務とその目的、地図に落とすべき情報を明らかにした。また、被災自治体への派遣経験がある者を対象にヒアリング調査を行い、災害対応の現場で地図を用いて共有されるべき災害の規模感と、どのような情報が地図に落とされたのかについて整理した。以上の内容を「基礎自治体が災害対策本部の執務室で活用する地図に関する研究(速報)」としてまとめた。

【令和3年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表(口頭発表、論文、イベント開催、など)
 - ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,楊 梓,佐藤 史弥,河田 慈人,藤原 宏之,「自治体 の災害対応における地図の活用に関する調査研究」,日本建築学会大会学術講演梗概集 (東海),pp.805-806
 - ピニェイロ アベウ タイチ コンノ,楊 梓,佐藤 史弥,河田 慈人,藤原 宏之,「自治体 の災害対応における地図の活用に関する調査研究」,日本建築学会,オンライン,9月 10日
 - 楊梓, 河田慈人, ピニェイロ アベウ タイチ コンノ, 佐藤史弥, 藤原宏之, 「基礎自 治体が災害対策本部の執務室で活用する地図に関する研究(速報)」, 令和3年度研究 論文報告集
 - •1月12日 伊勢市図上訓練見学と意見交換
 - •1月14日 枚方市図上訓練見学と意見交換
 - •3月 1日 人と防災未来センター令和3年度 フォローアップセミナー 「災害対策 本部における地図の利活用」を題に講義とワークショップを実施。
- ② その他(製品化、特許、報道、受賞、等)
 - 該当なし

(2) 集客施設等における事業継続マネジメント (BCM) に関する実践研究 【令和3年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

兵庫県の施設である人と防災未来センター(以下、「センター」とする)は、センター自身が災害で被災した際の来館者や従業員の避難対応を含めた安全確保や、センターの初動対応体制、災害対応支援等の災害時優先業務の継続体制の構築ができていないことが課題となっている。現在センターは「津波避難計画」は策定しているものの、訓練は実施されておらず、また、災害対応マニュアルや事業継続計画(BCP)は存在しない状況である。また、センターの施設および財務の管理は、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構(以下、「機構」とする)が行っており、センター東館には複数の外部機関が入居している。機構とセンターの災害時の対応の共有およびセンター東館に入居している組織との災害時の連携も課題となっている。一方、先行研究において、センターの事業特性に類似した「集客施設」や「災害対応支援を業務とする機関」の BCP に必要な要素に関する知見は十分ではない。



そこで、本研究では、既往研究等から得られている組織の事業継続マネジメント (BCM) に必要な要素や理論に基づき、また、センターの組織特性に類似した外部組織の調査も踏まえて、センターの BCP の策定・BCM の定着を目的とし、関係機関との災害時連携を見据えた実践研究を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

昨年度までは、センター内でBCPを策定する体制を構築するために事業部と研究部が連携した「BCPWG」を設置し、センターの業務特性を基にBCMの必要要素の整理を行い、計画を構成する要素の案を作成した。

今年度は、その構成要素の案を基に、センター全体で調整をしながら BCP を完成し、計画に基づいた訓練/演習の実施、計画を改善するまでの BCM をセンター組織に定着させる。また、集客施設への質問紙調査をもとにセンターの津波避難計画も踏まえた災害対応計画全体の見直しも試みる。

【研究成果】

(1) 事業課長及び事業課職員、研究員で構成する BCP WG において、昨年度検討したセンター BCP に必要な要素案を踏まえて、センター BCP の文書(第1版)の作成を進めた。今後、策定した BCP は兵庫県職員が運用することになるため、兵庫県の災害対応マニュアルをセンターの BCP のフォーマットとして活用した。文書は、本編と資料編で構成され、本編では、災害時の対応体制、初動対応時の行動指針、連絡体制、災害応急対策の流れ等が記載されており、資料編では、災害時に必要となる資料を、災害対策本部の班別に整理して掲載している。

なお、当初予定していた訓練/演習の実施やBCMの定着までをプロジェクト期間内に 完了することができなかったが、次年度以降についてもBCPの改善、訓練の実施につい ては、引き続き同WGにおいて進めていく予定である。

(2) 昨年度に検討した集客施設へのアンケート調査の対象とする地域(①阪神地域、②静岡、③東北地域)と施設の種類(大型小売店・文化施設)を踏まえて、調査票の作成を行い、調査を実施した。結果、76 施設以上(有効解答率 18.2%以上)の回答を得た。調査の結果、センターが所在する阪神地域における津波避難計画の策定率は、静岡や東北地域と比較して有意な差はみられなかったが、計画のレベルや実効性については他地域と比較して低い可能性が示唆された。また、BCPを含む災害対応計画においても、訓練や見直しの実施割合が他地域と比較して低い可能性がみられた。調査結果から得られた阪神地域における施設に計画はあっても実効性に不備がみられる傾向は、センターの状況と同様であり、センターにおいても訓練や見直しを継続的に実施できる体制の整備が急がれることが示唆できる。なお、調査の分析については次年度以降も継続して行う予定である。

【令和3年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表(口頭発表、論文、イベント開催、など)
 - 特になし
- ② その他(製品化、特許、報道、受賞、等)
 - 特になし
- (3) アフターコロナ社会における避難所のあり方について 【令和3年度の研究計画】
- ① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

令和2年度から続く COVID-19 によるコロナ禍によって、災害対応における感染症対策が大きな課題となった。特に人々が多く集まる避難所では、感染リスクが高い状況となりやすく、全国の自治体は感染症対策を見直すこととなった。避難所における感染症の流行については、平成7年の阪神・淡路大震災においても避難所においてインフルエンザが流行し、集団接種やマスクの配布などが実施された記録が残る。また、平成28年の熊本地震において、地震による直接死に対して災害関連死が大きく上回るなど、避難所環境の改善が喫緊の課題とされながらも、遅々として進まず、その状況が浮き彫りとなったとも言える。

コロナ禍において感染症対策の重要性が指摘された結果、人と防災未来センターが現地 支援活動を実施した令和2年7月豪雨においては、熊本県の避難所において、コロナ対策 が実施され、入退室時の手指の消毒やマスクの着用の徹底や、パーティションの設置やソー シャルディスタンスに配慮した避難所が設営されることとなった。

他方で、感染症対策が最重要課題となったことにより、要配慮者対策やペット対策、住民が参画した避難所運営の実施など、コロナ禍以前に避難所の課題とされていた重要な課題については、停滞したり抜本的な見直しを必要とするケースも報告されている。

避難所マニュアルについての先行研究においては、例えば当センターで実施した全国自治体の避難所運営マニュアル調査では、ネット上に掲載されている 208 自治体の避難所運営マニュアルの内容を調査した結果、感染症対策(予防・対応等)の項目記載があったのは 196 自治体あり、202 の自治体において、衛生的な環境保持(掃除・食中毒予防等)について記載されていたことが分かっている。これらのことから、コロナ禍における社会以前にも、避難所の感染症対策・衛生対策に着目し、備えをしてきていた自治体があったことが分かっている。このような状況下において、感染症対策を中心に全国的に避難所レイアウト及び避難所運営に関するマニュアルが大きく見直された。その実態を全国の基礎自治体を対象とした質問紙調査から明らかにする。また、コロナ禍において避難所運営訓練などに住民がどのように関わっているのか、避難する住民及び、避難所運営に取り組む地域や住民を対象とした調査についても実施する。その上で、避難所の課題となっている外国人を含む要配慮者対策やペット対策等が、アフターコロナ社会においてどのように展開されるべきかについて整理・考察を行う。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

本研究は単年度での実施を予定している。質問紙調査は高岡RFが昨年度末に実施した結果がセンターに返送されていることから、その結果を集計・分析しコロナ禍において避難所の感染症対策を中心としたマニュアルや衛生対策の実施状況を明らかにする。

また、滋賀県において昨年実施したコロナ禍における避難所運営訓練についてのフォロー及び、今年度も引き続き訓練を実施もしくは、意見交換会の実施を提案している。

加えて、実際の避難所運営訓練などに住民がどのように関わっているのか、避難する住民及び、避難所運営に係る住民を対象とした意識調査を実施し、コロナ禍において避難の意思決定への影響や、避難所運営への参画に対し新たに不安に感じた点について整理を行う。

新型コロナウイルス感染症が落ちつたアフターコロナの社会において、重要ではあるが 後回しにせざるを得なかった避難所に関連する課題、例えば要配慮者対策やペットの同行 避難などについて、どのように展開されるべきか、課題を整理したうえで指針をまとめた い。

【研究成果】

全国の県及び基礎自治体を対象としたアンケートを実施し、約700の有効回答を得るに至った。この情報はコロナ禍における各自治体の対応について記録した重要な基礎資料であり、避難所関連研究を進めていく上での重要な道標となる。



また、コロナ禍においても市役所・住民が協力した避難所運営訓練を行うことで、課題の整理・抽出が出来、訓練を行うことが漠然とした避難所における感染症対策の不透明さ ≒ブラックボックスを解消し、住民避難を推進することにつながるのではないかという重要な示唆を得た。

なお、本研究プロジェクトは単年度計画で実施したが、今後も複数研究員・リサーチフェローとともに発展研究を実施していく予定である。

【令和3年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表(口頭発表、論文、イベント開催、など)
 - 河田慈人, 高岡 誠子, 甲斐 達朗, 竹之内健介, 矢守 克也「コロナ禍において避難所は どのように変わるのか | 日本災害情報学会若手研究発表大会, オンライン開催 (2021.4)
- ② その他(製品化、特許、報道、受賞、等)
 - 該当無し

(4) 対話型ミュージアムをひらくワークショップ手法の開発 【令和3年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

人と防災未来センターは阪神・淡路大震災に関する資料収集・保存および展示の最大拠点であり、地域住民・一般市民・社会からはこの2つのミッションが「人防」のイメージとして広く認知されている。

本センターの展示ないしは一般来館者向け企画の形態は、1) 恒常的な展示物(映像、写真、パネルなど)、2) 長期的に設置されるが入れ替えも可能な展示物(モノ資料)、3) 短期的な企画展示(資料室企画、西館1Fロビー企画展など)、4) 市民交流型のワークショップ(夏休み防災未来学校など)に分類できる。また展示物は a) 一次資料、b) 二次資料、c) 説明資料(展示パネル、模型など)があり、また「展示」とは異なるが d) 震災を体験した市民ボランティアが案内・講話を随時来館者に行うことも大きな特色である。

以上のように分類される展示・企画は、基本的にミュージアムから来館者へ知識を分与することを前提としている。つまりミュージアムの側に集積された正確・正統・体系的な完成された知識を、それらを持たない来館者に伝達することがミュージアムの中核的な機能として期待されている。

ブラジルの教育哲学者パウロ・フレイレは『被抑圧者の教育学』(1968) において、知識を持つ者から持たない者への知識の移転を「銀行型教育」と呼び、相互作用的な意識化をめざす「対話」と対置した。フレイレの思想を援用すると、本センターの展示・企画はほぼ全て「銀行型」に分類され、ミュージアムと市民が言語的実践活動を通じて相互に影響を与え合い、社会状況を意識化してゆく「対話」の側面はほぼ無いと言える。

本特定研究プロジェクトは、自然災害の経験を原点として設置されたセンターが「銀行型」と「対話」の両側面を兼ね備えることが理想だという立場を取る。というのも、阪神・淡路大震災および自然災害一般についての理解と防災の理念を社会において真に活きたものとするためには、それらの正確な知識を伝達すると同時に、そうした知識を基礎としつつ災害という予測不可能で価値多軸的な現象に対して市民ひとりひとりが社会と自己の状況を意識化し、科学のみでは解決できない問いを平易なことばづかいでいっしょに考えることが大切だからである。

ところでミュージアムそのものは学校教師と異なり明確な人格を持たないため、対話の 参加者となって自己変容・意識化を直接起こすことはできない。そこでまずセンターを対 話の場としてひらくことをめざすが、こうした試み自体、国内の災害伝承施設ではほとんど前例が無いと考えられる。そこで本特定研究プロジェクトはセンターを舞台として現場実践を反復し、銀行型教育の機能において実績あるミュージアムが地域住民・一般市民に対話の場として開かれてゆくために必要な核心的な要素を明らかにすることをめざす。

具体的には、「災害と生老病死」を基本テーマとして3年間で十数回の地域住民向け対話型ワークショップをセンターで開催し、並行してその経験を論文化する。各ワークショップは研究参画者それぞれの発想により企画・実施する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

初年度は4回の対話型ワークショップを実施する(9, 11, 1, 3 月を予定)。それぞれのワークショップ後に簡単なレポートをまとめ、DRI ウェブサイト上に掲載する。なお4回のうち1回分については、外部団体/講師を招聘することも検討する(災害メモリアルアクション KOBE 参加校など)。

準備期間では運営課との調整の他、同種の活動をしている国内の施設・大学を見学する(せんだいメディアテーク「考えるテーブル」、大阪大学 CO デザインセンター「対話技法論」など)。

各回ワークショップの前に案内チラシを作成し、渚小、渚中、JAICA 関西、復興住宅集会所等で配布を依頼する。また、それに先立って全体スケジュールを示したチラシ・ポスターも配布する。

初年度の途中成果をアートミーツケア学会、日本哲学プラクティス学会、臨床実践の現象学研究会等で発表する。

【研究成果】

本年度は、【a】文献調査およびブレインストーミングによる「対話型ミュージアム」に関する概念整理、【b】「対話型ミュージアム」の参考事例となる施設等の調査、【c】連続ワークショップ「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」の企画・実施という3段階の研究を実施した。

【a】「対話型ミュージアム」に関する概念整理

研究メンバー内で5回の「デザイン検討会」を実施し、「対話型ミュージアム」に関連する概念や先行事例を収集・検討した。また、大阪大学 CO デザインセンター特任准教授・高橋綾氏を招き、哲学対話実践の一つであるハワイ p4c(philosophy for children 子どものためのてつがく)の理念と手法を学んだ。くわえて、関連文献を分担して検討した。結果、本プロジェクトが理想とする「対話型ミュージアム」には身体性、当事者性、包摂性、対話性、安全性、地域性といった概念が関連しているという仮説を設定した。また、「人と防災未来センター」で実施することの意義を持った活動を模索することとした。

【b】参考事例となる施設等の調査

上記の概念整理と並行して、「対話型ミュージアム」に近接すると思われる活動を実施している施設・企画の現地調査を行った。「せんだいメディアテーク」(宮城県)、「国立民族学博物館 ユニバーサル・ミュージアム展」(大阪府)、「KIITO神戸 「わたしは思い出す」展」に参加・見学した。また、別の研究プロジェクト内の活動であるが、高原主任研究員が福島県浜通り地域の原発災害関係ミュージアム群を訪問・調査し、本特定研究プロジェクトにも関連する知見を得た。

以上【a】【b】の成果を再検討し、「対話型ミュージアム」は「災厄のミュージアム」の 重要な機能である「災厄の物語の有意義な不安定化」を引き受けるものという仮説を立て た。これらの内容を月例研究会で報告した。また、それを元に、翌年度の投稿を目指して 論文執筆を開始した。



【c】連続ワークショップの企画・実施

本特定研究プロジェクトが実施する市民参加ワークショップ全体を「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」と呼ぶこととした。当初計画では4回のワークショップ実施を目論んでいたが、上記の概念整理・参考事例調査を重点的に実施するため1回の実施とした。具体的には、現物の震災資料を直接手に持ち、触ることを通じた対話実践である「さわる、そっからかんがえる」を林田研究員の主導により企画し、人と防災未来センター運営課・平林ディレクターの協力を得て3月6日に実施した。また、本実践の活動報告を災害情報学会で発表した。

【令和3年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表(口頭発表、論文、イベント開催、など)
 - 林田怜菜・正井佐知・高原耕平、「災厄のミュージアムにおける「対話」の可能性:「ことばぽこぽこフィールドひとぼう」初期事例報告」、災害情報学会 2021 年度春季大会(口頭発表)
 - 林田怜菜・正井佐知・高原耕平「ことばぽこぽこフィールドひとぼう #1 さわる、そっからかんがえる」、2022 年 3 月 5-6 日、人と防災未来センター西館 1F ガイダンスルーム 1
- ② その他(製品化、特許、報道、受賞、等)
 - ・該当無し

(5) 特別支援と防災教育のあり方に関する研究 【令和3年度の研究計画】

① 研究の目的・問題意識・研究の全体像

人と防災未来センターでは、小学生・中学生の団体を対象とした「防災セミナー」の実施や、学校や地域で防災教育や防災活動に取り組んでいる子どもたちや学生を顕彰する「ぼうさい甲子園」の開催など、防災教育の支援・推進に重点を置いている。近年は、「ぼうさい甲子園」で特別支援学校がグランプリに輝くなど、特別支援学校の防災教育について焦点が当たる機会が増加している。

このように特徴的な防災教育が着目される一方で、特別支援教育において一般的にはどのような防災教育がなされているかは十分に明らかにされてこなかった。防災研究でもその傾向は同様である。被災経験のある地域や災害が高確率で起きるとされている地域を中心とする特徴的な取り組みの実践例を紹介する研究は散見されるものの、それ以外の学校を含む全体像は十分に明らかにされてこなかった。

特別支援教育における安全教育の目標は「児童生徒等の障害の状態や特性及び発達の程度等,さらに地域の実態等に応じて,安全に関する資質・能力を育成することを目指す」とされている(文部科学省 2019)。教育内容は現場の裁量に大きく委ねられているため、同一の学校内でも児童生徒の特性や個別事情に配慮した教育デザインが必要であるとすると、教育の質は学校の力量やマンパワーに依存することも考えられる。公教育で質的な差が生じているとすれば、実質的に学習の機会が保障されているか、どのようにすればそれは可能かを検討することは重要であると考えられる。

そこで、まずは特別支援学校・学級では一般的にどのような防災教育がなされているのかを明らかにする。その方法として、質問紙調査を採用する。そして、調査の結果から各学校における防災教育の位置づけを明らかにし、効果的な防災教育を行う上での制度的な課題と社会的な課題の双方を抽出する。

次に、特別支援学校・学級通学者の家族の防災教育に対するニーズを明らかにする。学校側が課題とする内容と家族が課題とする内容の双方の提示をすることで、より包括的に防災教育のあり方を考察したい。そして、特別支援学校と家庭を含む地域社会との関係についても考察する。

最後に、上記2つの研究課題から得られた結果をもとに、現在の各都道府県の防災マニュアルを補完する「特別支援学校・学級における防災に関する要綱」を作成する。

本研究は、上記の3つの課題を明らかにすることを目的として、2年間で行うこととする。

研究課題1:特別支援学校・学級における防災教育の実態を明らかにする。

研究課題2:特別支援学校・学級通学者の家族のニーズを明らかにする。

研究課題3:上記2つの研究課題から得られた結果をもとに、現在の各都道府県の防災マ

ニュアルを補完する「特別支援学校・学級における防災に関する要綱」を作

成する。

② 今年度に期待される研究成果・証明すべき仮説

今年度は、【研究課題1】について明らかにする。各学校における①防災教育の位置づけ、②特徴、③課題を明らかにする。そして、今年度の研究結果を基に、次年度の調査を計画する。今年度は、コロナウイルス感染症の状況を見ながら調査を行う必要がある。感染症の状況次第では、聞き取り調査と参与観察を行うことを視野に入れている。

【研究成果】

本研究は特別支援学校における防災教育の位置づけを明らかにした上で、効果的な防災教育を行う上での制度的な課題と社会的な課題について考察し、実践に生かすことを目的とする。本年度は、特別支援学校における防災教育の全体像を明らかにすることを主な研究課題として取り組んだ。

具体的には、まず、先行研究や先行事例についての調査行い、重要と考えられる要素を抽出した。次に、この重要と考えられる要素を踏まえて特別支援学校教員や元PTA会長など5名を対象に構造化インタビューの形式で予備調査を行った。この際に、特別支援学校教員からの疑問点に答えアドバイスを行うなどの支援も行った。最後に、予備調査から得られた知見を基に、質問紙調査を作成し実施した。

以上の、3つのステップに沿って研究を遂行し、月例研究会での発表を行った。

【令和3年度研究成果の発信】

- ① 研究成果の発表(口頭発表、論文、イベント開催、など)
 - なし
- ② その他(製品化、特許、報道、受賞、等)
 - なし



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

4節 研究員等の多彩な活動

人と防災未来センターの研究員等が関わる令和3年度の研究プロジェクト、委員会活動等は、以下のとおりである。

- (1) 文部科学省 科学研究費補助金
- (2) その他の研究助成
- (3) 調查委託
- (4) 委員会・研究会・社会活動など
- (5) 講演活動

1項 文部科学省 科学研究費補助金

- 科学研究費助成事業(若手研究)「地方自治体の災害対応力向上のための民間企業との連携における改善方策の研究」(令和元年~令和3年度、研究代表者: 寅屋敷哲也)
- 科学研究費助成事業 (研究スタート支援) 「兵庫県下の防災教育は子どもたちに何を与えてきたか」(令和元年度~令和3年度、研究代表者:高原)
- 科学研究費助成事業 (基盤研究 B) 「自然災害における「トラウマの集合モデル」の構築: 日米墨の比較を通して」(令和 2 年度~令和 5 年度、研究代表者: 大門大朗、研究分担者: 高原)
- 科学研究費助成事業(基盤研究 B)「被災地における若者の「過疎地型移行」に関する研究」(令和 2 年度~令和 5 年度、研究代表者:鈴木勇、研究分担者:高原)

2項 その他の研究助成

- 厚生労働省科研「大規模災害時におけるアレルギー疾患医療の問題点の把握とその解決に向けた研究について」(令和2年~令和3年度、研究代表者:小林茂俊、研究協力者: 木作)
- 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 研究調査助成金「「復興の倫理」構築 にむけた研究」(令和3年~令和4年度、研究代表者: 阪本真由美、研究分担者: 高原)
- 東北大学災害科学国際研究所東北大学災害科学国際研究所リソースを活用した共同研究助成「遺構と瓦礫のあいだ ―移行期被災地における残存構造物記録方法の開発―」 (令和元年~令和3年度、研究代表者:高原)
- 公益財団法人高橋産業経済研究財団研究助成「縮小時代における国民保護のあり方の 模索」(令和2年~令和3年度、研究代表者:川島佑介、研究分担者:伊藤)

3項 調査委託

• 該当なし

4項 委員会・研究会・社会活動など

- 1 国、府県、市等
 - 兵庫県教育委員会学校防災アドバイザー (河田、高原、正井、伊藤、林田)
 - 神戸市教育委員会学校防災アドバイザー (河田)
 - 鳥取県: 防災会議委員(楊)

- 堺市: 堺市プロポーザル方式による委託業務事業者選定委員会(楊)
- 三木市: 防災会議委員(楊)
- 高砂市: 防災会議委員(楊)
- 三田市:三田市地域日本語教育推進懇話会委員(楊)
- 兵庫県国際交流協会: 令和3年度災害時外国人支援助成事業審査会審査委員(楊)
- 西宮市地域防災計画等改定専門委員会 委員(木作)
- 堺市防災会議 委員(木作)
- 大阪市生野区 生野小学校跡地活用事業者選定会議 委員 (河田)
- 国立青少年教育振興機構 淡路青少年交流の家 AWAJI 防災・減災ジュニアリーダー 育成プロジェクト企画委員会 委員 (河田)
- 和歌山県教育庁 防災教育推進委員 (河田)
- 栗東市防災士会 アドバイザー (河田)
- 滋賀県 栗東市における地区防災計画策定事業 統括 (河田)
- 枚方市 防災会議 専門委員 (河田)
- NPO 法人事業継続推進機構関西支部 運営委員 (寅屋敷)
- 東大阪市社会福祉協議会 福祉防災推進検討委員会 委員(正井)

2 学会

- 日本建築学会 小規模な社会福祉施設の避難安全性能向上小委員会 委員 (木作)
- 日本災害情報学会大会委員会 委員 (河田)
- 地域安全学会東日本大震災特別委員会 委員 (寅屋敷)
- 自然災害研究協議会近畿地区部会 幹事 (寅屋敷)
- 安全·安心若手研究会 世話役 (寅屋敷)
- 日本災害復興学会・学会誌編集委員(高原)
- 戦略研究学会編集委員会書評小委員会 委員 (伊藤)

5項 講演会活動

本センター研究員等は広く防災に関する啓発・普及を行う社会的活動の一環として諸機関からの講演依頼等を受けている。なお研究員の講演会活動については2節に記載してある。



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

5節 特別研究調査員の取組

1項 特別研究調査員 福本晋悟

派遣期間:令和3年4月1日~令和4年3月31日

派 遣 元:株式会社毎日放送

1 研究の全体像

今後30年以内に70~80%の確率で発生するとされる南海トラフ地震では、太平洋側の 広範囲に巨大津波の来襲が想定されている。大津波警報や津波警報発表時といった津波の 危険が迫っている時に放送局にできることは、速やかに開始する災害初動特別番組で視聴 者・リスナーに向けて避難を呼びかけることである。地域放送局である民間放送局の立場 から、視聴者・リスナーに避難の呼びかけをいかに伝えるべきか、調査・研究を進める。

2 各論

(1) 研究テーマ:津波避難アナウンスメントのありかたに関する研究

【令和3年度の研究実施計画】

東日本大震災を契機に、多くの放送局では、津波からの避難を呼びかけるためにキャスターが読み上げる例文集「津波避難キャスターコメント」を改良した。一方で、改良後の効果などを客観的に評価した調査や研究はほとんど見当たらない。そこで、津波避難呼びかけの受け止めについて、情報受信者(視聴者/リスナー)の一例として大学生や津波避難経験者、情報発信者(報道従事者)として東北地方の報道キャスターからデータ採取を行なった。

令和3年度は、コロナ禍の感染拡大状況を見極めながら、可能な範囲で様々な対象での データ採取を継続し、調査結果を比較する。

【令和3年度研究の成果】

コロナ禍の感染拡大により、現地調査は実施できなかったが、代わりにオンラインのアンケートフォーム等を活用したアンケート調査を実施することができた。次年度も感染拡大状況を見極めながら、引き続き可能な範囲の調査を行う。

また、令和3年度は学会での口頭発表を3度実施し、これまでの研究成果を公にすることができた。その1つである日本災害情報学会若手研究発表大会では、若手発表奨励賞を受賞した。

3 成果

- (1) 学術研究成果の発信等
- ① 著書(共著含む)
 - 該当なし
- ② 学術論文、梗概集 (オープンになっているもの)
 - 該当なし
- ③ 予稿、抄録
 - 福本晋悟, 津波避難キャスターコメントに関する考察—津波避難経験者対象の定性的 調査から—, 日本災害情報学会若手研究発表大会予稿集 38-39 ページ, 査読無
 - 福本晋悟・近藤誠司,津波避難キャスターコメント作成に関する考察―非報道従事者対象のワークショップから―,日本災害情報学会第23回学会大会予稿集13-14ページ, 香読無

- 福本晋悟, 津波避難キャスターコメントに関する考察 ―報道キャスター対象の定性的 調査から―, 日本災害情報学会第24回学会大会予稿集42-43ページ, 査読無
- ④ 依頼論文・報告書・寄稿等
 - 該当なし
- ⑤ 口頭発表・ポスター発表
 - 福本晋悟, 津波避難キャスターコメントに関する考察—津波避難経験者対象の定性的 調査から—, 日本災害情報学会若手研究発表大会, 4月24日, オンライン
 - 福本晋悟・近藤誠司,津波避難キャスターコメント作成に関する考察―非報道従事者対象のワークショップから―,日本災害情報学会第23回学会大会,11月27日,オンライン
 - 福本晋悟, 津波避難キャスターコメントに関する考察 ―報道キャスター対象の定性的 調査から―, 日本災害情報学会第24回学会大会,3月20日, ―橋大学―橋講堂
- ⑥ DRI調査研究レポートの執筆
 - 該当なし
- ⑦ その他、特筆すべき事項(授賞等)
 - 日本災害情報学会若手研究発表大会において「津波避難キャスターコメントに関する 考察—津波避難経験者対象の定性的調査から—」の発表で、若手発表奨励賞を受賞。

(2) 委員会活動、講演等による社会貢献活動等

【委員会・検討会(国・自治体・民間企業など)】

• 該当なし

【学会における委員会・検討会などの活動】

• 日本災害情報学会企画委員(11月~)

【講演活動】

• 大東市女性防火クラブ連絡協議会新年役員研修会「きょうからできる災害情報の『みかた』」(コロナ禍のため、1月21日に研修動画を収録し、受講生は各自で視聴)

【他機関における講義(非常勤講師含む)】

• 龍谷大学政策学部地域レジリエンス論(6月1日)

【防災教育・普及啓発・交流について活動等】

• 該当なし

(3) 報道を通じた研究成果発信・社会貢献活動

- 朝日新聞朝刊 29 面 てんでんこ 命を守ることば: 4 言葉を鍛える 避難につなげるために (2月 26日) https://www.asahi.com/articles/DA3S15216165.html
- スポーツニッポン 16 面 民放リレーコラム「アナランド」『MBS・福本晋悟アナ 災害・防災研究を報道に生かす"二刀流"「亡くなる人 1 人でも少なく」』(3 月 9 日) https://www.sponichi.co.jp/entertainment/yomimono/aland/kiji/20220308s000413F9556000c.html
- (4) 特筆すべき事項(研究の製品化、特許、政策への適用など)
 - 該当なし



Ⅲ章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

6節 令和3年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み

センターでは、阪神・淡路大震災の教訓や最近における防災対策のあり方に関する議論等を踏まえ、大規模災害発生時に、災害対応に関するノウハウや豊富な災害対応経験を有する専門家チームを被災地の災害対策本部等に派遣し、専門知識に基づく助言等の支援を行うこととしている。

1項 令和3年度の体制

1 基本的な考え方

災害発生を遅滞なく覚知するとともに、必要な要員がセンターに参集し、情報収集・現 地調査・災害対策支援活動を開始できる体制をお構築している。

なお、新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言の発令時期など、支援の必要性と被災地の感染リスクのバランスを取ることが必要であることから、その在り方なども新たに検討した。

(1) 要員の確保

当センターでは、災害発生時における速やかな対応に備え、これまでから、下記の情報 収集及び連絡体制をとっている。電話連絡当番は連絡を受けた後、副センター長(総括担当) に参集の指示を仰ぐとともに、自動参集基準を設定し、迅速な対応を行っている。

○電話連絡当番・待機当番の実施

気象情報提供サービスからの情報及び兵庫県防災企画局または災害対策局からの連絡を受け、必要な情報伝達・緊急対応等を行うため、1週間単位で、電話連絡当番及び待機当番を各職員に割り当てている。

○自動参集基準の設定

人と防災未来センター災害対応要員の自動参集基準は以下のとおりである。

- ■国内で震度6強以上の地震が発生した場合
- ■国内で大津波警報が発表された場合
- ■大規模地震対策特別措置法第9条に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられた 場合

なお、新型コロナウイルス感染症における緊急事態宣言の発令のため、在宅勤務が推奨 される時期には、オンライン会議も活用しながら情報共有に努めた。

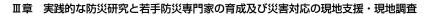
2 マニュアル等の活用

災害対応の現地支援・現地調査に係る従前からの課題や組織改編、情報伝達システムの 刷新等を踏まえ、必要に応じマニュアルを改訂・整備し、活用することによって、発災時 における初動対応、役割分担、現地調査・支援、レポートの作成、経費の精算等を円滑に行っ た

また、感染症防止対策として、内閣府が出した通知や全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)が作ったガイドラインを参考に、コロナ禍における現地派遣の考え方を整理し、現地派遣活動の注意事項を検討した。

3 感染症防止対策及び予防接種の費用負担

感染防止ために必要な備品(マスク、防塵マスク、消毒液、非接触型体温計等)を準備 した。派遣先での安全及び健康管理のため、研究員等が受ける予防接種や PCR 検査に対 して、費用負担を行っている。



7節 災害対応の現地支援・現地調査

災害対応の現地支援・調査を「令和4年福島県沖を震源とする地震」で被災した複数の自治体で実施した。この災害における現地支援・調査を踏まえ、DRI 調査レポート No.51 2022 を取り纏めた。

1項 令和4年福島県沖を震源とする地震

派遣期間:3月17日(木)~3月23日(水)

派 遣 先:宫城県庁、蔵王町、白石町、山元町、角田市、亘理町、大河原町

福島県庁、国見町、相馬市、南相馬市、新地町、伊達市

派 遣 者:後藤隆昭副センター長、ピニェイロ アベウ タイチ コンノ主任研究員、

高原耕平主任研究員、河田慈人主任研究員、寅屋敷哲也主任研究員、

林田怜菜研究員

目 的:現地支援・調査

2022 年(令和 4 年)3 月 16 日 23 時 36 分に福島県沖(牡鹿半島の南南東 60km 付近) 震源とするマグニチュード 7.4(深さ 60km)の 地震が発生した。震度 6 強を観測したの は、宮城県の登米市、蔵王町、福島県の国見町、相馬市、南相馬市である。また、同日 23 時 39 分に津波注意報が宮城県、福島県に発表され、石巻港で 0.2m(17 日 00 時 29 分)の 津波が観測された¹⁾。この地震は 2021 年(令和 3 年)2 月 13 日 23 時 07 分に発生した福 島県沖を震源とする地震(福島県沖 深さ 55km マグニチュード 7.3)²⁾ と震源が近く、マ グニチュードも似ており、同程度の被害が発生することが予想された。

3月28日6時45分時点では、死者3名(うち、災害関連死1名)、重傷者26名、軽傷者215名が報告されている。また住家被害は全壊21棟、半壊125棟、一部破損2,886棟である3。避難者は福島県で358名(3月17日03時00分現在)4、宮城県で856名(3月17日07時00分現在)5であったが、18日以降、その数は減少しつつある。なお、原子力発電所については、現時点で被害情報はあがっていない。

3月17日~19日に第1次隊、3月21日~23日に第2次隊が派遣された。先遣隊の派遣を通して、家屋被害が特に多いのは、相馬市、南相馬市(鹿島区)であると考えられる。ただし、相馬市、南相馬市は第1次隊派遣の中でも後半に訪れたため、ブルーシートによって被害が可視化されているという点で留意が必要である。どの市町も特に被害が集中しているエリアはなく、面的に散在しているように見受けられた。

各自治体の対応としては、令和元年台風 19 号や昨年 2 月の福島県沖を震源とする地震における災害対応経験に基づき、被害の規模をイメージできている自治体が多く見受けられた。罹災証明の受付を開始している自治体もあり、災害対応に慣れている様子がうかがえた。一方で、ボランティアセンターの開設の状況や 19 日から 21 日の 3 連休明けの状況確認が必要であると考えられた。そのため、第 2 次隊を派遣し、被災自治体の様子を再度確認するとともに、ボランティアセンターに関する調査を行った。結果、対口支援の進捗状況や罹災証明書の受付状況、そして今回の災害におけるボランティアセンター開設に関する経緯・実情を把握し、福島県・内閣府・JVOAD 等関係団体と情報共有を行った。

今回の被災地域は、先に述べた通り近年の災害対応から得た知見があり、被害認定調査等の見通しも立っていることから、人と防災未来センターによる現場での長期的な災害対応支援ニーズは高くないと判断し、研究員の派遣を一旦終了した。また、今回訪問したすべての自治体や社会福祉協議会に遠隔支援のチラシを配布し、以降被災地から災害対応に関する問い合わせがあった場合に、遠隔で対応する遠隔支援の体制に移行することとした。





写真 1 第 1 次隊の出発 (3 月 17 日撮影)



写真2 南相馬市鹿島区 (3月19日撮影)



写真3 相馬市内の避難所 (3月22日撮影)

参考資料

- 1) 気象庁: 令和4年3月16日23時36分頃の福島県沖の地震について(第2報), 令和4年3月24日14時00分報道発表
- 2) 気象庁: 令和3年2月13日23時08分頃の福島県沖の地震について(第2報) 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」について(第90報)-, 令和3年2月22日11時00分報道発表
- 3) 消防庁災害対策本部:福島県沖を震源とする地震による被害及び消防機関等の対応状況 (第16報), 令和4年3月28日(月)6時45分
- 4) 福島県: 令和4年3月16日 震度6強による被害状況即報(第2報)、令和4年3月 17日(木)03時00分
- 5) 宮城県:第2回宮城県災害対策本部資料、令和4年3月17日(木)09時00分



8節 研究成果の発信

1項 DRI レポート

人と防災未来センターでは、センターの調査研究活動によって得られた研究成果を、研究者のみならず、政府・自治体の防災・減災担当者やマスコミ関係者等多くの人々と共有することを目的として「DRI 調査研究レポート」を発行している。また、災害対応の現地支援において被災現地の調査を実施した場合には、「DRI 災害調査レポート」を迅速に発行し、被災地における被災状況や被災地における課題について速報情報の発信を行なっている。令和3年度は、1編の DRI 調査研究レポートを発刊した。

(1) DRI 調査研究レポート

- DRI 調査研究レポート Vol.52 「巨大災害の縮災実現に向けた体制の創出方法 ー中核的研究プロジェクト〔2018 — 2022 年度〕中間報告書ー」
- DRI 調査研究レポート Vol.53 「令和 3 年度 研究論文・報告集」

(2) DRI 災害調査レポート

• DRI 調査レポート No.51 「令和 4 年福島県沖を震源とする地震における先遺隊の活動報告(速報)|

2項 研究報告会等

1 意見交換会

センターの研究成果を紹介するとともに、今後の研究意図を明らかにし、意見交換を通じて組織としての研究活動計画策定の参考とするため、令和3年8月10日に兵庫県との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答を行った。また、令和3年12月1日に内閣府との意見交換会を開催し、研究員からの報告及び質疑応答、意見交換を行った。

2 月例研究会

調査研究活動の進捗状況や成果報告の場として、月例研究会を月に1回程度開催し、上級研究員やリサーチフェロー等の参画を得て、各研究員および関係者等による報告と議論を行った。

3 減災報道研究会

人と防災未来センターでは、災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17年8月に発足させた。その後、平成19年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。令和3年度は、12月23日に1回実施した。

• 第 26 回減災報道研究会「多面的な視点で見る災害時安否不明者の氏名公表」 近年、安否不明者等の氏名公表の重要性について改めて議論される中で、熱海土石 流災害を契機に静岡県が「災害時における被災者の氏名等公表方針」を策定したこと を踏まえ、今回のテーマを「多面的な視点で見る災害時安否不明者の氏名公表」とし、



講演会とパネルディスカッションを開催した。

初めに、杉山隆通氏(静岡県危機管理監代理兼危機報道官)から「災害時における被災者の氏名等公表方針~熱海土石流災害の経験を踏まえて~」にて静岡県が策定した安否不明者の48時間以内氏名等公表方針についての解説と課題の提起があり、続いて岡本正氏(銀座パートナーズ法律事務所弁護士・岩手大学地域防災研究センター客員教授)から「安否情報と個人情報保護法制~個人情報は個人を救うためにある~」にて、災害と個人情報をめぐる政策上の課題について解説があった

その後、講演を行った講師2名に加え大前琢郎氏(堺市危機管理室危機管理課長)と川西勝(読売新聞大阪本社編集委員)、福本晋悟氏(毎日放送総合編成局アナウンスセンターアナウンサー)、河田慈人主任研究員を交えて、これからの「災害時安否不明者の氏名公表」について、オンラインでの参加者から出された質問についても答えながら、パネルディスカッションを行い非常に活発な議論がなされた。



Ⅳ章 災害対策専門職員の育成

- 1 災害対策専門研修
- 2 フォローアップセミナー
- 3 防災スペシャリスト養成研修

当センターはその機能の一つとして、「災害対策専門職員の育成」を掲げており、地方自 治体の首長や防災を担当する職員等を対象とする「災害対策専門研修」及び、同研修受講 者を対象とする「フォローアップセミナー」を実施している。また、これらに加え内閣府 の「防災スペシャリスト養成研修」を(株)サイエンスクラフトと共同受託し実施している。

IV章 災害対策専門職員の育成

1節 災害対策専門研修

1項 全体概要

センターの人材育成事業のうち、「災害対策専門研修」は、地方自治体の首長を対象とする「トップフォーラム」、地方自治体の防災担当職員を主な対象とする「マネジメントコース」、「特設コース」に大別される。

「マネジメントコース」は、受講者の能力に応じてステップアップしていく体系をとっており、ベーシック、エキスパート、アドバンストの3コースに分類している。

また、「特設コース」は、テーマや対象者を絞り込んだ研修コースであり、令和3年度は、マネジメントコースアドバンストと合同開催する「防災監・危機管理監コース」のほか、「減災報道コース」、「こころのケアコース」を実施した。

なお、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てのコースをオンライン方式により実施した。

コース名	目 的	対象
トップフォーラム	今後発生する災害に対し、地方自治 体のトップに求められる対応能力の 向上を図る。	知事、市区町村長
マネジメントコース・ベーシック	防災初任者が早期に災害対応できるようになることをめざし、各部門の 災害対策のあり方など基礎的かつ実 践的な事項について体系的に学習す る。	地方自治体における 防災・危機管理担当 部局の職員のうち経 験年数の浅い者
マネジメントコース・ エキスパート A・B	災害対応の具体的事例や演習などを 通して、大規模災害発生時に各種対 応が同時並行的に展開する状況を横 断的・総合的にとらえ、これに対処 する能力の向上をめざす。	地方自治体における 防災・危機管理担当 部局の職員(ベーシッ ク修了者若してはる者 等の知識を有する者 又は防災業務に通り 2年以上従事している者)
マネジメントコース・アドバンスト/特設コース・「防災監・危機管理監コース」	大規模災害発生時に政策的な判断 を迫られる事項等について演習・講 義等で学び、地方自治体のトップを 補佐する者としての能力の向上を めざす。	地方自治体における 防災・危機管理担当 部局の職員のうち、将 来も当該部局の幹部 として期待される者 (エキスパート修了者 又は同等の知識を有 する者) 防災監・危機管理監、 防災部局の長 他



特設コース・ エキスパート特設演習	限られた情報から被害の全容を把握 したうえで、必要な災害対応案を立 案し、本部長(首長)に進言する能 力を修得する。	地方自治体における 防災・危機管理担当 部局の職員(エキス パートA、エキスパー トB、アドバンスト のいずれかの修了者)
特設コース・ 減災報道コース (減災報道研究会)	行政、報道機関、研究者が減災社会 の実現のため、互いに理解し合い、 連携できる道を探る。	地方自治体の防災担 当者(防災・広報部 局)、報道関係者、防 災研究者など
特設コース・ こころのケアコース	兵庫県こころのケアセンターとの共催 により、災害発生時のこころのケア対 策のあり方について理解を深める。	地方自治体の精神保 健福祉担当者など

災害対策専門研修の応募状況

۸ ۱
人)

コース	区分	2017	2018	2019	2020	2021
	 	(H29)	(H30)	(R01)	(R02)	(R03)
	応募者	91	118	129	117	114
ベーシック	定 員	50	70	70	95	70
	受講者	50	69	69	83	86
	応募者	71	80	74		53
エキスパート (春)	定 員	40	40	40	中止	56
	受講者	55	※ 28	55		31
	応募者	60	95	79	72	79
エキスパート(秋)	定 員	40	40	40	56	56
	受講者	51	57	50	52	58
	応募者	24	28	37	28	22
アドバンスト	定 員	20	20	20	28	28
	受講者	17	28	29	24	7
図上訓練/広報	応募者	44	_	_	_	_
四工訓練/ 四報 コース	定 員	36	_	_	_	_
J-7	受講者	38	_	_	_	_
エキスパート特設	応募者	_	33	20		
演習	定 員	_	30	20	中止	中止
供日	受講者		32	15		

※受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。 ※「エキスパート特設演習」はオンラインで実施できない内容であるため、新型コロナウイ ルス感染症拡大により令和3年度は中止。

2項 各研修実施内容

1 災害対策専門研修「トップフォーラム」

トップフォーラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度に開催できなかった三重県、鹿児島県、群馬県の3県について、オンライン方式により共催した。

研究成果による知見等をもとに今後発生する災害に対し各自治体のトップに求められる リーダーシップや目標管理型の災害対応の必要性などについて講義や演習を行い、自治体 の防災・危機管理体制の一層の充実を図った。

(1) 内容

ア トップフォーラム in 三重

- ① 日 時:令和3年7月28日(水)13:00~17:30
- ② 開催方法:オンライン開催
- ③ 参加者:講義の部 54人、演習の部 34人

県知事、県幹部、市町村長、副市町村長、市町防災幹部等

④内 容:カリキュラムの詳細は参考資料(189頁)に掲載

イ トップフォーラム in 鹿児島

- ① 日 時:令和3年11月10日(水)13:00~17:30
- ② 開催方法:オンライン開催
- ③ 参加者:講義の部 41人、演習の部 39人 県知事、県幹部、市町村長、副市町村長、市町防災幹部等
- ④ 内 容:カリキュラムの詳細は参考資料 (190頁) に掲載

ウ トップフォーラム in 群馬

- ① 日 時:令和4年2月1日(火)13:00~17:30
- ② 開催方法:オンライン開催
- ③ 参加者:講義の部 34人、演習の部 34人 県知事、県幹部、市町村長、副市町村長、市町防災幹部等
- ④ 内 容:カリキュラムの詳細は参考資料(191頁)に掲載



センター長講義



広報講師講義

(2) 評価 (受講者の声)

ア 研修内容に関する満足度(100点満点) 86.0点(3県平均)

- イ 参加者の具体的意見
 - ・もし災害が発生した場合、首長として目指すべき目標をはっきり自らの声で市民 に届け、状況を共有しながら難局を乗り越える意志を再確認できた。
 - ・将来を予測し、市としてとるべき目標と対応方針の決定までの過程を、実際に経 験することができた。
 - ・初めてのオンライン実施だったが、画面上のホワイトボードは見やすく活発に発 言ができ、模擬記者会見も本番さながらで有意義なものとなった。



2 災害対策専門研修「マネジメントコース」

マネジメントコースでは、最終目標として「首長に対して的確なアドバイスが提示でき る」人材の育成を掲げ、受講者の能力に応じてステップアップしていくことができるコー ス体系を組んでいる。

また、カリキュラムについては、最終目標を念頭に、①防災の中核を担う人物に必要と なる能力及び知識の洗い出し、②その能力及び知識を身につけさせるための具体的な講義 方法の検討、③各レベル(ベーシック、エキスパート、アドバンスト)への講義の振り分 け及び重複するものの精査、と手順を踏んで設計し、各レベルで必要となる能力及び知識 の明確化等を図っている。

なお、令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全てのコー スをオンライン方式により実施した。

(1) コース別受講者数※1

(単位:人)

ベーシック ※2	春期	1		6月 8日 (火) ~ 6月10日 (木)	86
	春期	4	A	6月15日 (火) ~ 6月18日 (金)	18
	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1	В	6月29日 (火) ~ 7月 2日 (金)	13
│エキスパート │※2	£L Hi	4	Α	10月 5日 (火) ~ 10月 8日 (金)	30
※2 秋	秋期]	В	10月19日 (火) ~ 10月22日 (金)	28
				エキスパート 小計	89
アドバンスト/ 防災監・危機管理監 ※2	春 期	1		7月 7日 (水) ~ 7月 8日 (木)	7
合計(延べ)					182

- ※1 受講者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上し ている。
- ※2 定員はベーシック 70 人、エキスパート A ・B 各 20 人、アドバンスト/防災監・危 機管理監コース 20 人

(2) 受講者の所属

(単位:人)

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合計
兵庫県	1	27			28
近畿地方(兵庫県を除く)	4	57		6	67
北海道		4			4
東北地方		6			6
関東地方	1	10			11
中部地方	4	26			30
中国・四国地方		19			19
九州地方		17			17
合計	10	166		6	182
団体数	6	102		1	109

[※] 近畿地方・中部地方を中心として、全国各地から参加があった。また、市町職員を中 心として、府県職員からも参加があった。

(3)内容

カリキュラムの詳細については、参考資料に掲載した。 なお、カリキュラムに掲載の所属・役職はその出講当時のものである。

【出講講師一覧】

※外部講師は氏名五十音順

【出講講即一覧】	※外部講師は氏名五十音川 講師役職 講師氏名				
講師所属	講師役職				
人と防災未来センター	センター長	河田	惠昭		
人と防災未来センター	上級研究員	岩田	孝仁		
人と防災未来センター	上級研究員	片田	敏孝		
人と防災未来センター	上級研究員	越山	健治		
人と防災未来センター	上級研究員	高鳥	毛敏雄		
人と防災未来センター	上級研究員	田村	圭子		
人と防災未来センター	上級研究員	牧	紀男		
人と防災未来センター	上級研究員	山﨑	登		
人と防災未来センター	上級研究員	渡辺	研司		
人と防災未来センター	客員研究員	甲斐	達朗		
人と防災未来センター	客員研究員	清野	純史		
人と防災未来センター	客員研究員	小林	郁雄		
人と防災未来センター	客員研究員	立木	茂雄		
人と防災未来センター	客員研究員	福和	伸夫		
人と防災未来センター	客員研究員	矢守	克也		
人と防災未来センター	主任研究員	楊	梓		
人と防災未来センター	主任研究員	河田	慈人		
人と防災未来センター	主任研究員	寅屋期	敦哲也		
人と防災未来センター	主任研究員	高原	耕平		
人と防災未来センター	主任研究員	ピニェイ	ロアベウ		
人と防災未来センター	研究員	正井	佐知		
人と防災未来センター	研究員	伊藤	潤		
人と防災未来センター	研究員	林田	怜菜		
人と防災未来センター (読売新聞大阪本社編集局)	リサーチフェロー (編集委員)	川西	勝		
人と防災未来センター ((株) エービーシー・リブラ)	リサーチフェロー (ニュースデスク)	木戸	崇之		
人と防災未来センター (関西学院大学災害復興制度研究所)	リサーチフェロー (主任研究員・准教授)	斉藤	容子		
人と防災未来センター (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科)	リサーチフェロー (教授)	阪本真	真由美		
人と防災未来センター (大阪市立大学大学院文化研究科 文学部)	リサーチフェロー (准教授)	菅野	拓		
人と防災未来センター (伊勢市危機管理部危機管理課)	リサーチフェロー (主査)	藤原	宏之		
人と防災未来センター (長野県危機管理部危機管理防災課)	リサーチフェロー (火山防災幹)	古越	武彦		
人と防災未来センター (兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科)	リサーチフェロー (准教授)	紅谷	昇平		



講師所属	講師役職	講師氏名
芦屋市総務部コンプライアンス推進室	主査 (前熊本県益城町危機管理監)	今石 佳太
高槻市	副市長	梅本 定雄
公益社団法人全日本トラック協会	交通・環境部課長	大里 賢示
兵庫県こころのケアセンター	上級研究主幹	大澤 智子
高知県立大学看護学部	特任教授	神原 咲子
兵庫県立大学環境人間学部 大学院環境人間学研究科	教授	木村 玲欧
飯田市危機管理室	次長	後藤 武志
関西国際大学	特命教授 (元兵庫県防災監)	齋藤 富雄
東北大学災害科学国際研究所	准教授	佐藤 翔輔
兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科	准教授	澤田 雅浩
常葉大学大学院 環境防災研究科	教授	重川 希志依
神戸地方気象台	防災気象官	竹田 進
香川大学創造工学部	講師	竹之内 健介
新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課	課長補佐	三上 晴由貴
Jパックス株式会社 全国段ボール工業組合連合会	代表取締役 防災担当アドバイザー	水谷 嘉浩
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)	事務局長	明城 徹也
兵庫県立大学大学院	減災復興政策研究科長	室﨑 益輝
株式会社サイエンスクラフト	防災部長 主席コンサルタント	元谷 豊
株式会社日通総合研究所	シニアコンサルタント	矢野 裕之
関西大学社会安全学部	教授	山崎 栄一
福島県危機管理部災害対策室	主幹	渡邉 勲

(4) 評価(受講者の声)

受講者から提出された評価レポートによる評価は以下のとおりである。

- ◆ 研修全体に対する満足度の点数評価(100 点満点)の平均は 91.9 点であり高い評価 を得た。
- ♦ 特に、次の講義や演習が高い評価を得た。

<講義>

- ・ベーシックコース:「行政における災害対応業務の実際」、「災害史と社会」
- ・エキスパートAコース: 「災害対応各論(広域連携)」、「災害対応各論(支援物資物 流のポイント)
- ・エキスパートBコース:「図上訓練設計」、「災害対策本部の空間構成設計演習」
- ・アドバンスト/防災監・危機管理監コース: 「行政対応特論①」等

<演習>

- ・ベーシックコース: 「ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ」
- ・エキスパートAコース:「災害対応ワークショップ」
- ・エキスパートBコース: 「全体振り返りワーク |
- ・アドバンスト/防災監・危機管理監コース:「災害対応検討ワークショップ」等

- ◆ ベーシックコース受講者からは、「災害対策に関する基礎的な部分を幅広く学ぶことができた」「新たな目線での考え方なども学ぶことができた」「行政の実例を多く紹介いただき、今後の業務を進める上でのヒントをいただいた」等の意見があった。
- ◆ エキスパートコース受講者からは、「皆同じようなところに課題を感じていることが 分かり、解決方法を今後一緒に考えて行けたらと思った」「過去の事例を教えていただ いたことで、災害のイメージを膨らませることができた」「災害対応を概念や取組みの 実態を知り、最終的にワークショップなどで考えるという流れなので、教わったこと がしっかり理解に繋がった」等の意見があった。
- ◆ アドバンスト/防災監・危機管理監コース受講者からは、「実践的な内容で、資料も 分かりやすかった」「自分なりに考える時間を持て、真剣に業務に向き合う参加者の姿 にふれることができ本当によかった」「等の意見があった。







各講義の様子

(5) Disaster Manager

災害対策専門研修の一層の普及を図るため、平成 19 年度から研修修了者に対して、「Disaster Manager」の称号を付与し、Disaster Manager カードを発行している。(平成 14 年度~18 年度の研修修了者にも平成 19 年度に発行済)

- ・エキスパート (シルバーカード):エキスパートA・B両方を修了した者
- ・アドバンスト (ゴールドカード):エキスパートA・B両方を修了し、かつアドバンストを修了した者

令和 4 年 3 月末現在 エキスパート (シルバーカード) 364 人 アドバンスト (ゴールドカード) 58 人



(6) 災害対策専門研修サポーター

Disaster Manager 授与者の中から、災害対策専門研修サポーターとして参加する意欲のある者(原則として、現在も行政機関において防災関係業務を担っている者)を登録し、登録者の中から研修コースの担当者を選考している。

サポーターには、演習のファシリテーター等の研修補助や研修内容の充実を図るための助言を依頼するとともに、受講者間の交流を支援していただき、自治体災害対応職員のネットワークの拡充を図っている。

- · 令和3年度登録者:63人
- ・対象の研修コース:ベーシック、エキスパートA・B、エキスパート特設演習
- ・人数:エキスパート特設演習は8人、その他は2人
- ・令和3年度サポーター参加者:0人(新型コロナウイルス拡大の影響により参加依頼中止)

3 災害対策専門研修 特設コース

テーマ、目的、対象者を絞り、災害対応の個別課題等に対する対応能力を向上させるための特設研修を実施した。

(1) エキスパート特設演習

平成30年度から実施している「エキスパート特設演習」については、オンラインで実施できない内容であることから、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

(2) 減災報道コース (減災報道研究会)

災害情報や災害報道に関する様々な問題について、取材される側の行政担当者と、取材する側のマスコミ関係者が互いに顔を合わせ、研究者を交えて議論する「災害報道研究会」を平成17年8月に発足させたが、その後、平成19年度に「減災」という目標に向かって研究活動をより活発にするため、会の名称を「減災報道研究会」と改め活動を行っている。ア 第26回減災報道研究会

- ① 日 時:令和3年12月23日(木)14:30~17:30
- ② 開催方法:オンライン開催 (Zoom)
- ③ 参加者:60人
- ④ 内 容:
 - 講演

「災害時における被災者の氏名等公表方針~熱海土石流災害の経験を踏まえて~」

杉山 隆通 静岡県危機管理部危機管理監代理兼危機報道官

「安否情報と個人情報保護法制~個人情報は個人を救うためにある~|

岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士 (法学)・ 岩手大学地域防災研究センター客員教授

・パネルディスカッション

テーマ:「多面的な視点で見る災害時安否不明者の氏名公表」

○コーディネーター

福本 晋悟 毎日放送総合編成局アナウンスセンター アナウンサー

河田 慈人 人と防災未来センター主任研究員

○パネリスト

杉山 隆通 静岡県危機管理部危機管理監代理兼危機報道官

岡本 正 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士・博士(法学)・

岩手大学地域防災研究センター客員教授

大前 琢郎 堺市危機管理室危機管理課長 川西 勝 読売新聞大阪本社編集委員

(3) こころのケアコース

兵庫県こころのケアセンターとの共催により、災害発生時のこころのケア対策のあり方について理解を深めるため、研修を実施した。当センターでは、正井研究員が出講したほか、語り部による講話などを行った。

① 日 時:令和3年9月7日(火)~9月8日(水)

② 受講者数:24人

③ 受講者の所属:県内を中心に、全国から参加があった。

(単位:人)

区分	兵庫県	近畿 (兵庫県を除く)	北海道 東北	関東	中部	中国 四国	九州	合計
人数	10	6	1	2	2	2	1	24

④ 内容

【カリキュラム】

<1日目>令和3年9月7日(火)

・開講・オリエンテーション

・「こころのケア」とは

講師:桃田 茉子 兵庫県こころのケアセンター 主任研究員

・「災害時における要配慮者への対応」

講師:正井 佐知 人と防災未来センター 研究員

・人と防災未来センター語り部講話 語り部ボランティア:佐々木 勉

<2日目>令和3年9月8日(水)

・「サイコロジカルファーストエイド」

講師:大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター上席研究主幹

・「サイコロジカルファーストエイド」(演習を含む)

講師:大澤 智子 兵庫県こころのケアセンター上席研究主幹



IV章 災害対策専門職員の育成

2節 フォローアップセミナー

「災害対策専門研修」を通じて培われた人的ネットワークをより強固なものにするとともに、最近の災害から得られた教訓・知見の共有化を図る機会として、令和2年度及び令和3年度の同研修受講者並びに災害対策専門研修サポーターを対象にフォローアップセミナーを実施した。

1 フォローアップセミナー

① 対 象:令和2年度及び令和3年度の同研修受講者並びに災害対策専門研修サポーター

② 日 時:令和4年3月1日(火)~3月2日(水)

③ 場 所:オンラインにより実施

④ 参加者数:12人

⑤ 参加者の所属

(単位:人)

区分	兵庫県	近畿(兵庫県除)	北海道 ・東北	関東	中部	中国・四国	九州	合 計
国	0	0	0	0	0	0	0	0
道府県	0	1	0	0	0	0	0	1
市区町村	2	5	0	1	1	2	0	11
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	6	0	1	1	2	0	12

6 内容

- ・当センターの本年度の現地支援の内容と災害対応上の知見を報告した。
- ・中核的研究プロジェクト研究成果報告会(116 ページ参照)に参加し、グループに 分かれてワークショップを行った。
- ・「令和2年度・令和3年度の災害対応・防災事例報告」をテーマに、各自治体における災害対応事例、防災にかかわる施策の実施等について情報交換を行った。

IV章 災害対策専門職員の育成

3節 防災スペシャリスト養成研修

1項 全体概要

中央防災会議「防災対策推進検討会議」の最終報告(平成24年7月)で、災害発生時対応に向けた備えの強化として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携体制の充実」、「国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実」、「政府の防災部門と地方との人事交流の機会の拡充等による国・地方を通じた危機管理の経験職員の増加」を図るべきとの提言がされた。これを踏まえ、国、地方公共団体、指定公共機関の職員を対象とした、受講者の経験や能力に応じた災害対応業務を遂行する上で必要な知識やスキルを習得する「防災スペシャリスト養成研修」を、内閣府から株式会社サイエンスクラフトと共同受託により実施している。

地域の災害リスクと法制度・計画に関する研修として「①防災基礎」コース、災害対策に関する研修として「②災害への備え」、「③警報避難」、「④応急活動・資源管理」、「⑤被災者支援」、「⑥復旧・復興」の5コース、組織運営に関する研修として「⑦指揮統制」、「⑧対策立案」、「⑨人材育成」の3コース、防災政策に関する研修として「⑩総合監理」コースの全10コースを、今年度は昨年度と同様にリモートで、9月からの第1期、1月からの第2期の年2回実施した。

また、防災スペシャリスト養成研修の修了者が、最近の災害事例について現場担当者と 意見交換を行い、実際の災害対応について理解を深める「フォローアップ研修」をリモー トで実施した。

さらに、地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な知識と態度の習得を図ることを主眼とする研修を、青森、福島、奈良、岡山、鳥取、香川、宮崎の7県において、岡山と宮崎の演習は対面で、その他はリモートで「地域研修」として実施した。

研修名	内容
地域の災害リスクと法制度・ 計画に関する研修	防災活動に取り組むうえで当然知っておくべき「活動の前提(地域の災害リスクと法制度・計画)」を習得する。 「①防災基礎」
災害対策に関する研修 全5コース	防災基本計画に規定する、予防、応急、復旧・復興それぞれの防災活動を行う上で不可欠な事項や情報を習得する。「②災害への備え」「③警報避難」「④応急活動・資源管理」「⑤被災者支援」「⑥復旧・復興」
組織運営に関する研修 全3コース	組織運営に関する計画立案・広報・活動調整・実行管理 の4つの防災活動の活動遂行能力 (技能、態度) を習得する。 「⑦指揮統制」 「⑧対策立案」 「⑨人材育成」
防災政策に関する研修	総合的な防災政策を実施するために必要な知識を習得する。 「⑩総合監理」
フォローアップ研修	最新の防災に関する施策や対応事例、研究成果等についての講義、研修経験を活かした防災業務の取組成果の発表を通じて、最先端の知識を習得する。



研修名	内 容
地域研修	地方公共団体等の職員を対象に、各地域の災害発生上の 特性を踏まえたテーマを設定し、各地域の災害対応に必要な 知識と態度を習得する。 全国7県(青森、福島、奈良、岡山、鳥取、香川、宮崎)

2項 各研修実施内容

1 コース別受講者数※

(単位:人)

					14 / ()	
コース	期別	講義受講期間 (オンデマンド)	演習 (リアルタイム)	演習 (対面)	定員	修了者
①防災基礎	第1期	9/6~9/19	9 /24	_	60	52
一份欠基礎	第2期	$1/7 \sim 1/23$	1 /26	-	60	46
②災害への備え	第1期	9 /17~10/ 3	10/7	_	60	54
	第2期	$2/7 \sim 2/20$	2 /25	-	60	43
③警報避難	第1期	9/17~10/3	10/6	_	60	49
	第2期	1/31~2/13	2 /18	ı	60	43
④応急活動 資源管理	第1期	9/13~9/26	9 / 29	ı	60	56
	第2期	1/31~2/13	2 /16	ı	60	50
⑤被災者支援	第1期	9 /27~10/10	10/13	1	60	52
	第2期	2/14~2/27	3 / 4	1	60	44
⑥復旧・復興	第1期	10/4~10/17	10/20	_	60	40
	第2期	1/24~2/6	2 /10	_	60	46
○151年64年II	第1期	10/4~10/17	10/21	_	60	50
⑦指揮統制 	第2期	1/24~2/6	2/9	_	60	48
@±1#r±=	第1期	9 /27~10/10	10/15	_	60	45
8対策立案	第2期	1/17~1/30	2/2	_	60	45
⑨人材育成	第1期	10/11~10/24	10/27	_	60	51
	第2期	1/17~1/30	2 / 4	_	60	49
⑩総合監理	第1期	10/11~10/24	10/29	_	60	44
	第2期	1/7~1/23	1 /27	_	60	50
フォローアップ研修	年1回	_	3 /11	_	60	57
地域研修 青森	年1回	12/6~1/12	1 /19	_	60	25
地域研修 福島	年1回	8/2~8/31	9/7	_	60	24
地域研修 奈良	年1回	11/8~12/9	12/16	_	60	14

(単位:人)

コース	期別	講義受講期間 (オンデマンド)	演習 (リアルタイム)	演習 (対面)	定員	修了者
地域研修 岡山	年1回	11/15~12/15	_	12/22	60	36
地域研修 鳥取	年1回	$12/1 \sim 1/7$	1 /14	_	60	33
地域研修 香川	年1回	8/2~8/31	9/8	_	60	15
地域研修 宮崎	年1回	8/10~9/7	_	12/27	60	42
		合 計				1,203

※修了者数については、一定の出席要件を充足し、受講証明書を授与した者を計上している。

2 受講者の所属(内閣府主催研修)

(単位:人)

区分	都道府県	市区町村	国	その他	合 計
防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘)第1期	121	266	64	42	493
防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘)第2期	109	254	88	13	464
フォローアップ研修	12	34	9	2	57
合 計	242	554	161	57	1,014

3 評価 (受講者の声)

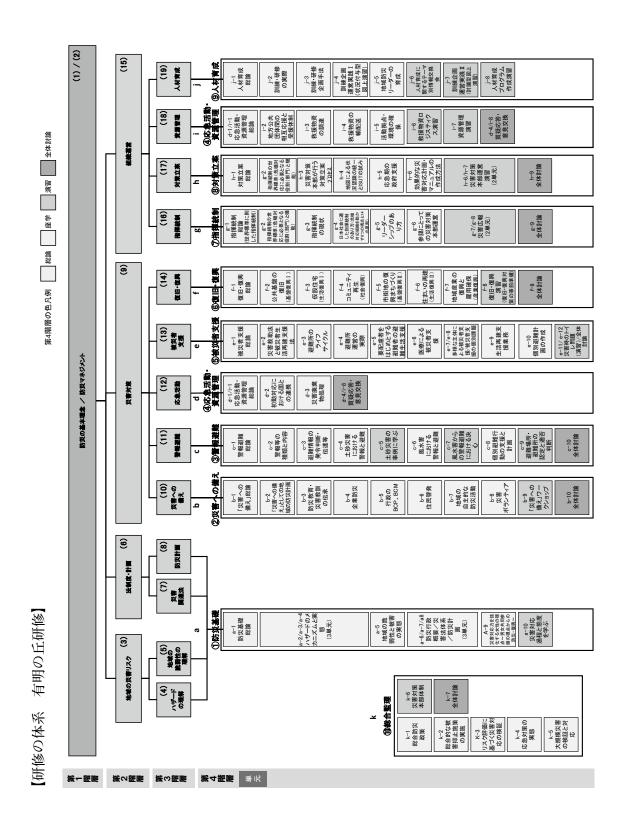
研修に対する満足度の評価点数 (100 点満点) の平均は、防災スペシャリスト養成研修 (有明の丘) 第1期が87.7.点 (R2年度86.8点)、第2期が88.2.点 (同88.2点) であった。地域研修では、開催7県全てで80点以上と高い評価を得た。ただ、防災スペシャリスト養成研修の一つの柱である「受講者同士で人的ネットワークを作ることができたか」について「非常に作れた」「ある程度作れた」と回答した者は、地域研修では41%であった。平成31年度は84.7%であったことを考えると、対面形式の演習が有効と考えられる結果となった。

3項 防災スペシャリスト養成 e ラーニング

災害時に活動する応援職員等が、現地で従事する業務について標準化された業務手順 (Standard Operating Procedure) を短時間で学ぶことにより、地方公共団体の災害対応力の向上を図ることを目的とした「防災スペシャリスト養成 e ラーニング」を今年度から開始した。

昨年度は、試行的に2つのテーマ「避難所開設・運営」「住家被害認定調査・罹災証明書交付」を試行的に実施した。今年度は、防災基本計画を踏まえ、災害時に多くの応援職員等が即戦力として活躍することが期待されるものとして、昨年度のテーマに「警報避難」「防疫・保健・遺体処理」「要配慮者への支援」「災害廃棄物処理」を加えた6つのテーマを実施した。





♥章 交流・ネットワーク

- 1 国際防災・人道支援協議会の活動
- 2 友の会
- 3 情報発信

研究活動等を通じた学術交流のネットワークや研修事業 OB 等とのネットワークなどの人的ネットワークの形成に努めるとともに、神戸東部新都心(HAT 神戸)に立地する防災関係機関との連携を進めるなど、人と人、機関と機関の交流・ネットワークを通じた事業を展開している。

V章 交流・ネットワーク

1節 国際防災・人道支援協議会の活動

1項 概要

神戸東部新都心(HAT 神戸)を中心に立地する防災や人道支援など多様な国際的機関が連携を図り、それぞれの機関がその機能を効果的に発揮し、国際的な防災・人道支援活動に貢献することを目的として活動している。

- (2) 設立年月日 平成14年10月10日
- (3) 事 務 局 人と防災未来センター (DRI)
- (4) 構成メンバー 会員 19 機関、オブザーバー8 機関(令和3年度末現在)

【会員】

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター

アジア防災センター (ADRC)

神戸地方気象台

神戸赤十字病院

国際エメックスセンター (EMECS)

国際協力機構 (JICA) 関西センター

国際復興支援プラットフォーム(IRP)

国連防災機関(UNDRR) 駐日事務所

国連人道問題調整事務所 (OCHA) 神戸事務所

世界保健機関健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)

地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター

日本赤十字社兵庫県支部

人と防災未来センター(DRI)

兵庫県こころのケアセンター (HITS)

兵庫県災害医療センター(HEMC)

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

兵庫県立大学 防災教育研究センター

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構(Hem21)

兵庫耐震工学研究センター (E-Defense)

【オブザーバー】

内閣府参事官(普及啓発・連携担当)

外務省地球規模課題総括課

外務省緊急・人道支援課

兵庫県

兵庫県国際交流協会(HIA)

兵庫県立大学

兵庫県立美術館

神戸大学

2項 活動

令和4年1月26日に国際防災・人道支援フォーラム2022を開催するとともに、代表者会議やメーリングリスト等により情報交換等を行った。

1 国際防災・人道支援フォーラム 2022

(1) 開催概要

阪神・淡路大震災を経験した神戸で国際的に防災・減災活動を行っている国際防災・人道支援協議会(DRA)は、構成機関が連携して毎年フォーラムを開催し、安全で安心な減災社会実現に向けた提言を、国内外に発信し続けている。

今年度は、地球温暖化の影響で、風水害・土砂災害により命を落とすリスクが高まっている中、市民の避難行動をより一層促すため、日本とアメリカの論者に事例を紹介してもらうなど、災害多発・防災先進国・日本の責務として国内外に発信する内容のフォーラムを開催した。

主 催:国際防災・人道支援フォーラム実行委員会

日 時:令和4年1月26日(水)13:30~16:30

テーマ: 「防災・災害情報と避難 ~地球温暖化への適応~ |

開催方法:オンライン開催

YouTube で配信(日英同時通訳)再生回数 1,215 回(3月31日現在)

(2)内容

- ① 基調講演1
 - ・演題 「水災害への気候変動影響と適応|
 - ·講師 中北 英一 京都大学防災研究所 所長 基調講演 2
 - ・演題 「ハリケーンからの避難」
 - ・講師 ブランドン・ボリンスキー アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁 (FEMA) リージョン 4 ハリケーンプログラム・マネージャー
- ② パネルディスカッション
 - ・テーマ

「防災・災害情報と避難のあり方 ~ 新たな災害環境を踏まえて」

<ファシリテーター>

・河田 惠昭 国際防災・人道支援フォーラム実行委員会委員長 人と防災未来センター長

<パネリスト>基調講演者に加え、

ジョリーン・ジュベラ アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)危機管理専 門官

マニー・トロ アメリカ合衆国連邦緊急事態管理庁(FEMA)リージョン 4 応急 対応部長

片田 敏孝 東京大学大学院情報学環特任教授、日本災害情報学会会長

矢守 克也 京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

木俣 昌久 気象庁気象防災監



2 国際防災・人道支援協議会 (DRA) 活動報告シンポジウム

(1) 開催概要

復興のシンボル・プロジェクトのひとつとして整備された神戸東部新都心(HAT 神戸)の意義やそこを中心に集積する「国際防災・人道支援協議会(DRA)」を構成する団体の活動等を地域住民など広く県民に紹介することで、DRA としての総合的な発信力を高めるとともに、各機関の連携をより一層強化し、活動の更なる活性化を図るため、「国際防災・人道支援協議会(DRA)活動報告会」を開催した。

主 催:国際防災・人道支援協議会

日 時:令和3年9月3日(金)

 $15:00 \sim 16:30$

テーマ: 「私たちはコロナにどう向き合うのか」

開催方法:オンライン開催 YouTube で配信

再生回数 379回(3月31日現在)

(2) 内容

- ① 基調講演
 - ・演題「コロナが私たちに問いかけているもの」
 - ・講師 高鳥毛 敏雄 人と防災未来センター上級研究員、関西大学社会安全学部教授
- ② 団体発表
 - <コーディネーター>

河田 惠昭 人と防災未来センター長

- <発表者>
- ・山下 晴央 神戸赤十字病院 院長 「神戸赤十字病院における新型コロナウイルス感染症対応」
- ・茅野 龍馬 世界保健機関 (WHO) 健康開発総合研究センター 医官 「新型コロナウイルス流行下における災害と保健医療」
- ③ 総 括

河田 惠昭 人と防災未来センター長

3 情報交換、連携・ネットワーク、調整

(1) 代表者会議

協議会を構成する各機関代表者により下記により実施

- ・日時:令和3年9月3日(金)13:30~14:45(オンライン開催)
- ・内容:会長の選任、令和2年度の事業報告、令和3年度の事業計画 等

(2) メーリングリストの運用

「兵庫県立大学公開講座」(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科)、「国際復興フォーラム 2021」(国際復興支援プラットフォーム (IRP)) など、構成機関が実施するイベント等の情報共有を実施した(令和3年度:10件実施)。



V章 交流・ネットワーク

2節 友の会

1項 概要

人と防災未来センター友の会は、センターと連携し、防災の重要性や共に生きることの素晴らしさを学ぶとともに、災害時における諸活動への支援や社会の防災力の向上に寄与することを目的に設立された。

令和3年度会員数は、個人会員53名、法人会員2法人であった。

2項 令和3年度の事業について

1 役員会の開催

(1) 開催日:令和3年9月28日(火)

(2) 場 所:書面開催

2 友の会主催事業

(1) 防災施設見学会 新型コロナウイルス拡大により中止

(2) 防災啓発事業

新型コロナウイルス拡大により中止

(3) 被災地支援事業

開催日: 令和3年12月19日(日)~12月24日(金)

場 所:宮城県石巻市、栗原市内若柳学童保育等の保育所、幼稚園、小学校 内 容:NPOひまわりの夢企画のひまわりサンタプロジェクトへの協力

(サンタクロースに扮して、長靴型のクリスマスプレゼントを東日本大震災

被災地の子どもたちにプレゼント)

3 会員による自主防災活動への支援

(1) 防災学習・啓発資材の提供 会員に対する、防災学習書籍の貸出

(2) 法人会員 防災活動支援助成制度 法人会員の防災力向上に資することを目的として、法人会員が社員を対象に主催す る防災研修で招く講師にかかる謝金等の1/2 (ただし、上限3万円)を助成

(3) 地域防災活動の情報発信

会員から提供された会員による地域防災活動をホームページに掲載して広く情報発信

4 情報配信事業

会員に対して、文書により人と防災未来センター及び 21 世紀研究機構の各種イベント を紹介するとともに、刊行物を送付した。

- (1) 紹介したイベント
 - ア 夏休み防災未来学校 2021
 - イ HAT 減災サマーフェス 2021
 - ウ ALL HAT2021 (地域防災訓練)
 - エ 令和3年度1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」
 - オ 災害メモリアルアクション KOBE2022
 - カ 国際防災・人道支援フォーラム 2022

- キ ひょうご講座 2021 (「防災・復興」講座)
- ク 人と防災未来センター 資料室企画展
- (2) 送付した刊行物
 - ア ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース「Hem21」
 - イ 人と防災未来センター 資料室ニュース

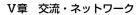
5 会員の加入促進

- (1) 入会案内チラシの配布及び配置
 - ア 災害対策専門研修(地方自治体防災担当者向け研修)受講者に入会案内チラシを 配布した
 - イ 当センター西館1階 総合案内前及び2階 防災未来ギャラリー前の通路に入会案 内チラシを設置
- (2) 人と防災未来センターホームページによる入会案内
- (3) 会員への情報提供の際、家族・友人への入会勧誘を依頼

【参考】会員特典

ア 無料入館

- ①個人会員…会員証の提示により無料入館可、無料招待券3枚進呈
- ②法人会員…無料招待券 50 枚進呈
- イ 新規入会者への図録(定価1,000円)の進呈



3節 情報発信

1項 交流イベント

1 展示会

人と防災未来センターでは、行政、企業、各種団体、一般住民など多くの人にセンターの活動内容を知っていただくため、様々な展示会への出展や交流イベント等の機会を設け、 普及開発に努めている。本年度はコロナ禍により開催中止の展示会が多い中、以下に参加 した。

開催日	名	称	会	場	開催場所
8月19日(木)~ 8月20日(金)	震災対策技術展大阪		グランフロント大阪 コングレコンベンシ	iナレッジキャピタル ィョンセンター	大阪府大阪市
11月 7日(日)	防災推進国民大会 (ぼうさいこくたい) 2	2021	釜石市民ホー ほか	ール TETTO	岩手県釜石市

出展内容は、阪神・淡路大震災の経験と教訓を広く伝えるために、震災当時の被災地の 写真や被害状況データをまとめたパネル展示を行った。また、人と防災未来センターの施 設パンフレットや減災グッズチェックリスト等を来場者に配布した。

2 災害メモリアルアクションKOBE 2022

(1) 趣旨

「災害メモリアル KOBE」の後継事業として、平成 27 年度からこの先の 10 年を見据えながら、「災害メモリアルアクション KOBE」という事業を行っている。

学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組をいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の防災・減災に寄与することを目的としている。

今年度も、「KOBEのことば」をテーマに、グループ単位で参加を希望した学生(9 グループ)が阪神・淡路大震災で被災した地域などにおいて、インタビュー、アンケート、交流事業などを企画・実施した。

それらの取組について、報告会を開催し、今後の防災に「活かす」ための事例を紹介するなど、今後の活動について考えた。

(2) 実行組織

ア主催

人と防災未来センター、京都大学防災研究所

イ 共保

京都大学防災研究所自然災害研究協議会近畿地区部会

ウ 企画

災害メモリアルアクションKOBE企画委員会(事務局:事業部普及課) 委員長 牧 紀男(京都大学防災研究所教授、人と防災未来センター上級研究員)

(3)報告会

ア 日 時 令和4年1月8日(土)10:00~13:30

イ テーマ 「KOBEのことば」

ウ 開催方法 オンライン開催 (Zoom・Facebook)

エ 参 加 者 学生、防災関係者、その他一般 約 180 人 オ プログラム

災害メモリアルアクション KOBE 2022 活動報告会

<開会・挨拶>

牧 紀男 (災害メモリアルアクション KOBE 企画委員会委員長)

<活動発表>

兵庫県立舞子高等学校

兵庫県立明石南高等学校

滋賀県立彦根東高等学校

国立明石工業高等専門学校D-PRO 135° (明石高専防災団) 開発チーム

国立明石工業高等専門学校D-PRO 135° (明石高専防災団) 地域連携チーム

神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 安富ゼミ

神戸学院大学 クローズアップ社会研究会

関西大学 社会安全学部 奥村研究室

兵庫県立大学 防災リーダー教育プログラムチーム

<パネルディスカッション「わたしたちが『聴く』ことって・・・」>

未災者から未災者へと語り継ぐことを目指す災害メモリアルアクション KOBE。 未災者が語り継ぐとき、まず震災を「聴く」ことから始めます。体験者に聴く、身 近な先生に聴く、過去の記録に聴く、社会に聴く。様々な「聴く」スタイルを実践 するメモリアルアクションの学生たちにとって「聴く」とは何だろうか。未災者の「聴 く」を語り合います。

【コーディネーター】

京都大学防災研究所巨大災害研究センター 助教 中野 元太 人と防災未来センター 研究員 林田 怜菜

【グラフィックファシリテーション】

株式会社たがやす 出村 沙代

大阪防災プロジェクト共同代表 多田 裕亮

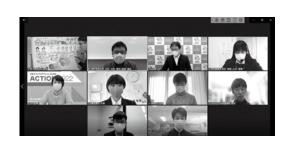
【パネリスト】

参加7校から学生代表各1名

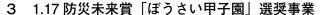
<閉会・挨拶(講評)>

河田 惠昭

(災害メモリアルアクション KOBE 企画委員会顧問 人と防災未来センター長)







(1) 趣旨

阪神・淡路大震災の経験を通して学んだ自然の脅威や生命の尊さ、共に生きることの大切さを考える「防災教育」を推進し、未来に向け安全で安心な社会をつくるため、 全国の子どもや学生が学校や地域において主体的に取り組む防災活動等を募集した。

選考委員会(委員長:河田惠昭 人と防災未来センター長)による審査により各賞を決定し、令和4年1月に兵庫県公館において、新型コロナウィルス感染症の感染拡大の状況に鑑み、オンラインにより賞を授与した。ただし、例年実施している発表会等による参加者の交流は実施を見送ったが、それに代わり、昨年に引き続き、特設ウェブサイトを開設して、さらなる取組の活性化に繋がるよう各校の活動内容を紹介して、全国の児童・生徒・学生や学校関係者等の情報交流を図った。

(2) 実施体制

ア主催

兵庫県、㈱毎日新聞社、(公財) ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 (阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター)

イ後援

内閣府、総務省消防庁、文部科学省、国土交通省、兵庫県教育委員会、神戸市、神戸市教育委員会、ひょうご安全の日推進県民会議、関西広域連合

ウ協賛

特別行政法人都市再生機構

エ 事務局

(特非) さくらネット

(3) 募集期間

令和3年6月18日(金)~9月30日(木)

(4) 選考委員会

- ア 開催日 令和3年11月16日(火)
- イ 場 所 人と防災未来センター 東館6階会議室
- ウ 選考委員

委 員 長 河田 惠昭 (人と防災未来センター長)

副委員長 鯨岡 秀紀 (㈱毎日新聞大阪本社編集局長)

副委員長 藤原 俊平 (兵庫県防災監)

委 員 石井布紀子 ((特非) さくらネット代表理事)

委 員 石塚 哲朗 (文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習·安全課課長)

委 員 納谷 淑恵 ((特非) グローバルプロジェクト推進機構 副理事長)

委 員 平田 直 (防災科学技術研究所 参与兼首都圏レジリエンス研究推進センター 長、東京大学地震研究所 教授、((一社) 防災教育普及協会 会長))

委 員 桝田 順子 (兵庫県立舞子高等学校環境防災科 科長)

委 員 村上 威夫 (内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発·連携担当))

委 員 渡邉 征爾 (特別行政法人都市再生機構 西日本支社災害対応支援室長)

(5) 選考結果

ア 応募数 110校・団体

イ 部門賞

① 小学生の部 (応募数:18校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい 大賞	阿南市立津乃峰小学校(徳島県)	楽しみながら防災を学ぶ防災ワンデイキャンプ、防災紙芝居作成他校との防災オンライン交流等、多数の取組を実施
優秀賞	阿南市立橘小学校 (徳島県)	校区内探検、近隣小との防災オンライン交流、 地域や大学からの防災出前授業、地域との避 難路体験など多数の取組を実施
奨励賞	石巻市立石巻小学校 (宮城県)	防災追悼集会の開催、携帯タブレットや AR 津波アプリ活用の防災マップ作り、児童用携 帯防災マニュアルの作成などを実施
光则貝	新潟市立白山小学校 (新潟県)	新潟地震学習、新潟地震を想定した避難訓練・児童引き渡し訓練、商店街を災害から守るプロジェクトなどを実施

② 中学生の部 (応募数:28校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい 大賞	気仙沼市立鹿折中学校 (宮城県)	震災体験を聞く・学ぶ・共有する取組として、被災者聞き取り調査、防災講義及び小学校への伝承活動などを実施
優秀賞	陸前高田市立高田第一中学校 (岩手県)	防災震災紙芝居の制作・発表、車椅子での避 難ルートや避難所の安全検証・市防災課への 提案、要支援者への実態調査を実施
奨励賞	気仙沼市立階上中学校 (宮城県)	総合防災訓練、各地区の避難訓練参加、感染 症対策を踏まえた避難所初期設営訓練など を実施
光加貝	津田新浜防災学習倶楽部 (徳島県)	DVD 作成による保幼出前授業・小学生への 出前講座、感染症対策避難所運営訓練、浸水 高表示避難場所案内設置などを実施

③ 高校生の部 (応募数:40校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
グランプリ (ほうさい大賞)	和歌山県立和歌山商業高等学校 (和歌山県)	地域の課題である南海トラフ地震に対する 防災減災活動を、地域の一員であるという意 識のもと実施
優秀賞	目黒星美学園中学高等学校 (東京都)	防災ミニ動画制作・発表会、被災地応援商品 チャリティバザー、防災ポーチ校内普及活動 など多数の取組を実施
奨励賞	兵庫県立山崎高等学校(兵庫県)	防災意識アンケート、高齢者家庭調査・避難 行動要支援者リスト作成、非常持ち出し品の 研究などを実施
光 脚貝	高知県立大方高等学校(高知県)	防災植物・避難所で使える手話・防災食などの 学び、近隣小学生への出前授業、防災備蓄ボッ クスの啓発などを実施



④ 大学生の部 (応募数:10校・団体)

区分	学校・団体名	活 動 内 容
ぼうさい 大賞	愛媛大学防災リーダークラブ (愛媛県)	大学生防災士による「防災リーダークラブ」 を組織し、地域防災リーダーの育成や小中高 生への防災教育を実施
優秀賞	静岡大学教育学部 藤井基貴研究室 (静岡県)	防災教育の開発・実践・普及を図る取組や高 校生による防災授業の社会実装に向けた取 組などを実施
奨励賞	関西大学社会安全学部 近藤誠司研究室 (大阪府)	神戸市内小学校での校内防災放送プロジェクト、ケーブルテレビでの防災番組や防火CM制作など多数のメディアを活用した防災活動を実施

⑤ 特別支援学校・団体の部 (応募数:14校・団体)

区分	学校・団体名	活動内容
ぼうさい 大賞	埼玉県立日高特別支援学校 (埼玉県)	校内設置のQRコードによるゲーム形式学習「かわせみ防災クエスト」、携帯トイレの仕組みの学習、「命を守るゾウの日」校内放送等を実施
優秀賞	千葉県立東金特別支援学校 (千葉県)	「あたりまえ防災隊」による防災通信の発行、 動画制作、避難訓練内でのワンポイント紹介 コーナーなどを実施
奨励賞	千葉県立市原特別支援学校 (千葉県)	段ボールを使ったパーテーションづくり、食 具づくり、防災委員会による予防災デーの開 催、タイムライン「市原 BTL」の作成など
入加貝	和歌山県立みくまの支援学校 (和歌山県)	スクールバス運行時に被災した場合を想定 した降車訓練を継続して実施

ウ 特別賞 (部門賞以外の賞)

① URレジリエンス賞

"レジリエンス (縮災)" という考え方に繋がる取組みに対し授与

区分	学校・団体名	活 動 内 容
	南あわじ市立福良小学校 (兵庫県)	地域・家庭・学校合同防災訓練、EARTH 連携の防災教育授業、学校・園合同避難 訓練、DIG 学習災害図上訓練などを実施
	ジュニア防災リーダークラブ (愛媛県)	防災まち歩き、高速道路やダムの防災見 学会、地元企業見学、市議会議員とのジュ ニア防災会議、防災キャンプなどを実施
U R	印南町立印南中学校(和歌山県)	南海トラフ地震などの防災授業、起震車 体験・避難所運営ゲーム HUG、車椅子避 難実習・プチ避難所体験などを実施
レジリエンス賞	兵庫県立明石南高等学校・ めいなん防災ジュニアリーダー MRDP (兵庫県)	女性に対する AED 使用率を向上させるため上半身を覆う「AED シート」の開発などの取組を実施
	兵庫県立尼崎小田高等学校 看護医療・健康類型 (兵庫県)	防災すごろく、避難行動要支援者登録者 への見回り活動、あまおだ減災フェスティ バル、防災授業・防災劇などを実施
	龍谷大学政策学部 石原凌河研究室 (京都府)	防災教育出前授業、ぼうさい甲子園応 募団体や受賞団体との交流会、日本版 POSKO 実態調査と支援の検討などを実施

U R レジリエンス賞	大阪府立生野支援学校 (大阪府)	備蓄品展示会・非常食試食会・避難訓練・ 消火や担架の使用講習などを学ぶ「いく の防災デー」の企画・開催
	大阪府立豊中支援学校(大阪府)	日常使いのできる備蓄品として平時の授 業・行事等でも活用する物品を整備し、 様々な授業で使用方法等を学習
	徳島県立みなと高等学園 (徳島県)	地震津波想定避難訓練、火災想定合同避 難訓練、防災研修などの取組を生徒の特 性を考慮し繰り返し実施

② はばタン賞 被災経験と教訓から生まれた優れた取組みに対し授与

区分	学校・団体名	活 動 内 容
	石巻市立鮎川小学校 (宮城県)	大津波警報を想定の地域合同防災訓練、 陸津波の石碑の周辺の地域清掃を実施
	岩沼市立玉浦小学校 (宮城県)	玉浦地区における東日本大震災時の被害 の学習、様々なテーマで経験者から聞き 取り、発表会、展示を実施
	岩沼市立玉浦中学校 (宮城県)	小中合同避難訓練、校地外の避難場所を 設定した避難訓練など避難訓練を8回実 施
	北海道南富良野町立 南富良野中学校 (北海道)	防災講演、避難所設営、避難所に適した 設備に関するワークショップ、ソーシャ ルディスタンスを考慮した避難所運営な どを実施
はばタン賞	福島県立福島西高等学校 家庭クラブ (福島県)	高校の防災対策を構築する研究として、 学校に常備すべき食料(水・食品)、トイレ、 防寒についての検証などを実施
	宮城県気仙沼向洋高等学校 KSC「向洋語り部クラブ 」 (宮城県)	イベントでの語り部活動、練習会の実施、 防災フォーラム・語り部フォーラムでの 発表、語り部グローバル web 会議への参 加やオンライン交流
	甲南高等学校グローバル・ スタディ・プログラム (兵庫県)	震災被災者へ聞き取り、阪神高速資料保管庫等へのフィールドワーク、他学年へ の震災・復興講義などを実施
	神戸学院大学現代社会学部 社会防災学科 安富ゼミナール (兵庫県)	平成26年8月丹波豪雨災害での避難の実態について現地調査とインタビューを実施
	成田ジュニア・ストリング オーケストラ (千葉県)	防災音楽 (演奏活動による新たなてんでんこ) の作曲・啓発・演奏会の実施

③ だいじょうぶ賞 防犯や安心・安全なまちづくりを目指す優れた取組みに対し授与

区分	学校・団体名	活 動 内 容
だいじょうぶ賞	大阪市立白鷺中学校 (大阪府)	ICTを活用した資料・動画づくり、他校とのオンライン防災交流、白鷺防災手帳の作成・地域等への配布、白鷺防災デーの開催など
	和歌山県立熊野高等学校 Kumano サポーターズ リーダー部 (和歌山県)	プライバシー保護用のAEDシートの普及 ・啓発活動、車椅子避難誘導体験、上富田町・ 熊野高校合同防災訓練などを実施



徳島県立池田高	等学校 徳島地方気象台と連携ワークショップ、J
だいじょうぶ賞 定時制課程	アラートを活用した夜間避難訓練、防災設
「池定・地域まる	らり隊」(徳島県) 備学習、防災グッズづくりなどを実施

④ フロンティア賞

過去に応募がなかった地域・分野での先進的な取組み、又は、初応募の優れた取 組みに対し授与

区分	学校・団体名	活 動 内 容
	豊浦町立豊浦中学校 (北海道)	火山講話会、有珠山登山火山学習会、避難 所運営のノウハウの習得や避難所までの逃 げ地図の作成・検証を行う防災キャンプの 実施
	安芸太田町立安芸太田中学校 (広島県)	マイタイムライン作成、クロスロードを活用した班別意見交流・発表、隔週実施の危険予知トレーニング、防災標語コンクールなどを実施
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	北海道標津高等学校生徒会 (北海道)	融雪洪水を想定したオリジナル HUG 作成、地域とオリジナル HUG 実施、防災出前授業、被災地高校との防災交流避難経路体験などを実施
フロンティア賞	島根県立益田高等学校理数科 (島根県)	火災時における最適な避難経路の研究と して、経路の適切性分析、避難時の混雑 状況シミュレーションなど実施
	島根県立横田高等学校 (島根県)	大雪による土砂崩れ想定の1泊2日避難体験(避難食の調理、HUG、救急救命法、パーテーション・段ボールベッドの設置等)
	大阪防災プロジェクト (大阪府)	小中高や地域住民向け防災教室、関西学 生防災サミットの開催、民間企業と協働 の防災アパレルコンペティションを実施
	別府シールド (大分県)	外国人住民と地域住民との交流を目的に、 まちあるき「地震に備えよう」を実施

⑤ 継続こそ力賞

過去数年にわたり継続的に実施された優れた取組みに対し授与

区分	学校・団体名	活 動 内 容
	石巻市立広渕小学校 (宮城県)	地震想定避難訓練・引き渡し訓練、学校 備蓄倉庫・備蓄品の確認、縦割り防災タ イムで防災リュックやグッズの見直しを 実施
継続こそ力賞	神戸市立神港橘高等学校 DiReSt67 (兵庫県)	販売募金、防災エプロンシアター、防災 ワークショップなどを実施し、収益の全 額を被災地の高校などへ寄附
	神戸国際大学防災救命クラブ (DPLS) (兵庫県)	救急救命法講座の開催、老人ホームへの 救急法指導、防災減災セミナー開催
	こどもプロジェクト1・2・3 (徳島県)	オリジナル防災 D V D の作成、防災出前 教室、防災紙芝居、新たな防災教育教材 の企画・制作などの取組

⑥ しなやか with コロナ賞 新型コロナ感染症対策や、防災活動の中での感染症対策など、迅速性や柔軟性のある取組みに対し授与

のる収組みに対し打力				
区分	学校・団体名	活動内容		
しなやか with コロナ賞	なんぴっ子防災通学合宿 (滋賀県)	新型コロナで事業規模を縮小させながら も、告知なし避難訓練、避難所づくり・避 難所体験、消防団の防火学習などを実施		
	西宮市立夙川小学校西宮市立 高木北小学校 (兵庫県)	クロスロード新型コロナ小学校編作成・ 実践、2校合同のリモートでのクロスロー ド新型コロナ小学校編の実践		
	青森市立東中学校 (青森県)	オンライン防災講座、避難所運営訓練、 避難所体験、ピクトグラム製作・発表、 防災講話などを実施		
	川越市立霞ケ関西中学校 (埼玉県)	校内危険箇所発見、防災小説、避難所運 営ゲーム HUG、他校との防災小説オンラ イン発表会などを実施		
	堺市立金岡南中学校 (大阪府)	新型コロナで地域訪問ができないため、 代替事業として地域 AED マップづくり、 AED 使用方法ポスター、防災カレンダー づくりなどの取組		
	京都府立東稜高等学校 キャリアコースライフ マネジメントクラス (京都府)	歴史防災教訓学として、疫病今昔物語(新型コロナの現状)、水害都市京都などの学習を実施		
	大阪府立堺工科高等学校 定時制の課程 (大阪府)	授業で製作の包丁・線香の寄贈を通した 活動や、大雨被害の避難者へ地域企業と 協力しマスクを寄贈する取組などを実施		
	明石工業高等専門学校 D-PRO135° (兵庫県)	SNS による防災情報発信、オンライン防 災寺子屋、オンライン避難所運営ゲーム などを実施		
	兵庫県立豊岡総合高等学校 インターアクトクラブ (兵庫県)	被災地での復興・支援・交流活動や、感 染症予防啓発グッズの制作・地域への配 布などを実施		
	神戸学院大学防災女子(兵庫県)	コロナ禍でトライやるウィークを実施で きない中学校の代替行事として防災講座 の講演など実施		
	岡山大学教育学部・酒向研究室 (岡山県)	災害時に命を守るための動きなどを取り 入れた「ぼうさい PiPit! ダンス」の取組を、 オンラインを活用し普及啓発		
	宮城県立支援学校女川高等学園 (宮城県)	感染症予防に関する VTR 作成、感染症を 理解する活動として全校アンケート実施、 結果のスライド制作、校内発表会などを 実施		
	東京都世田谷区立喜多見小学校 PTA (東京都)	コロナ禍での学校生活や家庭での生活様式変化などをまとめた「新しい生活様式 新聞」の発行		

(6) 表彰式・発表会

ア 日 時:令和4年1月9日(日)13:00~14:15

イ 場 所:兵庫県公館大会議室

ウ 参加者数: 一(オンラインによる実施)

エ内容

・開会のことば:河田 惠昭 (人と防災未来センター長)

・主催者あいさつ:齋藤 元彦(兵庫県知事)

鯨岡 秀紀(毎日新聞大阪本社編集局長)

・表 彰 式:1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰・講 評 ・ 講 演:河田 惠昭(人と防災未来センター長)

・閉 会

・閉会後に防災力強化県民運動ポスターコンクール表彰を実施

オ その他

発表会(1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」受賞団体による活動発表)は中止





【参考:賞の概要】

ア 対象部門

小学生、中学生、高校生、大学生、特別支援学校・団体の5部門

- イ 対象活動
 - ・自然災害から命と暮らしを守るための防災教育や防災活動の取組
 - ・健康と生活を守るための新型コロナウィルス感染症に関する取組
- ウ 選考基準

・地域性:自分が住んでいる地域の実情に合った取組をしている。

·独創性:活動内容に創意工夫があり、ユニークであること。

・自主性:子どもたちが積極的に参加、考えながら取り組んでいる。

・継続性:一過性の取組だけでなく、大人になってからも有効な防災意識を持ちつ づけられる内容であること。

エ 賞の種類と副賞 ※ 〔 〕内は今年度の受賞件数〈合計64校・団体〉

「グランプリー ぼうさい大賞の中から1校・団体(副賞:賞金(活動費)

20万円、盾)

「ぼうさい大賞」 各部門1校・団体(副賞:賞金(活動費)10万円、盾)

 「優秀賞」
 各部門1校・団体(副賞:盾)

 「奨励賞」
 各部門数校・団体〔9校〕

「URレジリエンス賞 該当数〔9校〕

「はばタン賞」 該当数〔9校・団体〕

「だいじょうぶ賞」 該当数〔3校〕

「フロンティア賞」該当数〔7校・団体〕「継続こそ力賞」該当数〔4校・団体〕「しなやか with コロナ賞」該当数〔13校・団体〕

(7) 記録誌の発行

今年度の上位受賞校の活動概要等を、今後の防災教育の実践活動を行う上での参考となるよう記録誌として発行した。



4 西館ライトアップの実施

人と防災未来センターのシンボル性を高めるとともに HAT 神戸の活性化に資するため、 西館の夜間ライトアップを行った(日没頃~21:00)。毎月のテーマに沿ったライトアップ と組み合わせ、医療関係者等への感謝の意を示すための青色ライトアップの実施や、各種 キャンペーンに合わせたライトアップを行った。

なお、西館の大規模修繕工事のため、8月からライトアップを休止した。

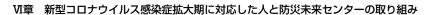
2項 メールマガジン・ホームページ等

研究員による実践的な防災研究の成果やセミナー開催等の情報を記載したメールマガジンを 18 回発行した。主な配信先は災害対策専門研修の受講者、友の会会員、メディア関係者である(メールマガジン登録 1,317 件)。

また、イベント開催等のお知らせを、当センターのホームページの「お知らせ」で 54 回発信した。

さらに、年6回発行している公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構ニュース「Hem21」内の「MiRAi」のページから、センターの活動成果を情報発信した。

Ⅵ章 新型コロナウイルス感染症拡大期に対応した 人と防災未来センターの取り組み



1節 新型コロナウイルス感染症拡大期に対応した人と防災未来センターの取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大により当センターでは、昨年度に引き続き一時的に臨時休館(令和3年4月25日~5月11日)するなど大きな影響を受けたが、「新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方針」に基づき、人数制限等の徹底した感染拡大予防対策を講じたうえで利用者を受け入れた。

また、研修・イベント・会議等では、オンライン配信などの工夫を施しながら可能な限り実施に努めるとともにコロナ禍に役立つ最新の情報提供などセンター機能を生かした取り組みを行った。

1 感染症拡大予防対策

利用者・スタッフ・職員の安全・安心やセンターの円滑な運営を図るため、展示スペースやエレベーターの光触媒コーティングを実施するなど、国・兵庫県からの要請や県内の感染状況を踏まえた対策を随時実施してきた。その結果、施設内でのクラスターは発生せず、また利用者からも安心して観覧できた等の感謝の声も届くなどの効果があった。

(1) 消毒等の徹底

- 入館時の検温や手指消毒、マスク着用の徹底、各シアターや展示スペース随所に消毒 液設置
- 総合案内所等のアクリル板設置、間隔整列を促すローピングやフロアマーカー設置、 兵庫県新型コロナ追跡システムQRコード登録依頼
- 各シアター、展示スペース、資料室、エレベーター、エスカレーター、トイレ等不特 定多数の来館者が接触する箇所の光触媒コーティング(11 月 8 日実施)及び清掃・消 毒の徹底 など

(2) 利用制限の実施

- 1.17 シアターなど 3 つのシアター定員の縮小、消毒・換気時間確保のための上映回数の制限
- 語り部ガイダンスルーム(西館1階)の定員縮小、語り部コーナー(西館3階)の休止
- タブレットやタッチパネル等手で触れる機器の使用制限、音声解説用機器(タブレット) 貸出の停止
- 資料室来室者の原則予約制の導入や座席数の縮小 など

(3) ボランティア活動の制限

• 展示解説、語り部等の活動制限や休止の実施 など



[展示等利用制限の概要]

区 分	4月~5月	6月~3月
①シアター (西館 2 箇所, 東館 1 箇所)		
人数制限	最大60名(4/1~)	最大120名(6/1~)
上映回数変更(清掃のため)	消毒時間を確保し上映(4/1~3/31)	
②ボランティア活動		
語り部 カイダンスルーム1(西館1階) カイダンスルーム2(西館1階)	最大60名 最大30名	最大120名 最大60名
③展示物の利用制限(全館)	タッチパネルなど人が触れる	★ 機器類の使用中止 一部を除いて使用再開 (11/9~)

2 研修・イベント・会議等の対応

感染リスクの高い一部の事業は中止や延期を余儀なくされたが、できる限り事業の目的を果たすため、オンライン配信や会場定員の縮小、設営等の工夫を施しながら実施に努めた。その結果、概ね事業継続を実現するとともに、オンライン配信により外出自粛や遠隔地の方へも幅広く情報発信できたなどの成果があった。一方、会場実施に比べて情報伝達や交流が十分できないなどの課題も見受けられた。

(1) 研修

- 災害対策専門研修マネジメントコース (オンライン実施:再掲P 137)
- 防災スペシャリスト養成研修、地域研修、減災報道研究会、フォローアップ研修(オンライン実施: 再掲 P 141、 P 143、 P 144)

(2) イベント

- 夏休み防災未来学校 2021 (会場とオンラインプログラムを併用:再掲P 36)
- HAT減災サマーフェス 2021 Online ~みんなつながろう! (オンライン配信:再掲 P 40)
- DRA活動報告会(オンライン配信:再掲P 152)
- ・ぼうさいこくたい 2021「災害伝承ミュージアム・セッション vol.3 経験の伝承・次の災害への備え。啓発の新たなチャレンジ」(オンライン配信:再掲P43)
- ALL HAT 2021 Real&Online コロナに負けない! みんなでつながる防災訓練(会場とオンライン配信: 再掲 P 40)
- ぼうさい甲子園(特設 Web サイト開設(主催者メッセージ、講評、活動紹介): 再掲 P 157)
- 災害メモリアルアクション KOBE2022 (オンライン配信:再掲P 155) など
- 国際防災・人道支援フォーラム 2022 (オンライン配信:再掲P 151)
- 災害伝承ミュージアム・フォーラム 2022 災害語り継ぎの最前線 (オンライン配信: 再掲P 42)

(3) 展示

• 西館展示の3D&VR映像をホームページで公開(外出自粛や遠方の方へのコロナ終息期を見据えた来館促進:再掲P23)

(4) 会議・研究会等

① 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- 研究方針会議・月例研究会(会場とオンラインを併用)
- 兵庫県との意見交換会(会場とオンラインを併用)
- 国・自治体が行う各種研修・訓練、大学等への出講(主催者希望に併せ、オンラインを併用)
- 定例会議など部内の全会議(会場とオンラインを併用:在宅勤務を可能とする条件として)

② 災害対応の現地支援・調査

- 方針決定会議 (1回)・情報共有会議 (5回) (複数被災地、センター、自宅をオンラインで結ぶ)
- 8月豪雨災害においてコロナ禍・広域被害を踏まえて、自治体向け災害ワンストップ窓口の設置

3 新型コロナウイルス感染症対策の提案や情報発信

コロナ禍における住民生活や自治体等の緊急対応などに役立つ関心の高いテーマを企画 し、最新の情報提供や防災・減災対策の研究内容を発信した。

(1) 企画展

- 7つの質問「with コロナ時代の減災を考える」(再掲 P 35)
- HATアマビエールちゃん4コマまんが展(再掲P38)

(2) フォーラム

• DRA活動報告会「私たちはコロナにどう向き合うのか」(オンライン開催:再掲P 152)

(3) ライトアップ

• 西館夜間の医療関係者等への感謝「青色」を点灯(再掲: P 164)

VII章 事業評価委員会

1 事業評価委員会





1節 事業評価委員会

(1) 第21回事業評価委員会の開催

① 実施時期:令和3年9月28日(火)14:00~16:00

② 開催場所:人と防災未来センター西館コラボレーションルーム (Zoom 会議)

③ 出席委員:土岐委員長、石井委員、梶委員、村井委員、

内田委員、荻澤委員 (代理出席)

④ 検討事項:各委員が事務局からの事前説明や資料を基に独自の事業評価を行った。

この評価をベースに委員会で議論を行い委員会としての評価を作成し

た。

(2) 事業評価委員会委員名簿(令和3年度末現在)

役 職	氏 名	所 属
委員長	土岐 憲三	立命館大学衣笠総合研究機構 特別研究フェロー
副委員長	端信行	滋賀県平和祈念館館長 兵庫県立歴史博物館名誉館長
委 員	石井布紀子	特定非営利活動法人さくらネット代表理事
委 員	梶 秀樹	筑波大学名誉教授
委 員	内田 欽也	内閣府大臣官房審議官(防災担当)
委 員	荻 澤 一滋	消防庁国民保護・防災部長
委 員	村井 雅清	被災地 NGO 恊動センター顧問